

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による
平成 24（2012）年度温室効果ガス排出量の集計結果

平成 27 年 6 月 26 日
（令和 2 年 3 月 31 日修正）

環 境 省

経済産業省

概 要

- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」は、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。本制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。
- 今般、制度開始後 7 回目となる平成 24（2012）年度の温室効果ガス排出量について、特定排出者から報告のあった温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、取りまとめました（なお、集計されたデータは、本制度の報告対象となる排出量を合計したものであって、当該事業者、当該業種及び当該都道府県全体の排出量ではない点について留意が必要です。）。
- 報告を行った事業者（所）数及び報告された排出量の合計は、下記のとおりです（〔 〕内は平成 23（2011）年度の温室効果ガス排出量集計結果）。
 - 【特定事業所排出者（事業所からの排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 12,563 事業者 [12,396 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 4,948 万 tCO₂ [6 億 2,202 万 tCO₂]
 - ・ 調整後排出量の合計 : 6 億 2,300 万 tCO₂ [5 億 8,345 万 tCO₂]
 - 【特定事業所】
 - ・ 報告事業所数 : 15,024 事業所 [14,610 事業所]
 - ・ 算定排出量の合計 : 5 億 5,117 万 tCO₂ [5 億 4,167 万 tCO₂]
 - 【特定輸送排出者（輸送部門の排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 1,358 事業者 [1,381 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 3,123 万 tCO₂ [2,990 万 tCO₂]
 - 【特定排出者全体】
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 8,070 万 tCO₂ [6 億 5,192 万 tCO₂]
- 個別の特定事業所ごとの排出量データ等は、（1）すべての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（2）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、6 月 26 日（金）16 時から開示請求を受け付けます。
- 集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

目 次

1. 制度の概要	1
(1) 背景	1
(2) 制度の概要	1
(3) 報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者	2
(4) 算定の対象となる期間	3
(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法	3
(6) 報告期限及び報告先	4
(7) 報告等の内容	4
(8) 関連情報	4
(9) 公表・開示	4
2. 平成 24 年度排出量の報告状況	6
(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況	6
① 特定排出者	6
② 特定事業所	7
(2) 業種別の報告状況	8
① 特定事業所排出者	8
② 特定事業所	11
③ 特定輸送排出者	14
(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】	16
(4) 関連情報の提供状況	17
(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況	17
3. 平成 24 年度排出量の集計結果	18
(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量	18
① 特定排出者	18
② 特定事業所	21
(2) 業種別の算定排出量	22
① 特定事業所排出者	22
② 特定事業所	31
③ 特定輸送排出者	40
(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】	44
(4) 調整後温室効果ガス排出量	47
(5) 事業者別排出量	47
4. 前年度までの集計結果との比較	48
(1) 特定事業所排出者	48
① 算定排出量（特定事業所排出者全体）	48

② 算定排出量（業種別比較）	49
③ 調整後排出量	51
(2) 特定事業所	51
① 特定事業所全体	51
② 業種別比較	53
(3) 特定輸送排出者	55

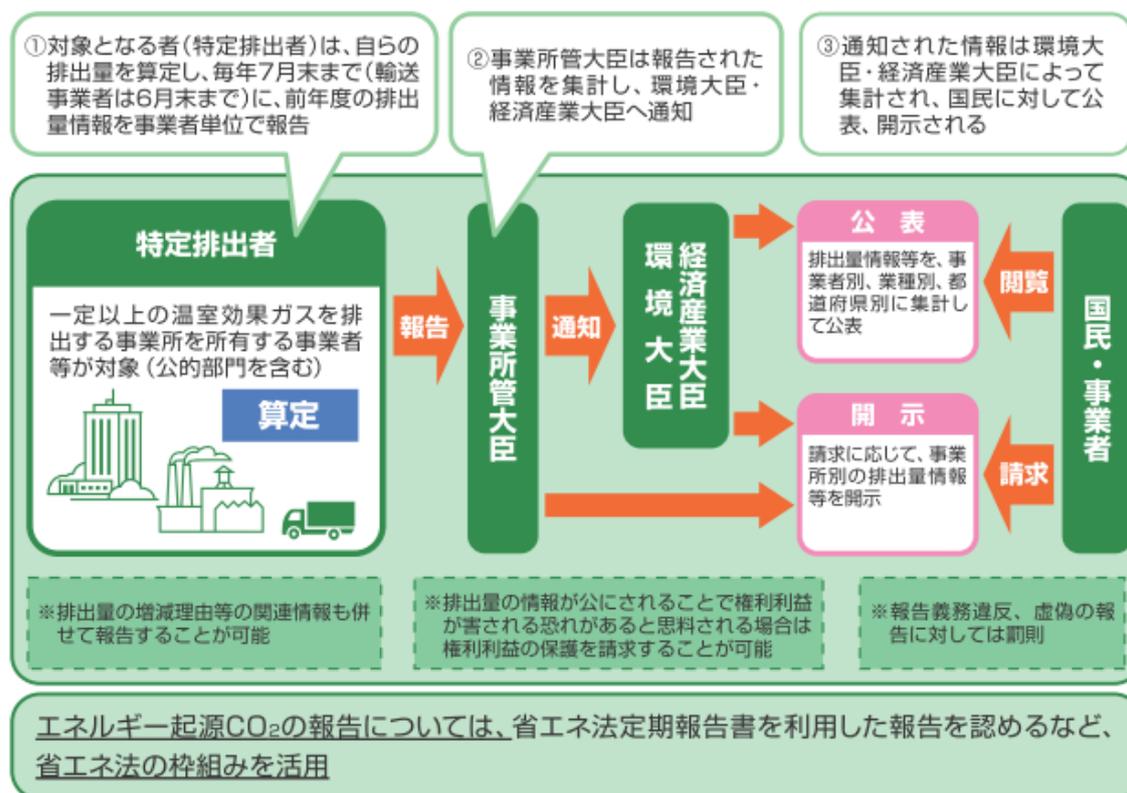
1. 制度の概要

(1) 背景

平成 9 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）での京都議定書の採択を受け、我が国における地球温暖化対策の第一歩として、国・地方公共団体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を規定した、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」といいます。）が平成 10 年に制定・公布されました。

京都議定書が発効した平成 17 年における温対法の改正では、温室効果ガスを相当程度多く排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」が導入されました。これは、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。

(2) 制度の概要



温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は、前述のとおり平成 17 年に改正された温対法に基づき平成 18 年 4 月から施行された制度です。

この制度の概要は、以下のとおりです。

- ① 事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者（以下「特定排出者」といいます。これは、国又は地方公共団体を含みます。）は、毎年度、事業者ごとに、温室効果ガスの排出量等の報告事項を事業所管大臣に報告する必要があります。

- ② 事業所管大臣は、報告事項を環境大臣及び経済産業大臣に通知するとともに、報告された排出量を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、その結果を環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ③ 環境大臣及び経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された報告事項を電子ファイルに記録するとともに、事業所管大臣から通知された排出量の集計結果を集計し、公表します。
- ④ 国民は、③の公表があった日以降、ファイルに記録された事業者及び特定事業所ごとの報告事項の開示を環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣に請求することができます。
- ⑤ 特定排出者は、排出量を公表することにより競争上の利益が害されるおそれがあると思料する場合には、理由を添えて事業所管大臣に対し、当該排出量を非開示とするよう権利利益の保護に係る請求を行うことができます。当該事業所管大臣は、請求に理由があると認められるときは、特定排出者の権利利益が適切に保護されるよう、当該排出量と他のガスの排出量を合計した排出量等を、環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ⑥ 特定排出者は、公表され、又は開示される情報に対する理解の増進に資するため、排出量の報告に添えて、報告した排出量の増減の状況に関する情報その他の情報（以下「関連情報」といいます。）を提供することができます。この情報は、環境大臣及び経済産業大臣が電子ファイルに記録し、事業者単位の関連情報については公表、事業所単位の関連情報については請求に応じて開示します。
- ⑦ エネルギーの使用の合理化に関する法律（以下「省エネルギー法」といいます。）に基づく定期報告における二酸化炭素の排出量の報告は、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量についての温対法に基づく報告とみなします。

（3）報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者

京都議定書に定められている 6 種類の温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）及び六ふっ化硫黄（SF₆））が対象となり、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者は、事業内容にかかわらず本制度による報告の対象となります。具体的には、表 1-1 に示す要件に合致する者が対象となります。

なお、特定排出者のうち、1 事業所当たりの年間エネルギー使用量が原油換算で 1,500kL 以上の事業所又は、1 事業所当たりの温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO₂ 換算で 3,000 トン以上となる事業所を設置している事業者は、当該事業所の排出量も内訳として報告します。また、省エネルギー法で特定貨物輸送事業者、特定旅客輸送事業者、特定航空輸送事業者又は特定荷主に指定されている事業者を「特定輸送排出者」といい、事業者ごとに輸送部門のエネルギー起源 CO₂ 排出量を報告します。

表 1-1 本制度で報告の対象となる特定排出者

【特定事業所排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が 1,500kl/年以上となる事業者 ・ 原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告
非エネルギー起源 CO ₂ 〔上記以外の CO ₂ 〕 〔原油生産、セメント製造、廃棄物焼却等に伴い排出される CO ₂ 〕 メタン（CH ₄ ） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物埋立等〕 一酸化二窒素（N ₂ O） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物焼却等〕 ハイドロフルオロカーボン類（HFC） 〔HCFC-22 製造、冷媒 HFC の封入等〕 パーフルオロカーボン類（PFC） 〔半導体製造、洗浄剤・溶剤等〕 六ふっ化硫黄（SF ₆ ） 〔電気絶縁ガス、半導体製造、金属生産等〕	次の①及び②の要件をみたす者 ①算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、全ての事業所の排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業者 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上 ・ 温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告

【特定輸送排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	省エネルギー法で次に指定される事業者 ・ 特定貨物輸送事業者 注 1 ・ 特定旅客輸送事業者 注 2 ・ 特定航空輸送事業者 注 3 ・ 特定荷主 注 4

注 1：貨物輸送用の鉄道 300 両以上、自動車（トラック等）200 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 2：旅客輸送用の鉄道 300 両以上、バス 200 台以上、タクシー 350 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 3：航空機の総最大離陸重量が 9,000 トン以上の輸送能力を有する事業者

注 4：自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間 3,000 万トンキロ以上の事業者

（4）算定の対象となる期間

原則として、報告する年度の前年度 1 年間です。ただし、HFC、PFC 及び SF₆ の排出量については、前年 1 年間です。

（5）特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法

対象となる排出活動について、温室効果ガスの種類ごとに政省令で定める算定方法により得られる排出量を合算する方法を用います（注）。ただし、排出量の報告に当たっては、排出量の実測等により適切と認められるものを求めることができるときは、政省令で定める算定方法・

係数と異なる算定方法・係数を用いることができます。

(注) 他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量の算定に当たっては、当該年度の電気の使用量に、当該年度の前年度の排出係数を乗じて行います。

(6) 報告期限及び報告先

特定事業所排出者は毎年度 7 月末日までに、特定輸送排出者は毎年度 6 月末日までに排出量を報告します。また、排出量の報告先は当該特定排出者（事業所）が行う事業を所管する大臣（地方支分部局等）に対して行います。

(7) 報告等の内容

特定排出者は以下の情報を報告します。

- ① 当該特定排出者（事業所等）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）
- ② 温室効果ガスの種類ごとの排出量に関する情報

(8) 関連情報

上記（7）の内容に加えて特定排出者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定排出者全体に係るもの（事業者単位）及び特定事業所のみに係るもの（事業所単位）のいずれか又は両方を提出することができます。

- ① 報告された排出量の増減の状況に関する情報
例：増減の状況、理由、増減の状況についての排出者自身の評価 等
- ② 温室効果ガスの排出原単位の増減の状況に関する情報
例：把握している排出量に係る排出原単位の増減の状況 等
- ③ 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報
例：事業所又は事業者単位での省エネルギー対策その他の取組
製造した製品等による他の者の排出削減に寄与する取組
事業所横断的な取組 等
- ④ 温室効果ガスの排出量の算定方法等に関する情報
例：算定方法の詳細 等
- ⑤ その他の情報
例：京都メカニズムクレジットの取得 等

(9) 公表・開示

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された集計の結果を以下の通り集計し、その結果を特定排出者全体に係る関連情報と併せて公表します。

- ① 特定事業所排出者・特定輸送排出者の温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）（事業者及び業種別）
- ② 特定事業所排出者の調整後排出量（事業者別）（注）
- ③ 特定事業所の算定排出量（都道府県別）

また、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣は、以下の情報を請求に応じて開示します。

(事業者全体)

- ①事業者に関する情報
- ②特定事業所排出者における温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ③特定事業所排出者における調整後排出量 (注)
- ④特定事業所排出者における京都メカニズムクレジットの合計量及び国内認証排出削減量の種類ごとの合計量
- ⑤事業者に係る関連情報

(特定事業所ごと)

- ⑥特定事業所に関する情報
- ⑦特定事業所の温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ⑧特定事業所に係る関連情報

(注) 調整後排出量・・・事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したもの。

2. 平成 24 年度排出量の報告状況

平成 25 年 7 月 31 日までの間に平成 24 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が 12,563 事業者、そのうち特定事業所が 15,024 事業所であり、特定輸送排出者が 1,358 事業者でした。なお、平成 23 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は特定事業所排出者が 12,396 事業者、そのうち特定事業所が 14,610 事業所、特定輸送排出者が 1,381 事業者でした。

(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況

① 特定排出者

特定事業所排出者から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (12,467 件、99.2%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (508 件、4.0%)、N₂O (178 件、1.4%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (150 件、1.2%)、CH₄ (75 件、0.6%)、SF₆ (63 件、0.5%)、PFC (53 件、0.4%)、HFC (29 件、0.2%) の順でした。なお、特定輸送排出者からの報告はいずれもエネルギー起源 CO₂ のみです (表 2-1)。

表 2-1 温室効果ガスの種類別の事業者数

(単位：事業者)

温室効果ガスの種類	特定事業所排出者数			特定輸送排出者				
	合計	連鎖化事業者以外	連鎖化事業者	合計	特定貨物輸送事業者	特定旅客輸送事業者	特定航空輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源 CO ₂	12,467 (99.2%) [12,298]	12,358 [12,184]	109 [114]	1,358 [1,381]	386 [382]	153 [163]	2 [2]	832 [852]
2. 非エネルギー起源 CO ₂ (3. を除く)	508 (4.0%) [496]	508 [494]	[2]					
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物原燃料使用) 注 1	150 (1.2%) [152]	150 [152]						
4. CH ₄	75 (0.6%) [81]	75 [81]						
5. N ₂ O	178 (1.4%) [177]	178 [177]						
6. HFC	29 (0.2%) [31]	29 [31]						
7. PFC	53 (0.4%) [53]	53 [53]						
8. SF ₆	63 (0.5%) [65]	63 [65]						
9. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	183 (1.5%) [183]	182 [182]	1 [1]					
合計 注 3	12,563 (100.0%) [12,396]	12,454 [12,282]	109 [114]	1,358 [1,381]	386 [382]	153 [163]	2 [2]	832 [852]

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 3：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4：(%) は特定事業所排出者数に対する比率を示す。

注 5：下段 [] 内は平成 23 年度排出量の報告事業者数を示す。

② 特定事業所

特定事業所から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (14,722 件、98.0%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (587 件、3.9%)、N₂O (272 件、1.8%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (212 件、1.4%)、CH₄ (74 件、0.5%)、PFC (73 件、0.5%)、SF₆ (67 件、0.4%)、HFC (25 件、0.2%) の順でした (表 2-2)。

表 2-2 温室効果ガスの種類別の特定事業所数

温室効果ガスの種類	特定事業所数	事業者数
1. エネルギー起源 CO ₂	14,722 (98.0%) [14,319]	7,741 [7,575]
2. 非エネルギー起源 CO ₂	587 (3.9%) [610]	417 [430]
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用) 注 1	212 (1.4%) [207]	129 [130]
4. CH ₄	74 (0.5%) [100]	43 [42]
5. N ₂ O	272 (1.8%) [308]	130 [136]
6. HFC	25 (0.2%) [29]	21 [22]
7. PFC	73 (0.5%) [74]	49 [50]
8. SF ₆	67 (0.4%) [75]	52 [52]
9. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	373 (2.5%) [347]	174 [171]
合計 注 3	15,024 (100.0%) [14,610]	7,895 [7,719]

※[]は前年度排出量報告数

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

注 3 : 複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4 : (%) は特定事業所数合計に対する比率を示す。

注 5 : 下段 [] 内は平成 23 年度排出量の特定事業所数及び事業者数を示す。

(2) 業種別の報告状況

① 特定事業所排出者

特定事業所排出者について業種(大分類)別で見ると、事業分類が「製造業」(6,444件、51.3%)からの報告数が最も多く、報告した事業者数のうち約5割です。次いで「卸売業, 小売業」(1,583件、12.6%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(1,259件、10%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,121件、8.9%)、「教育, 学習支援業」(1,073件、8.5%)の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、事業分類が食料品製造業(1,071件、8.5%)からの報告数が最も多く、次いで化学工業(831件、6.6%)、輸送用機械器具製造業(693件、5.5%)、プラスチック製品製造業(590件、4.7%)、鉄鋼業(485件、3.9%)の順でした(表2-3)。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：事業者)

業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
合計	12,467 (99.2%)	508 (4.0%)	150 (1.2%)	75 (0.6%)	178 (1.4%)	29 (0.2%)	53 (0.4%)	63 (0.5%)	183 (1.5%)	12,563 (100.0%)
A 農業、林業	210			10	13					218 (1.7%)
1 農業	206			10	13					214 (1.7%)
2 林業	9									9 (0.1%)
B 漁業	19									19 (0.2%)
3 漁業	5									5 (0.0%)
4 水産養殖業	15									15 (0.1%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	72	4	1	6					1	72 (0.6%)
5 鉱業、採石業、砂利採取業	72	4	1	6					1	72 (0.6%)
D 建設業	120								1	120 (1.0%)
6 総合工事業	79								1	79 (0.6%)
7 職別工事業	9									9 (0.1%)
8 設備工事業	35									35 (0.3%)
E 製造業	6,439	142	121	30	61	22	53	52	5	6,444 (51.3%)
9 食料品製造業	1,070	2	2	1	4					1,071 (8.5%)
10 飲料・たばこ・飼料製造業	272				1					272 (2.2%)
11 繊維工業	232	2	3		5					232 (1.8%)
12 木材・木製品製造業	66				3					66 (0.5%)
13 家具・装備品製造業	37									37 (0.3%)
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	257	10	17	10	14					257 (2.0%)
15 印刷・同関連業	181		3							181 (1.4%)
16 化学工業	830	49	33	6	21	9	5	2	2	831 (6.6%)
17 石油製品・石炭製品製造業	92	1	1	4	13				1	92 (0.7%)
18 プラスチック製品製造業	590	2	2		4	2		3		590 (4.7%)
19 ゴム製品製造業	110		3		1					110 (0.9%)
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3									3 (0.0%)
21 窯業・土石製品製造業	426	59	34	6	6	1		1		427 (3.4%)
22 鉄鋼業	485	19	11	4	4			1		485 (3.9%)
23 非鉄金属製造業	280	6	15	2	3	1	1	5		284 (2.3%)
24 金属製品製造業	440	2		2	3			1	1	440 (3.5%)
25 はん用機械器具製造業	188				1	3		2	2	188 (1.5%)
26 生産用機械器具製造業	302						1	2		302 (2.4%)
27 業務用機械器具製造業	112						1	2	1	112 (0.9%)
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	432	3	1	2	1	8	43	33	1	432 (3.4%)
29 電気機械器具製造業	257					6	6	10	1	257 (2.0%)
30 情報通信機械器具製造業	71					1	1	3	1	71 (0.6%)
31 輸送用機械器具製造業	693	1	2	2		3	1	5	1	693 (5.5%)
32 その他の製造業	125									125 (1.0%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	782	1	3	24	79	3		10	172	784 (6.2%)
33 電気業	100	1	1	2	22	2		9	85	101 (0.8%)
34 ガス業	43				1				1	43 (0.3%)
35 熱供給業	93		1						90	95 (0.8%)
36 水道業	572		1	21	57	1		1	1	572 (4.6%)
G 情報通信業	260								2	260 (2.1%)
37 通信業	58									58 (0.5%)
38 放送業	39									39 (0.3%)
39 情報サービス業	130								2	130 (1.0%)
40 インターネット附随サービス業	12									12 (0.1%)
41 映像・音声・文字情報制作業	37									37 (0.3%)
H 運輸業、郵便業	431	1		2	1				1	431 (3.4%)
42 鉄道業	33									33 (0.3%)
43 道路旅客運送業	24									24 (0.2%)
44 道路貨物運送業	72	1								72 (0.6%)
45 水運業	14			1						14 (0.1%)
46 航空運送業	6									6 (0.0%)
47 倉庫業	218								1	218 (1.7%)
48 運輸に附帯するサービス業	148			2	1					148 (1.2%)
49 郵便業	1									1 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(2/2)

(単位：事業者)

大分類	業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	I 卸売業、小売業	1,583	1		1	1				4	1,583 (12.6%)
	50 各種商品卸売業	40								1	40 (0.3%)
	51 繊維・衣服等卸売業	10									10 (0.1%)
	52 飲食料品卸売業	122									122 (1.0%)
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82	1		1	1				1	82 (0.7%)
	54 機械器具卸売業	58									58 (0.5%)
	55 その他の卸売業	70									70 (0.6%)
	56 各種商品小売業	381								2	381 (3.0%)
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	73									73 (0.6%)
	58 飲食料品小売業	480									480 (3.8%)
	59 機械器具小売業	110									110 (0.9%)
	60 その他の小売業	352									352 (2.8%)
	61 無店舗小売業	38									38 (0.3%)
	J 金融業、保険業	255									255 (2.0%)
	62 銀行業	94									94 (0.7%)
	63 協同組織金融業	56									56 (0.4%)
	64 貸付業、クレジットカード業等預金取扱業務	33									33 (0.3%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	33									33 (0.3%)
	66 補助的金融業等	4									4 (0.0%)
	67 保険業	35									35 (0.3%)
	K 不動産業、物品賃貸業	809			1	1				2	809 (6.4%)
	68 不動産取引業	43									43 (0.3%)
	69 不動産賃貸業・管理業	748			1	1				2	748 (6.0%)
	70 物品賃貸業	54									54 (0.4%)
	L 学術研究、専門・技術サービス業	260	2		3	4				1	261 (2.1%)
	71 学術・開発研究機関	181	2		2	3				1	182 (1.4%)
	72 専門サービス業	12									12 (0.1%)
	73 広告業	4									4 (0.0%)
	74 技術サービス業	87			1	1					88 (0.7%)
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,121									5 1,121 (8.9%)
	75 宿泊業	609								2	609 (4.8%)
	76 飲食店	420								3	420 (3.3%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	208									208 (1.7%)
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,259		1	3	3				2	1,259 (10.0%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	292		1							292 (2.3%)
	79 その他の生活関連サービス業	345			1	1					345 (2.7%)
	80 娯楽業	935			3	3				2	935 (7.4%)
	O 教育、学習支援業	1,073			3	4				1	1,073 (8.5%)
	81 学校教育	827									827 (6.6%)
	82 その他の教育、学習支援業	632			3	4				1	632 (5.0%)
	P 医療、福祉	942			5	8				2	943 (7.5%)
	83 医療業	677				4				2	677 (5.4%)
	84 保健衛生	187			2	1					187 (1.5%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	546			5	4					547 (4.4%)
	Q 複合サービス事業	113			1						113 (0.9%)
	86 郵便局	2									2 (0.0%)
	87 協同組合	111			1						111 (0.9%)
	R サービス業(他に分類されないもの)	918	351	27	18	60	4				1,021 (8.1%)
	88 廃棄物処理業	612	351	27	18	59	4				716 (5.7%)
	89 自動車整備業	49									49 (0.4%)
	90 機械等修理業	37									37 (0.3%)
	91 職業紹介・労働者派遣業	16									16 (0.1%)
	92 その他の事業サービス業	85									85 (0.7%)
	93 政治・経済・文化団体	14									14 (0.1%)
	94 宗教	12									12 (0.1%)
	95 その他のサービス業	330			2	3					330 (2.6%)
	S 公務(他に分類されるものを除く)	1,034	15		12	25				1	1,035 (8.2%)
	97 国家公務	22									22 (0.2%)
	98 地方公務	1,014	15		12	25				1	1,015 (8.1%)
	T 分類不能の産業	42			1						42 (0.3%)
	99 分類不能の産業	42			1						42 (0.3%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

② 特定事業所

特定事業所について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」（8,860件、59.0%）の事業所からの報告数が最も多く、報告した事業所数のうち約6割です。次いで「卸売業、小売業」（951件、6.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（879件、5.9%）、「医療、福祉」（738件、4.9%）の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、食料品製造業（1,273件、8.5%）の事業所からの報告数が最も多く、次いで化学工業（1,142件、7.6%）、輸送用機械器具製造業（955件、6.4%）、プラスチック製品製造業（664件、4.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（526件、3.5%）の順でした（表2-4）。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(1/2)

(単位：事業所)

大分類	業 種		エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	中分類											
	合 計		14,722 (98.0%)	587 (3.9%)	212 (1.4%)	74 (0.5%)	272 (1.8%)	25 (0.2%)	73 (0.5%)	67 (0.4%)	373 (2.5%)	15,024 (100.0%)
A	農業,林業		55			3	3					60 (0.4%)
	1	農業	55			3	3					60 (0.4%)
B	漁業		3	1	1							4 (0.0%)
	3	漁業	1									1 (0.0%)
	4	水産養殖業	2	1	1							3 (0.0%)
C	鉱業,採石業,砂利採取業		57	5	1	4						57 (0.4%)
	5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	57	5	1	4						57 (0.4%)
D	建設業		11								1	12 (0.1%)
	6	総合工事業	10									10 (0.1%)
	7	勝別工事業	1									1 (0.0%)
	8	設備工事業									1	1 (0.0%)
E	製造業		8,837	211	190	37	100	24	73	61	13	8,860 (59.0%)
	9	食料品製造業	1,272				2				11	1,273 (8.5%)
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	310									310 (2.1%)
	11	繊維工業	284	1	3		3					284 (1.9%)
	12	木材・木製品製造業	59				2					59 (0.4%)
	13	家具・装備品製造業	26									26 (0.2%)
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	370	11	41	14	32					375 (2.5%)
	15	印刷・同関連業	218		6							220 (1.5%)
	16	化学工業	1,141	70	36	1	18	10	5	2	1	1,142 (7.6%)
	17	石油製品・石炭製品製造業	150		1	3	24					150 (1.0%)
	18	プラスチック製品製造業	664		1					2		664 (4.4%)
	19	ゴム製品製造業	147		5		1					147 (1.0%)
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	2									2 (0.0%)
	21	窯業・土石製品製造業	511	90	58	6	9					513 (3.4%)
	22	鉄鋼業	487	34	18	12	9					487 (3.2%)
	23	非鉄金属製造業	332	4	17				1	2		340 (2.3%)
	24	金属製品製造業	420		1							420 (2.8%)
	25	はん用機械器具製造業	187					1		1	1	188 (1.3%)
	26	生産用機械器具製造業	207						1	2		207 (1.4%)
	27	業務用機械器具製造業	96									96 (0.6%)
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	525		1	1		7	59	41		526 (3.5%)
	29	電気機械器具製造業	289					4	4	5		290 (1.9%)
	30	情報通信機械器具製造業	112						1	1		112 (0.7%)
	31	輸送用機械器具製造業	954	1	2			2	2	5		955 (6.4%)
	32	その他の製造業	74									74 (0.5%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業		875		3	20	143			4	356	879 (5.9%)
	33	電気業	244		1	1	40			3	216	246 (1.6%)
	34	ガス業	32									32 (0.2%)
	35	熱供給業	142		1						140	142 (0.9%)
	36	水道業	457		1	19	103			1		459 (3.1%)
G	情報通信業		509									509 (3.4%)
	37	通信業	287									287 (1.9%)
	38	放送業	29									29 (0.2%)
	39	情報サービス業	149									149 (1.0%)
	40	インターネット附随サービス業	14									14 (0.1%)
	41	映像・音声・文字情報制作業	30									30 (0.2%)
H	運輸業,郵便業		171									171 (1.1%)
	42	鉄道業	23									23 (0.2%)
	43	道路旅客運送業	3									3 (0.0%)
	44	道路貨物運送業	11									11 (0.1%)
	45	水運業	1									1 (0.0%)
	46	航空運輸業	22									22 (0.1%)
	47	倉庫業	61									61 (0.4%)
	48	運輸に附帯するサービス業	50									50 (0.3%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(2/2)

(単位：事業所)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非エネルギー	非エネルギー	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー	合計
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)						起源CO ₂ (発電所等 配分前)	
	I 卸売業、小売業	951									951 (6.3%)
	50 各種商品卸売業	10									10 (0.1%)
	51 繊維・衣服等卸売業	1									1 (0.0%)
	52 飲食料品卸売業	9									9 (0.1%)
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3									3 (0.0%)
	54 機械器具卸売業	6									6 (0.0%)
	55 その他の卸売業	5									5 (0.0%)
	56 各種商品小売業	881									881 (5.9%)
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1									1 (0.0%)
	58 飲食料品小売業	14									14 (0.1%)
	59 機械器具小売業	5									5 (0.0%)
	60 その他の小売業	13									13 (0.1%)
	61 無店舗小売業	3									3 (0.0%)
	J 金融業、保険業	179									179 (1.2%)
	62 銀行業	60									60 (0.4%)
	63 協同組織金融業	8									8 (0.1%)
	64 貸付業、クレジットカード業務等預金使用機関	23									23 (0.2%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	33									33 (0.2%)
	66 補助的金融業等	3									3 (0.0%)
	67 保険業	52									52 (0.3%)
	K 不動産業、物品賃貸業	653								2	653 (4.3%)
	68 不動産取引業	1									1 (0.0%)
	69 不動産賃貸業・管理業	651									651 (4.3%)
	70 物品賃貸業	1									1 (0.0%)
	L 学術研究、専門・技術サービス業	121							2		121 (0.8%)
	71 学術・開発研究機関	102							2		102 (0.7%)
	72 専門サービス業	5									5 (0.0%)
	73 広告業	4									4 (0.0%)
	74 技術サービス業	10									10 (0.1%)
	M 宿泊業、飲食サービス業	379								1	380 (2.5%)
	75 宿泊業	373								1	374 (2.5%)
	76 飲食店	6									6 (0.0%)
	N 生活関連サービス業、娯楽業	196									196 (1.3%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	97									97 (0.6%)
	79 その他の生活関連サービス業	5									5 (0.0%)
	80 娯楽業	94									94 (0.6%)
	O 教育、学習支援業	401									401 (2.7%)
	81 学校教育	367									367 (2.4%)
	82 その他の教育、学習支援業	34									34 (0.2%)
	P 医療、福祉	738									738 (4.9%)
	83 医療業	701									701 (4.7%)
	84 保健衛生	2									2 (0.0%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	35									35 (0.2%)
	Q 複合サービス事業	5									5 (0.0%)
	86 郵便局	2									2 (0.0%)
	87 協同組合	3									3 (0.0%)
	R サービス業(他に分類されないもの)	322	360	17	9	26	1				579 (3.9%)
	88 廃棄物処理業	270	360	17	9	26	1				527 (3.5%)
	90 機械等修理業	1									1 (0.0%)
	92 その他の事業サービス業	9									9 (0.1%)
	93 政治・経済・文化団体	1									1 (0.0%)
	94 宗教	5									5 (0.0%)
	95 その他のサービス業	36									36 (0.2%)
	S 公務(他に分類されるものを除く)	248	10		1						258 (1.7%)
	97 国家公務	145									145 (1.0%)
	98 地方公務	103	10		1						113 (0.8%)
	T 分類不能の産業	11									11 (0.1%)
	99 分類不能の産業	11									11 (0.1%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

③ 特定輸送排出者

特定貨物輸送事業者について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「運輸業，郵便業」（297件、76.9%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（56件、14.5%）、「製造業」（16件、4.1%）の順でした。

特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者については、いずれも主たる事業が「運輸業，郵便業」の事業者からの報告のみです。

特定荷主については、主たる事業が「製造業」（643件、77.3%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（132件、15.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（23件、2.8%）の順でした（表2-5）。

表 2-5 業種別の事業者数【特定輸送排出者】

(単位：事業者)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主	合計
大分類					
中分類					
合計	386 [100%] (28.4%)	153 [100%] (11.3%)	2 [100%] (0.1%)	832 [100%] (61.3%)	1,358 [100%] (100%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業				11 [1.3%]	11 [0.8%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業				11 [1.3%]	11 [0.8%]
D 建設業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
6 総合工事業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
E 製造業	16 [4.1%]			643 [77.3%]	654 [48.2%]
9 食料品製造業	6 [1.6%]			90 [10.8%]	93 [6.8%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6 [1.6%]			43 [5.2%]	47 [3.5%]
11 繊維工業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
12 木材・木製品製造業				12 [1.4%]	12 [0.9%]
13 家具・装備品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
14 パルプ・紙・紙加工品製造業				35 [4.2%]	35 [2.6%]
15 印刷・同関連業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
16 化学工業	1 [0.3%]			125 [15.0%]	126 [9.3%]
17 石油製品・石炭製品製造業				9 [1.1%]	9 [0.7%]
18 プラスチック製品製造業				27 [3.2%]	27 [2.0%]
19 ゴム製品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
21 窯業・土石製品製造業				66 [7.9%]	66 [4.9%]
22 鉄鋼業				63 [7.6%]	63 [4.6%]
23 非鉄金属製造業	1 [0.3%]			24 [2.9%]	25 [1.8%]
24 金属製品製造業				17 [2.0%]	17 [1.3%]
25 はん用機械器具製造業				7 [0.8%]	7 [0.5%]
26 生産用機械器具製造業	2 [0.5%]			12 [1.4%]	14 [1.0%]
27 業務用機械器具製造業				7 [0.8%]	7 [0.5%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
29 電気機械器具製造業				24 [2.9%]	24 [1.8%]
30 情報通信機械器具製造業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
31 輸送用機械器具製造業				53 [6.4%]	53 [3.9%]
32 その他の製造業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業				23 [2.8%]	23 [1.7%]
33 電気業				18 [2.2%]	18 [1.3%]
34 ガス業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
G 情報通信業	1 [0.3%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
41 映像・音声・文字情報制作業	1 [0.3%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
H 運輸業、郵便業	297 [76.9%]	153 [100.0%]	2 [100.0%]	1 [0.1%]	451 [33.2%]
42 鉄道業	1 [0.3%]	26 [17.0%]			27 [2.0%]
43 道路旅客運送業		120 [78.4%]			120 [8.8%]
44 道路貨物運送業	260 [67.4%]				260 [19.1%]
45 水運業	33 [8.5%]	11 [7.2%]		1 [0.1%]	43 [3.2%]
46 航空運輸業			2 [100.0%]		2 [0.1%]
48 運輸に附帯するサービス業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
49 郵便業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
I 卸売業、小売業	56 [14.5%]			132 [15.9%]	182 [13.4%]
50 各種商品卸売業	2 [0.5%]			23 [2.8%]	25 [1.8%]
51 繊維・衣服等卸売業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
52 飲食品卸売業	17 [4.4%]			27 [3.2%]	43 [3.2%]
53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	3 [0.8%]			40 [4.8%]	42 [3.1%]
54 機械器具卸売業	6 [1.6%]			3 [0.4%]	9 [0.7%]
55 その他の卸売業	11 [2.8%]			14 [1.7%]	25 [1.8%]
56 各種商品小売業	2 [0.5%]			9 [1.1%]	11 [0.8%]
57 織物、衣服、身の回り品小売業	2 [0.5%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
58 飲食品小売業	7 [1.8%]			3 [0.4%]	9 [0.7%]
59 機械器具小売業	1 [0.3%]			2 [0.2%]	3 [0.2%]
60 その他の小売業	3 [0.8%]			7 [0.8%]	10 [0.7%]
61 無店舗小売業	1 [0.3%]			1 [0.1%]	2 [0.1%]
K 不動産業、物品賃貸業	1 [0.3%]			3 [0.4%]	4 [0.3%]
70 物品賃貸業	1 [0.3%]			3 [0.4%]	4 [0.3%]
M 宿泊業、飲食サービス業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
76 飲食店				2 [0.2%]	2 [0.1%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 [0.8%]				3 [0.2%]
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
79 その他の生活関連サービス業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
O 教育、学習支援業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
82 その他の教育、学習支援業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
P 医療、福祉	2 [0.5%]				2 [0.1%]
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2 [0.5%]				2 [0.1%]
Q 複合サービス事業	4 [1.0%]			4 [0.5%]	8 [0.6%]
87 協同組合	4 [1.0%]			4 [0.5%]	8 [0.6%]
R サービス業(他に分類されないもの)	2 [0.5%]			6 [0.7%]	8 [0.6%]
88 廃棄物処理業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
92 その他の事業サービス業	2 [0.5%]			2 [0.2%]	4 [0.3%]
95 その他のサービス業				2 [0.2%]	2 [0.1%]
S 公務(他に分類されるものを除く)	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
97 国家公務				1 [0.1%]	1 [0.1%]
98 地方公務	2 [0.5%]				2 [0.1%]

注 1：特定輸送排出者はエネルギー起源 CO₂ 排出量のみを報告する。

注 2：複数の輸送区分で報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が東京都（1,397件、9.3%）、愛知県（1,082件、7.2%）、大阪府（909件、6.1%）、神奈川県（875件、5.8%）、兵庫県（714件、4.8%）、千葉県（677件、4.5%）、静岡県（658件、4.4%）、埼玉県（630件、4.2%）、茨城県（539件、3.6%）、北海道（523件、3.5%）の順に多く、これらの10都道府県で、報告された特定事業所数の半数以上を占めています（表2-6）。

表2-6 都道府県別の事業所数【特定事業所】

(単位：事業所)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合計	
合計	14,722 (98.0%)	587 (3.9%)	212 (1.4%)	74 (0.5%)	272 (1.8%)	25 (0.2%)	73 (0.5%)	67 (0.4%)	373 (2.5%)	15,024 (100.0%)	
1 北海道	510	16	11	8	17			1	1	28	523 (3.5%)
2 青森県	117	13	5		3			1	1	3	124 (0.8%)
3 岩手県	139	18	4					3		1	147 (1.0%)
4 宮城県	221	15	5	3	4			2	1	3	234 (1.6%)
5 秋田県	112	11	2	1	5				2	2	120 (0.8%)
6 山形県	133	12			1	1	4	3	2	2	140 (0.9%)
7 福島県	276	11	8		5		1	1	9	281 (1.9%)	
8 茨城県	534	13	10	2	10	1	5	6	13	539 (3.6%)	
9 栃木県	331	10	10	2	5	1			1	1	335 (2.2%)
10 群馬県	331	10	2	1	1	2	3	5	3	3	338 (2.2%)
11 埼玉県	616	23	9	3	7	1	1		5	5	630 (4.2%)
12 千葉県	669	26	9	7	12	2	1	3	21	21	677 (4.5%)
13 東京都	1,395	8	3	5	19		1		75	75	1,397 (9.3%)
14 神奈川県	859	24	2	8	27	1	1	2	19	19	875 (5.8%)
15 新潟県	267	21	6	2	4			2	2	13	278 (1.9%)
16 富山県	203	7	4	1	5	1	3		2	2	205 (1.4%)
17 石川県	155	4	1		1		1		2	2	157 (1.0%)
18 福井県	125	4	2		3				1	5	128 (0.9%)
19 山梨県	111						1	1	1	1	111 (0.7%)
20 長野県	258	4	3		2	1	3	1	2	2	264 (1.8%)
21 岐阜県	332	15	9	2	2						336 (2.2%)
22 静岡県	652	13	10	2	8	2	1		3	3	658 (4.4%)
23 愛知県	1,058	44	12	1	14	2	3	5	20	20	1,082 (7.2%)
24 三重県	334	13	8	2	4	1	4	4	7	7	343 (2.3%)
25 滋賀県	310	9	2		3	1	2	2	2	2	312 (2.1%)
26 京都府	255	11	1	1	3		2	1	3	3	264 (1.8%)
27 大阪府	893	36		1	20	2	2	2	24	24	909 (6.1%)
28 兵庫県	704	30	10	6	15		2	6	14	14	714 (4.8%)
29 奈良県	93	2			1				1	1	94 (0.6%)
30 和歌山県	90	4	1	1	1				4	4	91 (0.6%)
31 鳥取県	40	6	1		1						45 (0.3%)
32 島根県	68	6			1				4	4	71 (0.5%)
33 岡山県	279	27	11	1	8		3	1	3	3	286 (1.9%)
34 広島県	303	21	5	2	8	2	2	1	3	3	319 (2.1%)
35 山口県	219	23	12	3	12	2	1	2	9	9	229 (1.5%)
36 徳島県	82	5	2		4		1		3	3	85 (0.6%)
37 香川県	134	3	1	1	1				2	2	135 (0.9%)
38 愛媛県	171	7	4	2	10		1	1	5	5	174 (1.2%)
39 高知県	48	5	1	1	1		1	1	1	1	49 (0.3%)
40 福岡県	480	23	16	3	8		3	1	13	13	491 (3.3%)
41 佐賀県	111	2							1	1	113 (0.8%)
42 長崎県	95	1			3		1	1	11	11	96 (0.6%)
43 熊本県	173	8	3				5	3	3	3	178 (1.2%)
44 大分県	134	12	5	2	5	1	2	2	4	4	137 (0.9%)
45 宮崎県	101	3	2		5	1	2	2	1	1	103 (0.7%)
46 鹿児島県	116	5			2		1	2	12	12	121 (0.8%)
47 沖縄県	85	3			1				10	10	86 (0.6%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

(4) 関連情報の提供状況

排出量の報告とともに特定排出者から任意に情報提供された関連情報の数は 163 件（事業者に係る情報：46 件、特定事業所に係る情報：117 件）でした（表 2-7）。

表 2-7 関連情報の提供件数

区 分	事業者に係る情報	特定事業所に係る情報
特定事業所排出者	46	117
連鎖化事業者以外の事業者	46	117
連鎖化事業者	0	0
特定輸送排出者	3	
特定貨物輸送事業者	1	
特定旅客輸送事業者	1	
特定航空輸送事業者	0	
特定荷主	1	
小 計	46	117
合 計	163	

注：複数の区分に該当している事業者から提供された関連情報があるため、合計値は単純合計ではない。

(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況

今回、事業所管大臣が認定したものではありませんでした。

3. 平成 24 年度排出量の集計結果

注：「3. 平成 24 年度排出量の集計結果」における「算定排出量」は、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量

① 特定排出者

特定排出者の区分で見ると、特定事業所排出者からの算定排出量が 6 億 4,948 万 tCO₂ で報告された量の 95.4%、特定輸送排出者からの算定排出量が 3,123 万 tCO₂ で同 4.6%でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 6 億 835 万 tCO₂ で報告された量の 89.4%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 5,348 万 tCO₂、7.9%で、非エネルギー起源 CO₂（廃棄物の原燃料使用）（784 万 tCO₂、1.2%）、N₂O（678 万 tCO₂、1.0%）、PFC（160 万 tCO₂）、SF₆（111 万 tCO₂）、CH₄（103 万 tCO₂）、HFC（50 万 tCO₂）の順でした（表 3-1、図 3-1、図 3-2）。

表 3-1 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

温室効果ガスの種類	A=B+E	B=C+D	C	D	E=F+G+H	F	G	H	I
	特定排出者 (特定荷主を除く)	特定事業所排出者			計	特定輸送排出者			
		計	連鎖化事業者 以外の事業者	連鎖化事業者		計	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者
1. エネルギー起源CO ₂	608,354,280 (89.4%) [578,420,960]	577,128,080 [548,520,990]	569,997,250 [542,964,271]	7,130,830 [5,556,720]	31,226,200 [29,899,970]	11,248,922 [10,870,149]	14,137,278 [13,799,821]	5,840,000 [5,230,000]	14,773,750 [15,181,254]
2. 非エネルギー起源CO ₂	53,479,661 (7.9%) [53,543,597]	53,479,661 [53,543,597]	53,479,661 [53,470,916]	[72,681]					
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,843,934 (1.2%) [7,966,482]	7,843,934 [7,966,482]	7,843,934 [7,966,482]						
4. CH ₄	1,027,797 (0.2%) [1,099,044]	1,027,797 [1,099,044]	1,027,797 [1,099,044]						
5. N ₂ O	6,783,813 (1.0%) [7,127,722]	6,783,813 [7,127,722]	6,783,813 [7,127,722]						
6. HFC	504,383 (0.1%) [554,242]	504,383 [554,242]	504,383 [554,242]						
7. PFC	1,596,017 (0.2%) [1,824,847]	1,596,017 [1,824,847]	1,596,017 [1,824,847]						
8. SF ₆	1,112,381 (0.2%) [1,381,404]	1,112,381 [1,381,404]	1,112,381 [1,381,404]						
1~8 合計 注2	680,702,266 (100.0%) [651,918,298]	649,476,066 [622,018,328]	642,345,236 [616,388,928]	7,130,830 [5,629,401]	31,226,200 [29,899,970]	11,248,922 [10,870,149]	14,137,278 [13,799,821]	5,840,000 [5,230,000]	
9. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	516,055,526 [469,144,993]	516,055,526 [469,144,993]	516,055,501 [469,144,969]	25 [24]					

注1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2 : エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

注4 : (%) は特定排出者合計排出量に対する比率を示す。

注5 : 下段 [] 内は平成 23 年度排出量合計値を示す。

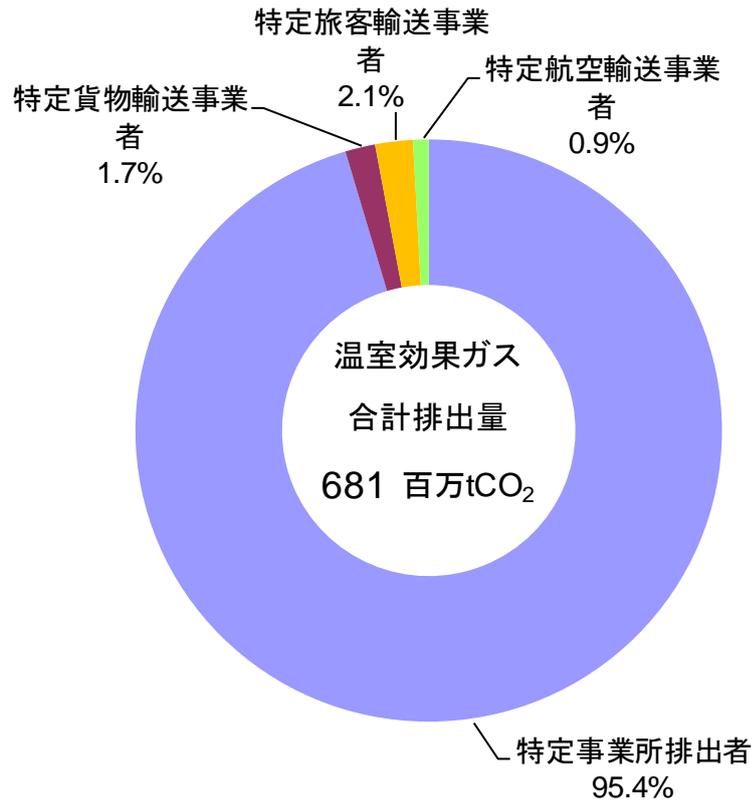


図 3-1 特定排出者（特定荷主を除く。）別の算定排出量内訳

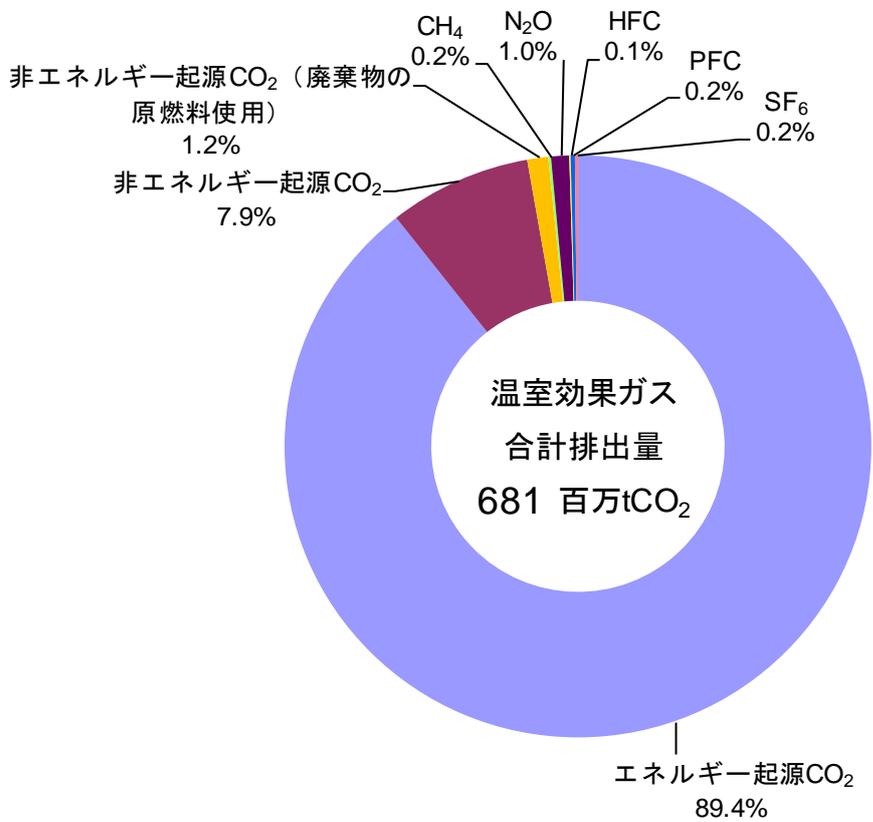


図 3-2 特定排出者（特定荷主を除く。）における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

② 特定事業所

特定事業所の排出量は 5 億 5,117 万 tCO₂ であり、特定事業所排出者から報告された量の約 8 割でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 4 億 8,544 万 tCO₂ で報告された量の 88.1%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 4,952 万 tCO₂、9.0% で、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (715 万 tCO₂、1.3%)、N₂O (562 万 tCO₂、1.0%)、PFC (154 万 tCO₂)、SF₆ (77 万 tCO₂)、CH₄ (68 万 tCO₂)、HFC (44 万 tCO₂) の順でした (表 3-2、図 3-3)。

表 3-2 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

ガスの種類		特定事業所
1	エネルギー起源 CO ₂	485,441,228 [473,894,585]
2	非エネルギー起源 CO ₂	49,524,542 [50,063,811]
3	非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	7,147,033 [7,747,204]
4	CH ₄	684,848 [711,501]
5	N ₂ O	5,615,975 [5,981,521]
6	HFC	442,193 [503,372]
7	PFC	1,541,714 [1,760,827]
8	SF ₆	769,461 [1,004,572]
1~8	合計	551,166,994 [541,667,393]
9	エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前)	501,066,111 [454,069,322]

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

注 4 : 下段 [] 内は平成 23 年度排出量合計値

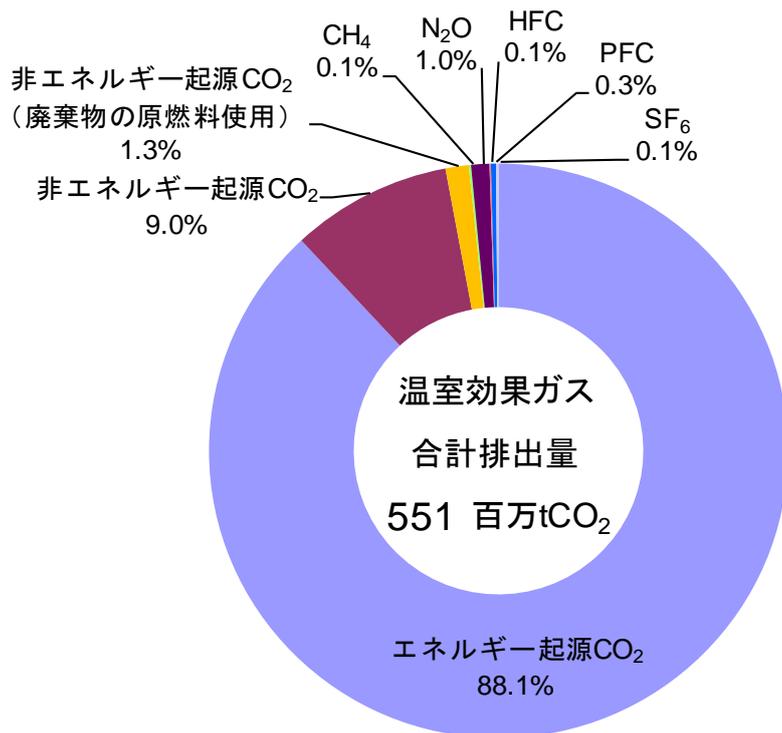


図3-3 特定事業所における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

(2) 業種別の算定排出量

① 特定事業所排出者

業種（大分類）別で見ると、事業分類が「製造業」からの算定排出量が最も多く（4億9,223万tCO₂、75.8%）、報告した特定排出者からの排出量のうち約8割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,787万tCO₂、5.8%）、「卸売業、小売業」（3,086万tCO₂、4.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1,817万tCO₂、2.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（951万tCO₂、1.5%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、鉄鋼業（1億8,452万tCO₂、28.4%）、化学工業（7,782万tCO₂、12.0%）、窯業・土石製品製造業（6,117万tCO₂、9.4%）、石油製品・石炭製品製造業（3,432万tCO₂、5.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,559万tCO₂、3.9%）、輸送用機械器具製造業（1,899万tCO₂、2.9%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、5億1,605万tCO₂でした。（表3-3、図3-4～図3-14）

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
	合 計	576,986,039 (88.9%)	53,482,380 (8.2%)	7,843,957 (1.2%)	1,027,715 (0.2%)	6,783,664 (1.0%)	502,754 (0.1%)	1,582,026 (0.2%)	1,099,443 (0.2%)	649,307,978 (100.0%)	516,052,181
	A 農業、林業	921,485			65,330	315,645				1,302,460 (0.2%)	
	1 農業	915,180			65,330	315,645				1,296,155 (0.2%)	
	2 林業	6,305								6,305 (0.0%)	
	B 漁業	46,693								46,693 (0.0%)	
	3 漁業	13,391								13,391 (0.0%)	
	4 水産養殖業	33,302								33,302 (0.0%)	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	984,769	284,621	15,863	64,300					1,349,553 (0.2%)	63,540
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	984,769	284,621	15,863	64,300					1,349,553 (0.2%)	63,540
	D 建設業	431,770								431,770 (0.1%)	4,500
	6 総合工事業	303,510								303,510 (0.0%)	4,500
	7 職別工事業	3,321								3,321 (0.0%)	
	8 設備工事業	124,939								124,939 (0.0%)	
	E 製造業	437,666,293	40,155,806	7,443,083	387,024	3,724,759	467,392	1,582,026	800,643	492,227,026 (75.8%)	12,056,851
	9 食品製造業	14,875,404	41	6,483	35	565				14,882,528 (2.3%)	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,156,565				7				4,156,572 (0.6%)	
	11 繊維工業	6,099,260	4,821	65,884		54,283				6,224,248 (1.0%)	
	12 木材・木製品製造業	669,673				35,671				705,344 (0.1%)	
	13 家具・装備品製造業	185,351								185,351 (0.0%)	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,819,249	91,197	1,996,808	129,913	1,548,678				25,585,845 (3.9%)	
	15 印刷・同関連業	5,478,221		57,083						5,535,304 (0.9%)	
	16 化学工業	69,883,848	5,303,559	839,041	5,795	1,121,813	329,113	211,560	129,737	77,824,466 (12.0%)	1,568,592
	17 石油製品・石炭製品製造業	34,009,229	18	6,222	26,270	280,349				34,322,088 (5.3%)	10,149,744
	18 プラスチック製品製造業	7,951,953	4,804	10,573		94	69		15,544	7,983,037 (1.2%)	
	19 ゴム製品製造業	2,793,810		75,057		6,570				2,875,437 (0.4%)	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	13,113								13,113 (0.0%)	
	21 窯業・土石製品製造業	29,690,863	28,092,108	2,886,620	41,724	461,957	11		36	61,173,319 (9.4%)	
	22 鉄鋼業	176,688,254	6,582,712	873,275	164,600	212,462			18	184,521,321 (28.4%)	
	23 非鉄金属製造業	10,711,873	59,222	532,416	91	2,285	34	9,816	33,063	11,348,800 (1.7%)	
	24 金属製品製造業	5,485,180	9,425		9	19			5	5,494,638 (0.8%)	147
	25 はん用機械器具製造業	2,537,041				1	11,305		37,047	2,585,394 (0.4%)	90,981
	26 生産用機械器具製造業	2,340,007						3,147	9,787	2,352,941 (0.4%)	
	27 業務用機械器具製造業	1,526,763						130	223	1,527,116 (0.2%)	9,809
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,815,254	162	78,973	6,808	5	86,315	1,282,466	378,579	16,648,562 (2.6%)	36,600
	29 電気機械器具製造業	5,009,880					22,931	37,642	120,530	5,190,983 (0.8%)	132,320
	30 情報通信機械器具製造業	1,231,370					140	18,361	20,475	1,270,346 (0.2%)	53,458
	31 輸送用機械器具製造業	18,865,737	7,737	14,648	11,779		17,474	18,904	55,599	18,991,878 (2.9%)	15,200
	32 その他の製造業	828,395								828,395 (0.1%)	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	35,037,209	2	32,723	233,739	2,279,558	10,359		279,619	37,873,209 (5.8%)	503,718,058
	33 電気業	26,599,022	2	9,850	4,611	870,552	10,357		279,617	27,774,011 (4.3%)	501,292,549
	34 ガス業	805,258			1,534					806,792 (0.1%)	3,356
	35 熱供給業	650,634		18,978						669,612 (0.1%)	2,417,013
	36 水道業	6,982,295		3,895	227,594	1,409,006	2		2	8,622,794 (1.3%)	5,140
	G 情報通信業	8,555,951								8,555,951 (1.3%)	100,525
	37 通信業	6,076,798								6,076,798 (0.9%)	
	38 放送業	406,198								406,198 (0.1%)	
	39 情報サービス業	1,640,131								1,640,131 (0.3%)	100,525
	40 インターネット附随サービス業	195,484								195,484 (0.0%)	
	41 映像・音声・文字情報制作業	237,340								237,340 (0.0%)	
	H 運輸業、郵便業	3,760,648	9,148		9,763	3,402				3,782,961 (0.6%)	483
	42 鉄道業	118,468								118,468 (0.0%)	
	43 道路旅客運送業	40,715								40,715 (0.0%)	
	44 道路貨物運送業	775,018	9,148							784,166 (0.1%)	
	45 水運業	10,941			35					10,976 (0.0%)	
	46 航空運送業	150,922								150,922 (0.0%)	
	47 倉庫業	1,533,592								1,533,592 (0.2%)	483
	48 運輸に附帯するサービス業	959,668			9,728	3,402				972,798 (0.1%)	
	49 郵便業	171,324								171,324 (0.0%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(2/2)

(単位: tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非エネルギー	非エネルギー	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計	エネルギー
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1							起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
I	卸売業、小売業	30,858,450	4		1	44				30,858,499 (4.8%)	30,012
	50 各種商品卸売業	143,290								143,290 (0.0%)	147
	51 繊維・衣服等卸売業	32,327								32,327 (0.0%)	
	52 飲食料品卸売業	483,813								483,813 (0.1%)	
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	156,195	4		1	44				156,244 (0.0%)	6,204
	54 機械器具卸売業	168,625								168,625 (0.0%)	
	55 その他の卸売業	252,862								252,862 (0.0%)	
	56 各種商品小売業	9,983,941								9,983,941 (1.5%)	23,661
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,125,971								1,125,971 (0.2%)	
	58 飲食料品小売業	9,075,977								9,075,977 (1.4%)	
	59 機械器具小売業	1,137,995								1,137,995 (0.2%)	
	60 その他的小売業	8,210,004								8,210,004 (1.3%)	
	61 無店舗小売業	87,450								87,450 (0.0%)	
J	金融業、保険業	3,668,511								3,668,511 (0.6%)	
	62 銀行業	1,361,458								1,361,458 (0.2%)	
	63 協同組織金融業	299,962								299,962 (0.0%)	
	64 信託業、クレジットカード業務等信託業務関係	248,462								248,462 (0.0%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	445,609								445,609 (0.1%)	
	66 補助的金融業等	18,569								18,569 (0.0%)	
	67 保険業	1,294,451								1,294,451 (0.2%)	
K	不動産業、物品賃貸業	7,130,621			21	3				7,130,645 (1.1%)	175
	68 不動産取引業	43,754								43,754 (0.0%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	6,888,557			21	3				6,888,581 (1.1%)	175
	70 物品賃貸業	198,310								198,310 (0.0%)	
L	学術研究、専門・技術サービス業	2,068,533	18		8,815	4,281			19,181	2,100,828 (0.3%)	
	71 学術・開発研究機関	1,838,340	18		401	530			19,181	1,858,470 (0.3%)	
	72 専門サービス業	44,107								44,107 (0.0%)	
	73 広告業	39,085								39,085 (0.0%)	
	74 技術サービス業	147,001			8,414	3,751				159,166 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	9,510,095								9,510,095 (1.5%)	52,301
	75 宿泊業	4,195,090								4,195,090 (0.6%)	3,819
	76 飲食店	5,069,493								5,069,493 (0.8%)	48,482
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	245,511								245,511 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	7,040,106		376	119	15				7,040,616 (1.1%)	468
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,301,978		376						1,302,354 (0.2%)	
	79 その他の生活関連サービス業	511,704			13	6				511,723 (0.1%)	
	80 娯楽業	5,226,423			106	9				5,226,538 (0.8%)	468
O	教育、学習支援業	8,343,003			63	97				8,343,163 (1.3%)	551
	81 学校教育	7,254,747								7,254,747 (1.1%)	319
	82 その他の教育、学習支援業	1,088,256			63	97				1,088,416 (0.2%)	232
P	医療、福祉	7,383,349			79	70				7,383,498 (1.1%)	15,868
	83 医療業	6,368,812				37				6,368,849 (1.0%)	15,868
	84 保健衛生	85,140			20	3				85,163 (0.0%)	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	929,398			59	30				929,487 (0.1%)	
Q	複合サービス事業	820,943			11,364					832,307 (0.1%)	
	86 郵便局	338,990								338,990 (0.1%)	
	87 協同組合	481,953			11,364					493,317 (0.1%)	
R	サービス業(他に分類されないもの)	4,414,349	12,761,184	351,912	230,430	382,622	25,003			18,165,500 (2.8%)	
	88 廃棄物処理業	3,249,745	12,761,184	351,912	230,415	382,528	25,003			17,000,787 (2.6%)	
	89 自動車整備業	23,402								23,402 (0.0%)	
	90 機械等修理業	36,034								36,034 (0.0%)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	545								545 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	334,439								334,439 (0.1%)	
	93 政治・経済・文化団体	19,076								19,076 (0.0%)	
	94 宗教	181,885								181,885 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	569,223			15	94				569,332 (0.1%)	
S	公務(他に分類されるものを除く)	8,225,369	271,597		16,666	73,168				8,586,800 (1.3%)	8,849
	97 国家公務	1,882,158								1,882,158 (0.3%)	
	98 地方公務	6,343,211	271,597		16,666	73,168				6,704,642 (1.0%)	8,849
T	分類不能の産業	117,895			1					117,896 (0.0%)	
	99 分類不能の産業	117,895			1					117,896 (0.0%)	

注1: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2: エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

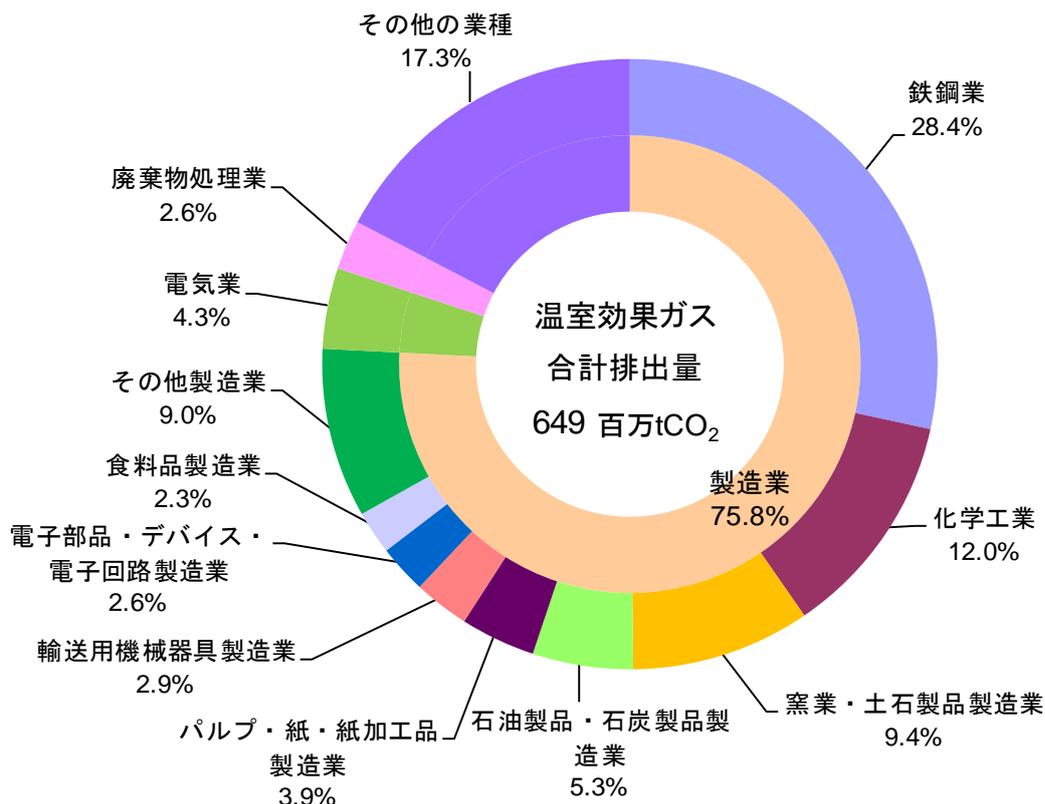


図 3-4 温室効果ガス算定排出量合計【特定事業所排出者】

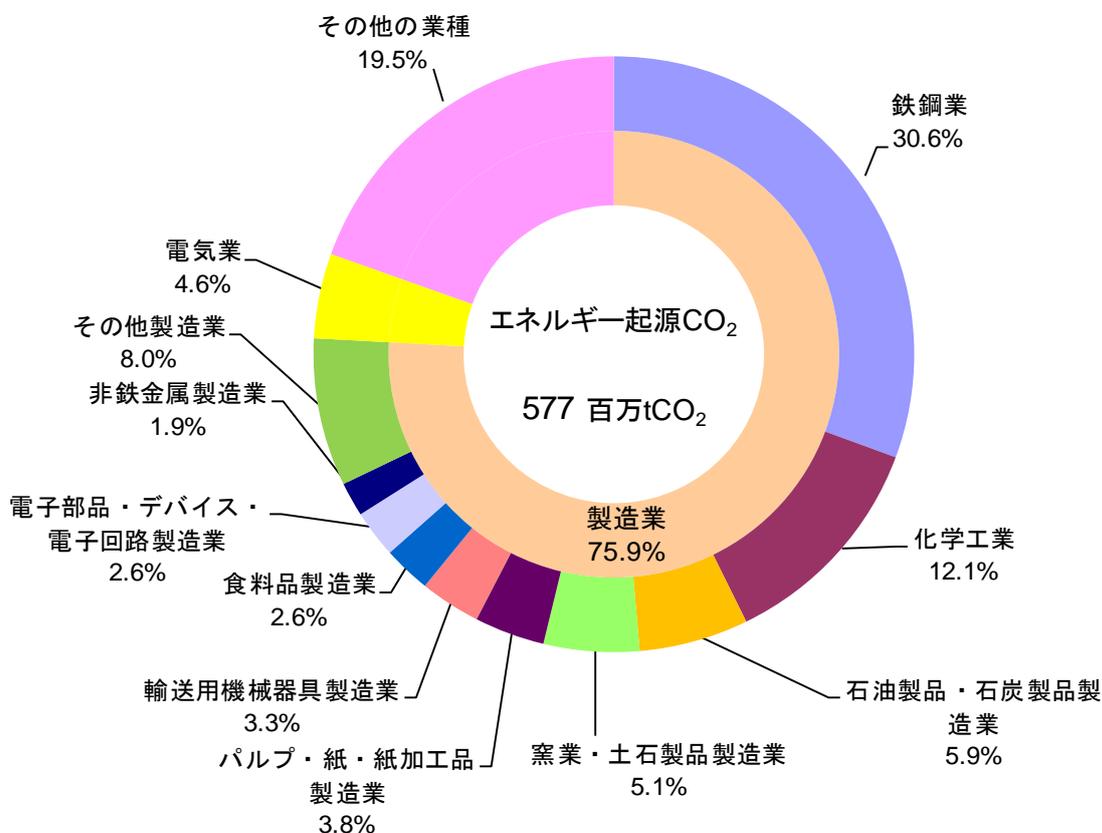


図 3-5 エネルギー起源 CO₂【特定事業所排出者】

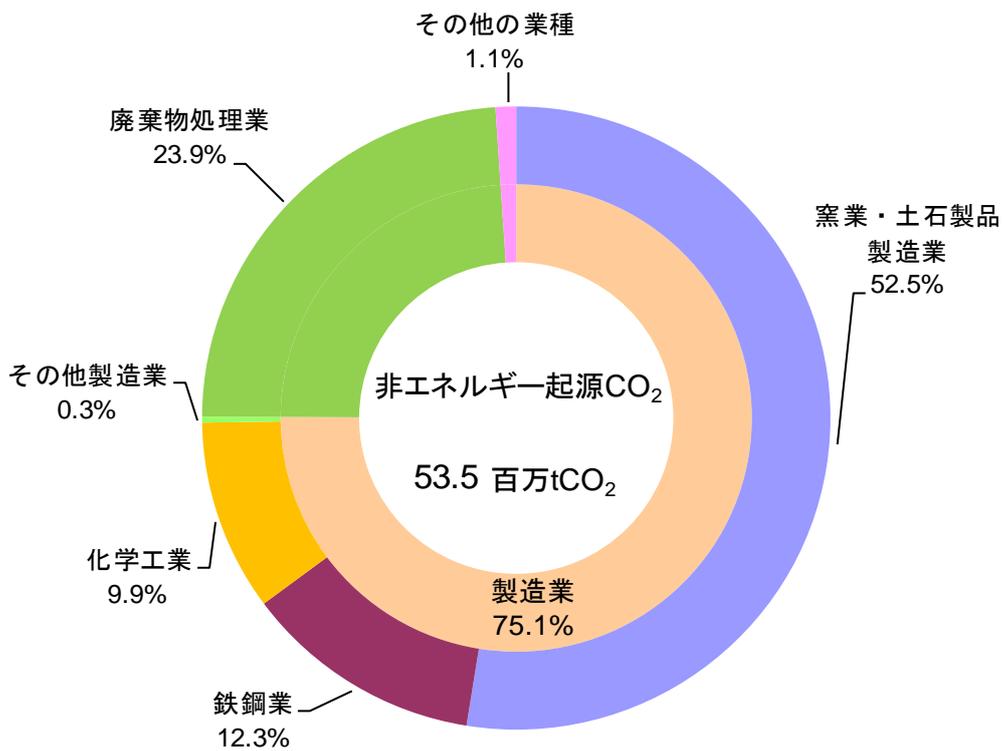


図 3-6 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所排出者】

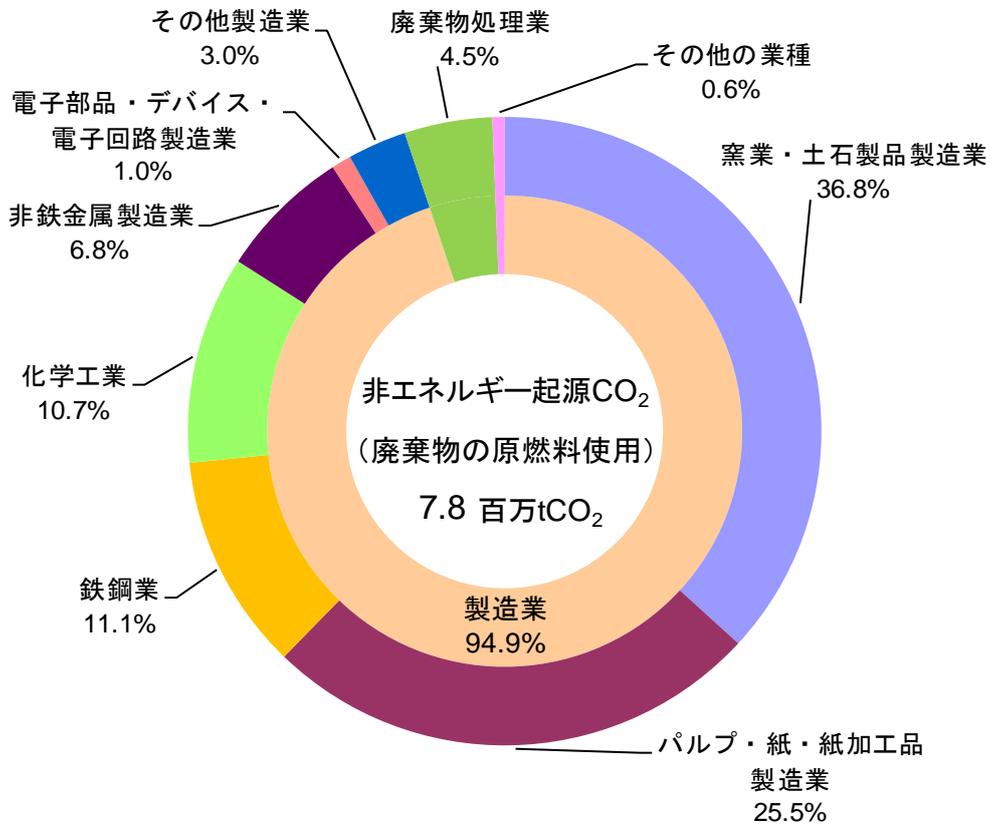


図 3-7 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所排出者】

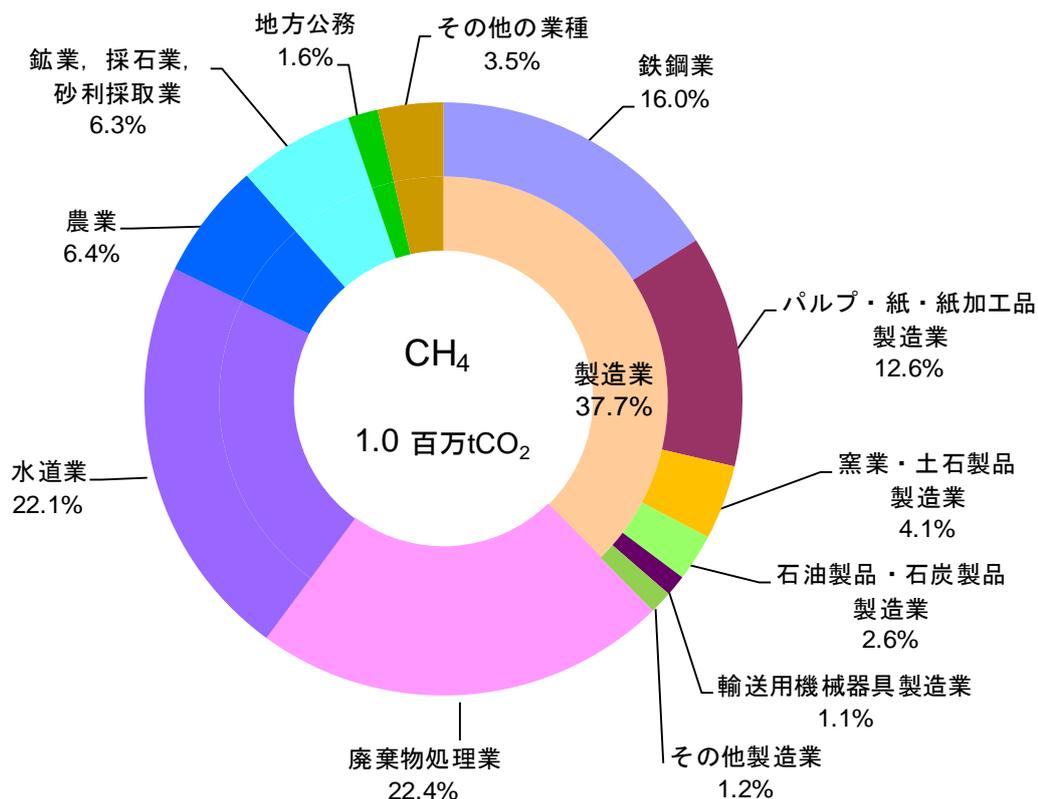


図 3-8 CH₄【特定事業所排出者】

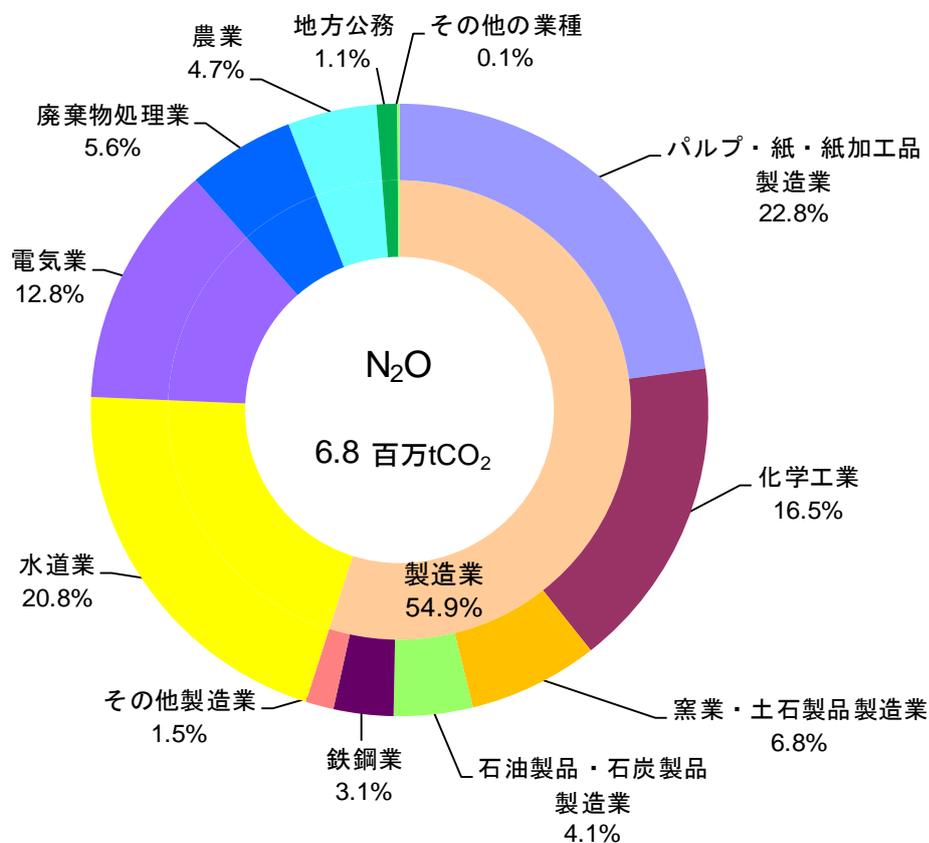


図 3-9 N₂O【特定事業所排出者】

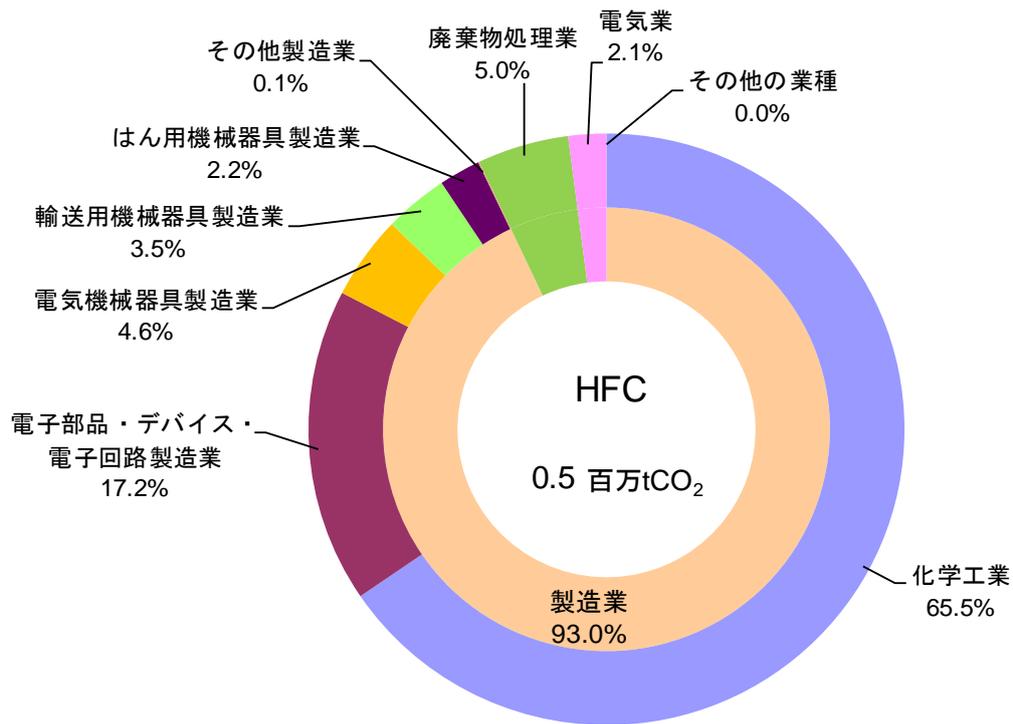


図 3-10 HFC【特定事業所排出者】

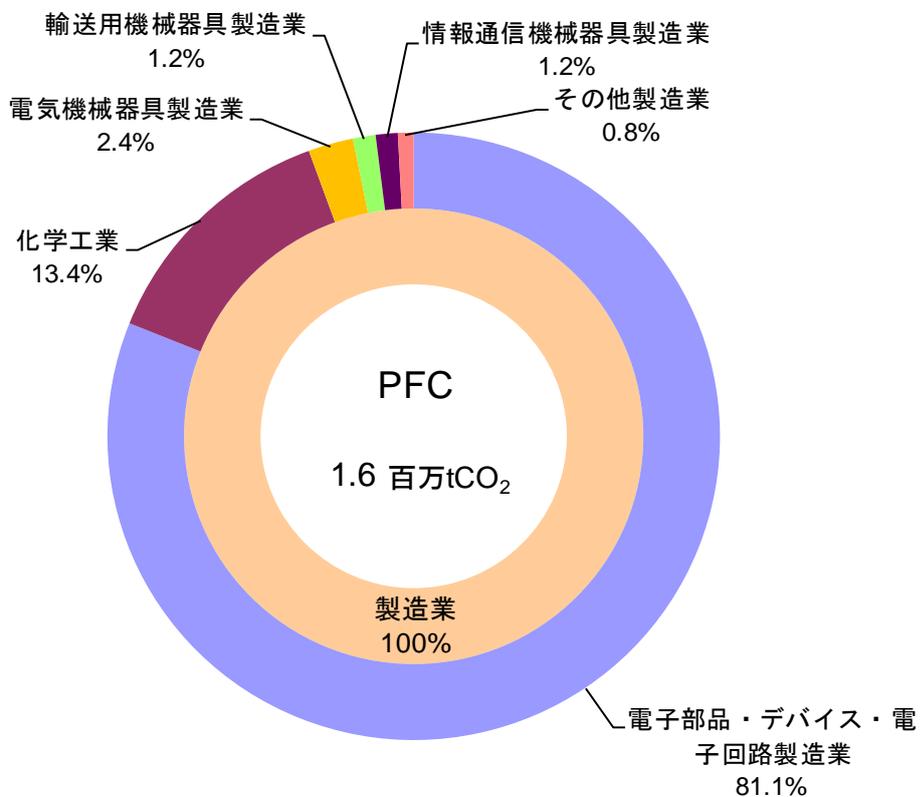


図 3-11 PFC【特定事業所排出者】

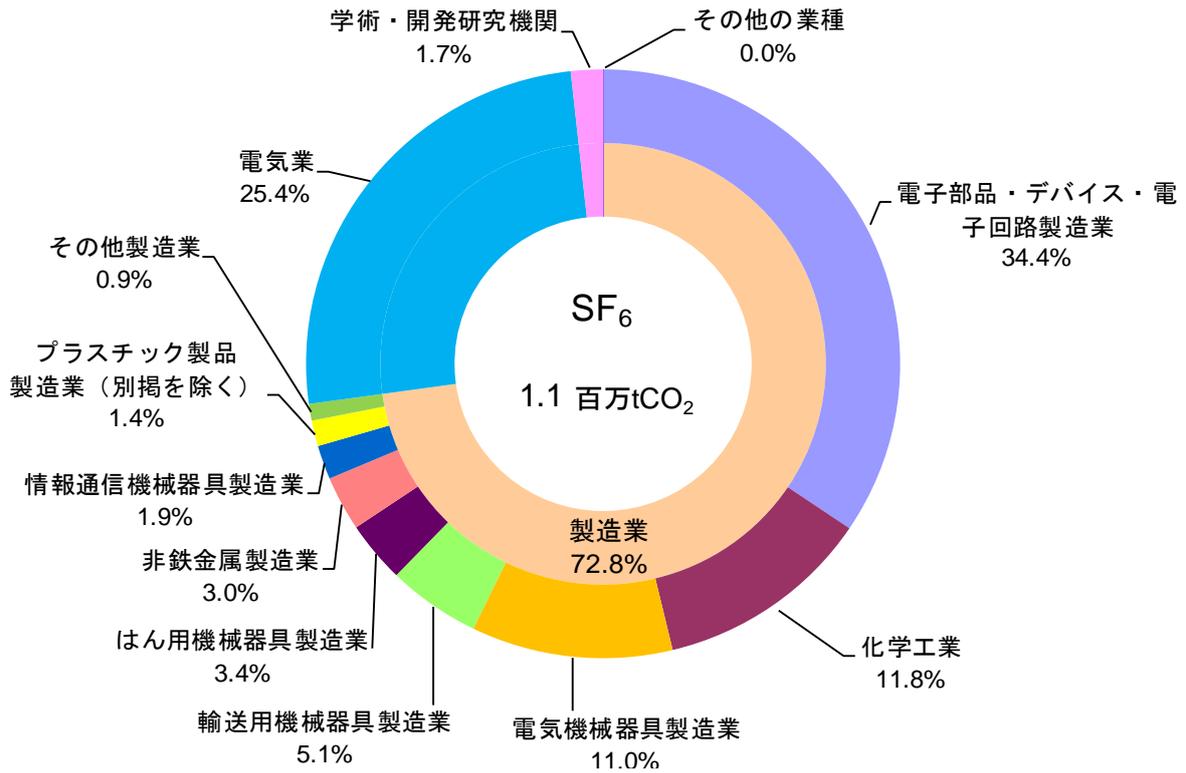


図 3-1 2 SF₆【特定事業所排出者】

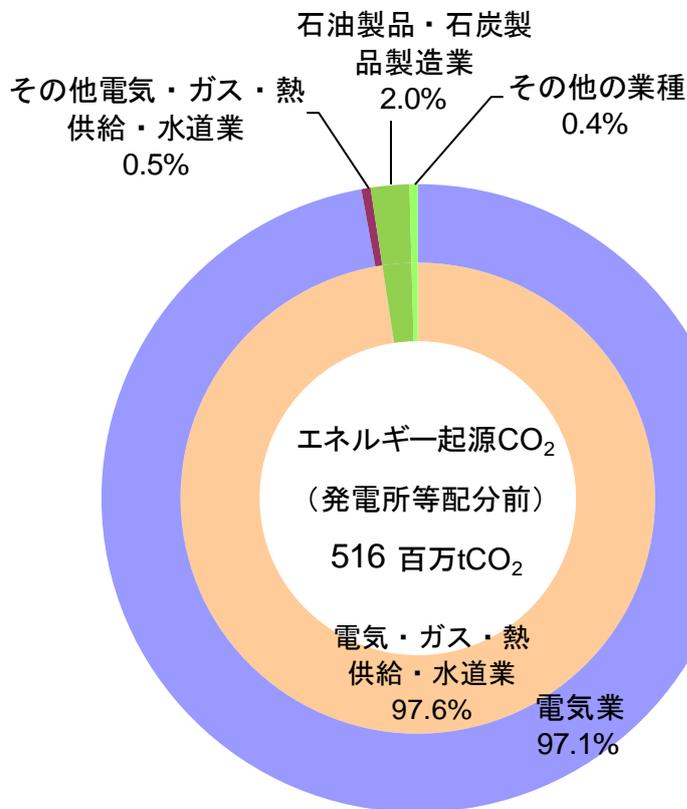


図 3-1 3 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所排出者】

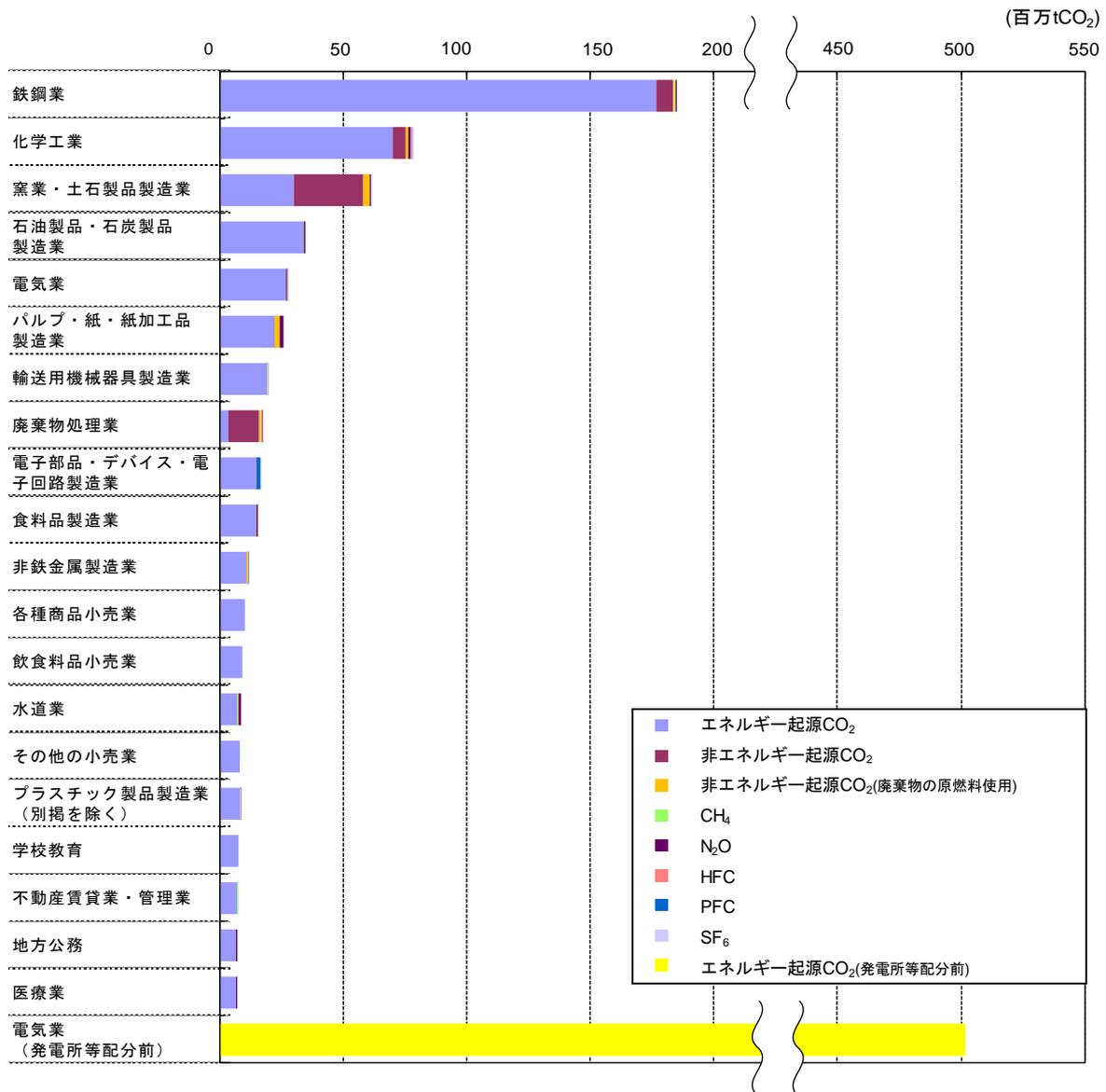


図 3-1 4 業種(中分類)別の算定排出量上位 20 業種【特定事業所排出者】

② 特定事業所

特定事業所について、業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」の特定事業所からの算定排出量が最も多く（4 億 7,374 万 tCO₂、86.0%）、報告した特定事業所からの排出量のうち約 9 割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,264 万 tCO₂、5.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1,295 万 tCO₂、2.4%）、「卸売業、小売業」（450 万 tCO₂、0.8%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、鉄鋼業（1 億 8,335 万 tCO₂、33.3%）、化学工業（7,602 万 tCO₂、13.8%）、窯業・土石製品製造業（6,044 万 tCO₂、11.0%）、石油製品・石炭製品製造業（3,344 万 tCO₂、6.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,239 万 tCO₂、4.1%）、輸送用機械器具製造業（1,754 万 tCO₂、3.2%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源 CO₂ 排出量（発電所等配分前）は、5 億 107 万 tCO₂ でした（表 3-4、図 3-15～図 3-25）。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(1/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
	合計	485,441,228 (88.1%)	49,524,542 (9.0%)	7,147,033 (1.3%)	684,848 (0.1%)	5,615,975 (1.0%)	442,193 (0.1%)	1,541,714 (0.3%)	769,461 (0.1%)	551,166,994 (100.0%)	501,066,111
A	農業、林業	396,541			26,414	32,418				455,373	(0.1%)
	1 農業	396,541			26,414	32,418				455,373	(0.1%)
B	漁業	11,383	364	2,880						14,627	(0.0%)
	3 漁業	1,742								1,742	(0.0%)
	4 水産養殖業	9,641	364	2,880						12,885	(0.0%)
C	鉱業、採石業、砂利採取業	789,235	277,199	15,863	24,609					1,106,906	(0.2%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	789,235	277,199	15,863	24,609					1,106,906	(0.2%)
D	建設業	39,914								39,914	(0.0%)
	6 総合工事業	36,356								36,356	(0.0%)
	7 職別工事業	3,558								3,558	(0.0%)
	8 設備工事業										408
E	製造業	421,229,622	39,282,342	6,830,652	306,148	3,378,843	438,297	1,541,714	734,898	473,742,516	(86.0%)
	9 食品品製造業	12,582,630				115				12,582,745	(2.3%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,853,371								3,853,371	(0.7%)
	11 繊維工業	5,912,086	4,591	65,884		52,939				6,035,500	(1.1%)
	12 木材・木製品製造業	572,179				16,107				588,286	(0.1%)
	13 家具・装備品製造業	125,945								125,945	(0.0%)
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19,260,690	87,529	1,671,460	93,585	1,276,890				22,390,154	(4.1%)
	15 印刷・同関連業	5,017,116		57,083						5,074,199	(0.9%)
	16 化学工業	68,539,061	5,083,147	628,810	3,100	1,101,118	329,090	204,505	129,727	76,018,558	(13.8%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	33,129,423		6,222	20,920	279,310				33,435,875	(6.1%)
	18 プラスチック製品製造業	6,823,912		4,668				15,535		6,844,115	(1.2%)
	19 ゴム製品製造業	2,653,535		71,909		6,092				2,731,536	(0.5%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,494								12,494	(0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	29,010,697	28,067,680	2,885,578	24,487	449,770				60,438,212	(11.0%)
	22 鉄鋼業	176,163,295	6,003,549	827,321	157,256	196,502				183,347,923	(33.3%)
	23 非鉄金属製造業	10,286,654	28,109	298,365				9,816	28,250	10,651,194	(1.9%)
	24 金属製品製造業	4,622,119		219,731						4,841,850	(0.9%)
	25 はん用機械器具製造業	2,207,324					3,300		37,045	2,247,669	(0.4%)
	26 生産用機械器具製造業	1,872,927						3,147	9,787	1,885,861	(0.3%)
	27 業務用機械器具製造業	1,168,554								1,168,554	(0.2%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,674,965		78,973	6,800		72,713	1,249,748	353,485	15,436,684	(2.8%)
	29 電気機械器具製造業	4,265,068					21,714	37,459	104,936	4,429,177	(0.8%)
	30 情報通信機械器具製造業	1,394,625						18,361	20,445	1,433,431	(0.3%)
	31 輸送用機械器具製造業	17,454,472	7,737	14,648			11,480	18,678	35,688	17,542,703	(3.2%)
	32 その他の製造業	626,480								626,480	(0.1%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	30,399,181		32,723	135,415	2,052,434			16,981	32,636,734	(5.9%)
	33 電気業	25,123,321		9,850	3,086	798,823			16,979	25,952,059	(4.7%)
	34 ガス業	645,806								645,806	(0.1%)
	35 熱供給業	417,845		18,978						436,823	(0.1%)
	36 水道業	4,212,209		3,895	132,329	1,253,611			2	5,602,046	(1.0%)
G	情報通信業	3,987,372								3,987,372	(0.7%)
	37 通信業	2,267,010								2,267,010	(0.4%)
	38 放送業	250,450								250,450	(0.0%)
	39 情報サービス業	1,140,332								1,140,332	(0.2%)
	40 インターネット関連サービス業	166,767								166,767	(0.0%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	162,813								162,813	(0.0%)
H	運輸業、郵便業	1,223,213								1,223,213	(0.2%)
	42 鉄道業	141,849								141,849	(0.0%)
	43 道路旅客運送業	16,071								16,071	(0.0%)
	44 道路貨物運送業	40,198								40,198	(0.0%)
	45 水運業	5,419								5,419	(0.0%)
	46 航空運輸業	123,315								123,315	(0.0%)
	47 倉庫業	319,357								319,357	(0.1%)
	48 運輸に附帯するサービス業	577,004								577,004	(0.1%)

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(2/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
	中分類										
I	卸売業、小売業	4,495,238								4,495,238 (0.8%)	
	50 各種商品卸売業	44,133								44,133 (0.0%)	
	51 繊維・衣服等卸売業	4,069								4,069 (0.0%)	
	52 飲食品卸売業	37,599								37,599 (0.0%)	
	53 建築材料、磁物・金属材料等卸売業	33,829								33,829 (0.0%)	
	54 機械器具卸売業	27,087								27,087 (0.0%)	
	55 その他の卸売業	20,064								20,064 (0.0%)	
	56 各種商品小売業	4,195,764								4,195,764 (0.8%)	
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	3,598								3,598 (0.0%)	
	58 飲食品小売業	50,455								50,455 (0.0%)	
	59 機械器具小売業	22,331								22,331 (0.0%)	
	60 その他の小売業	46,083								46,083 (0.0%)	
61 無店舗小売業	10,226								10,226 (0.0%)		
J	金融業、保険業	1,090,819								1,090,819 (0.2%)	
	62 銀行業	392,048								392,048 (0.1%)	
	63 協同組織金融業	131,265								131,265 (0.0%)	
	64 貸金業、クレジットカード業等非現金使用機関	108,220								108,220 (0.0%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	189,268								189,268 (0.0%)	
	66 補助的金融業等	13,374								13,374 (0.0%)	
	67 保険業	256,644								256,644 (0.0%)	
K	不動産業、物品賃貸業	4,037,081								4,037,081 (0.7%)	9,257
	68 不動産取引業	4,303								4,303 (0.0%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	4,029,924								4,029,924 (0.7%)	9,257
70 物品賃貸業	2,854								2,854 (0.0%)		
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,666,856							17,582	1,684,438 (0.3%)	
	71 学術・開発研究機関	1,566,545							17,582	1,584,127 (0.3%)	
	72 専門サービス業	22,358								22,358 (0.0%)	
	73 広告業	29,769								29,769 (0.0%)	
	74 技術サービス業	48,184								48,184 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	2,365,864								2,365,864 (0.4%)	4,793
	75 宿泊業	2,346,843								2,346,843 (0.4%)	4,793
	76 飲食店	19,021								19,021 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,195,370								1,195,370 (0.2%)	
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	489,538								489,538 (0.1%)	
	79 その他の生活関連サービス業	20,819								20,819 (0.0%)	
	80 娯楽業	685,013								685,013 (0.1%)	
O	教育、学習支援業	3,883,162								3,883,162 (0.7%)	
	81 学校教育	3,686,226								3,686,226 (0.7%)	
82 その他の教育、学習支援業	196,936								196,936 (0.0%)		
P	医療、福祉	4,472,429								4,472,429 (0.8%)	
	83 医療業	4,288,941								4,288,941 (0.8%)	
	84 保健衛生	15,558								15,558 (0.0%)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	167,930								167,930 (0.0%)		
Q	複合サービス事業	23,526								23,526 (0.0%)	
	86 郵便局	4,996								4,996 (0.0%)	
	87 協同組合	18,530								18,530 (0.0%)	
R	サービス業(他に分類されないもの)	2,509,643	9,835,979	264,915	187,531	152,280	3,896			12,954,244 (2.4%)	
	88 廃棄物処理業	2,123,338	9,835,979	264,915	187,531	152,280	3,896			12,567,939 (2.3%)	
	90 機械等修業	2,461								2,461 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	119,247								119,247 (0.0%)	
	93 政治・経済・文化団体	8,556								8,556 (0.0%)	
	94 宗教	41,757								41,757 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	214,284								214,284 (0.0%)	
S	公務(他に分類されるものを除く)	1,564,238	128,658		4,731					1,697,627 (0.3%)	
	97 国家公務	1,041,699								1,041,699 (0.2%)	
	98 地方公務	522,539	128,658		4,731					655,928 (0.1%)	
T	分類不能の産業	60,541								60,541 (0.0%)	
	99 分類不能の産業	60,541								60,541 (0.0%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

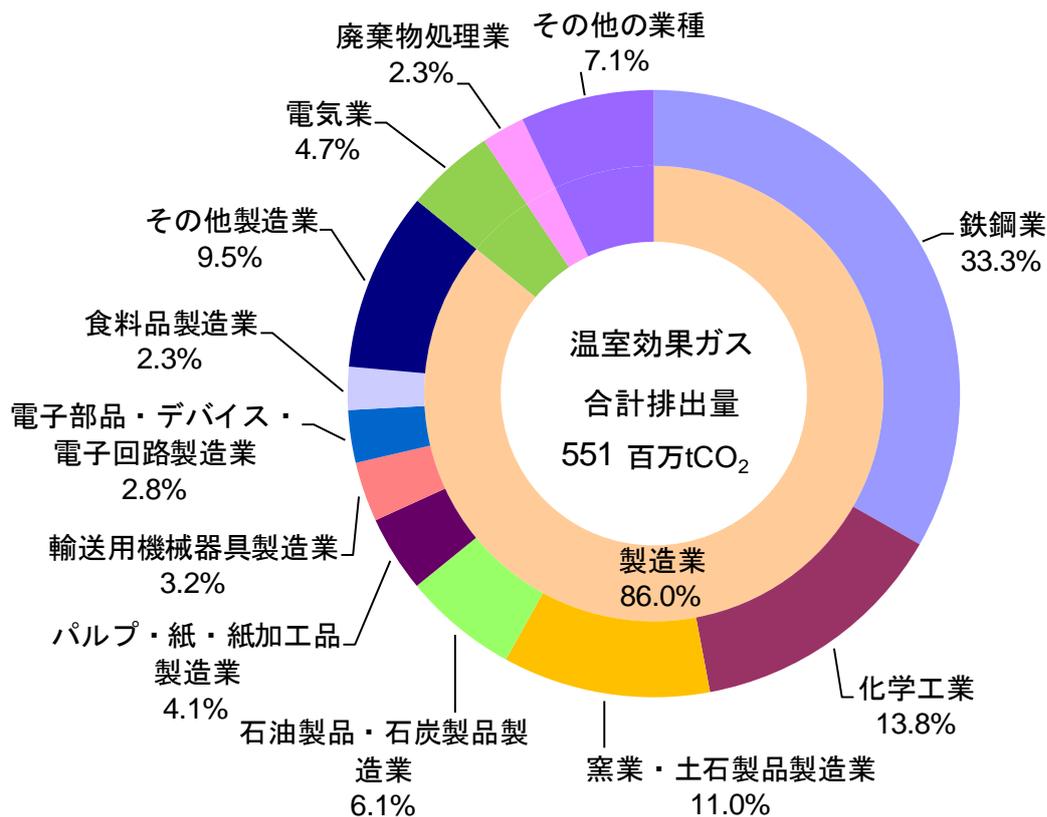


図 3-15 温室効果ガス排出量合計【特定事業所】

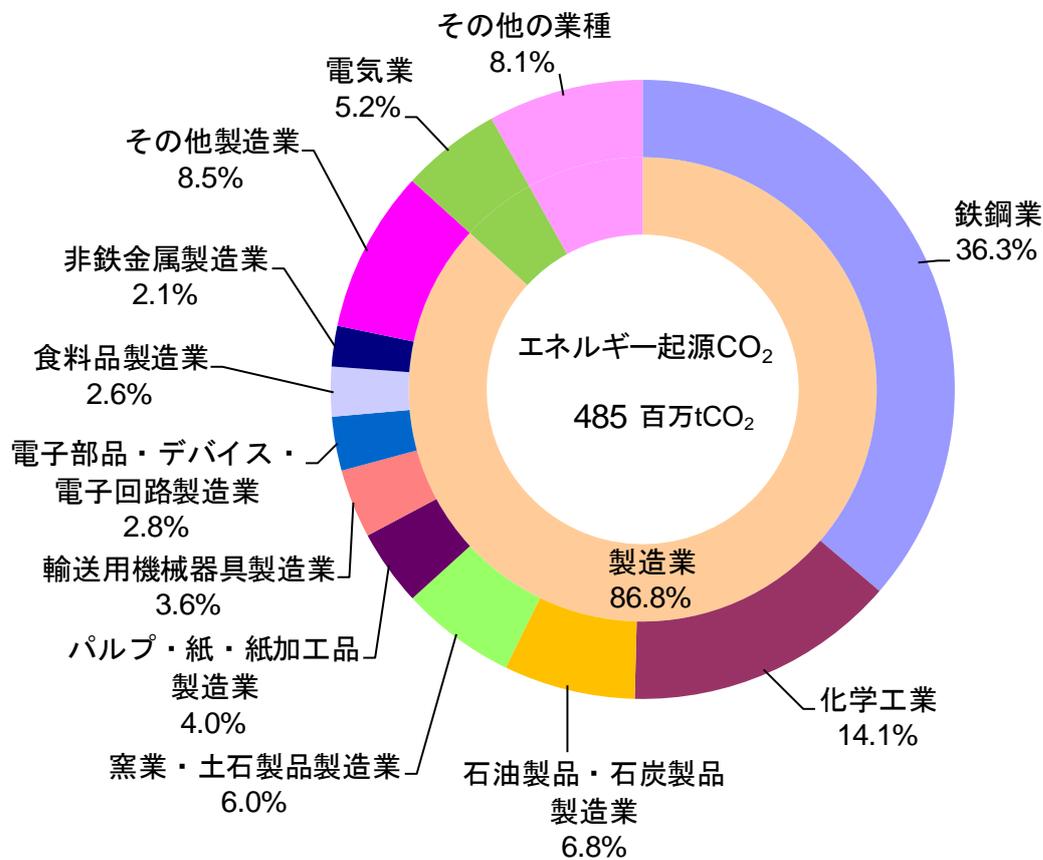


図 3-16 エネルギー起源 CO₂【特定事業所】

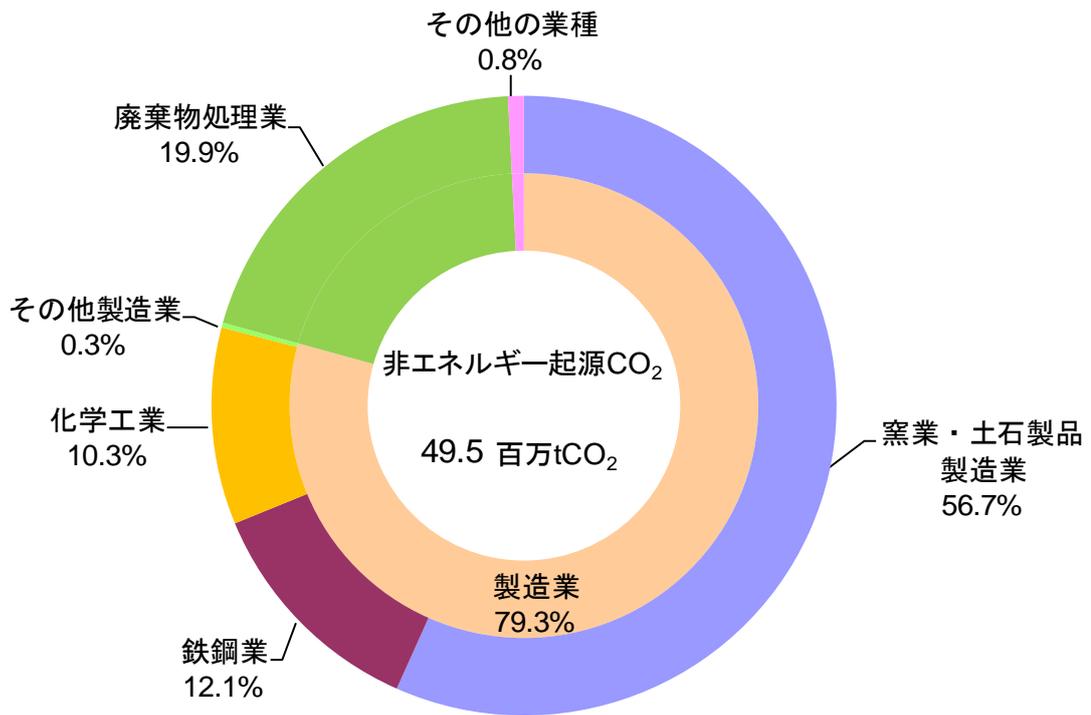


図 3-17 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所】

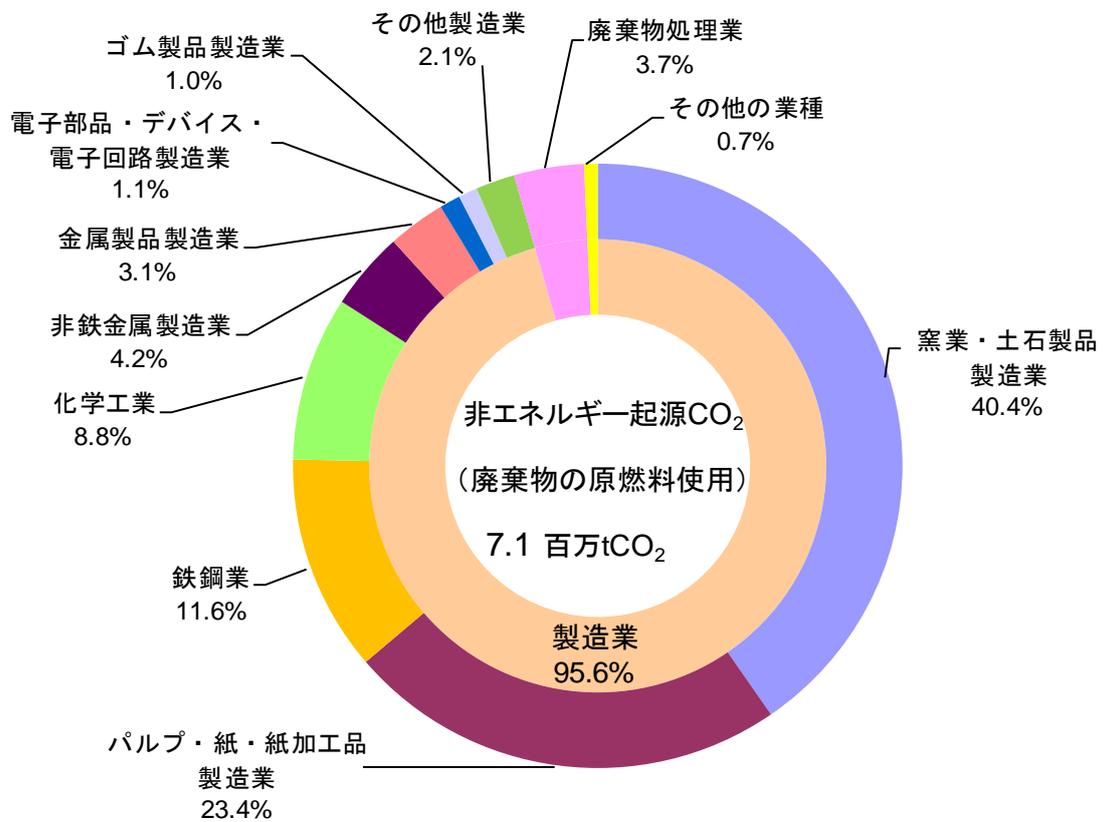


図 3-18 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所】

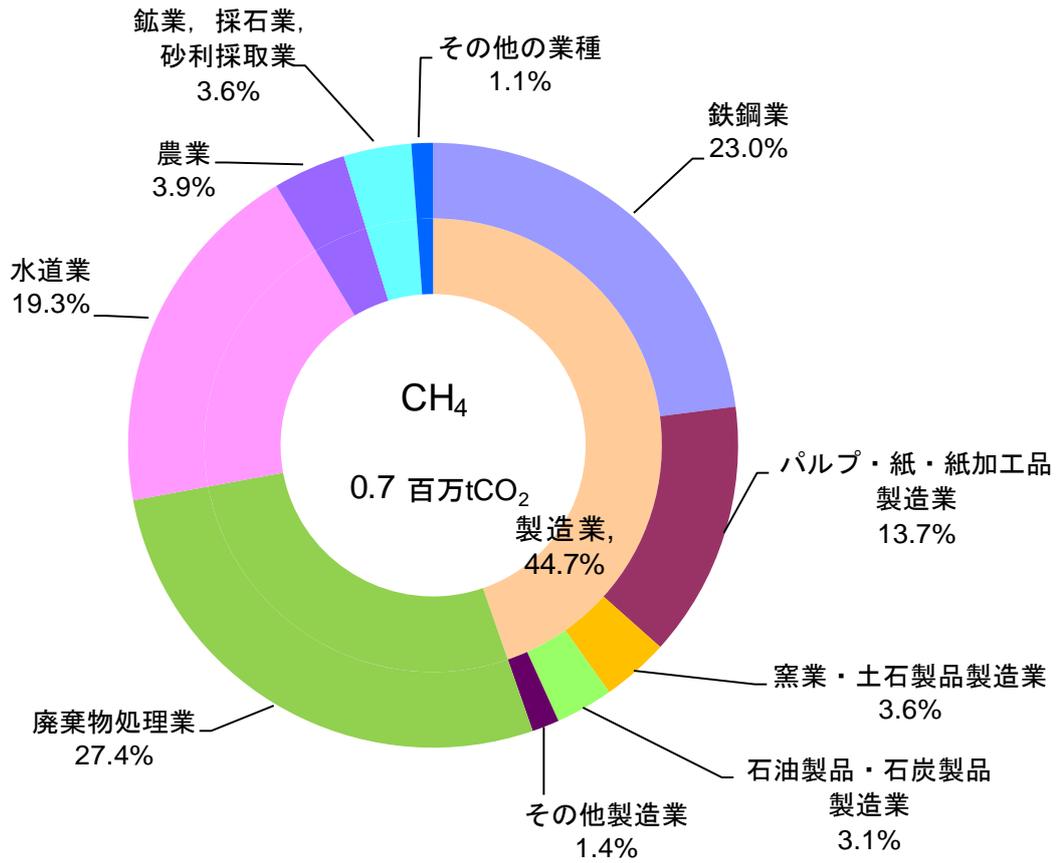


図 3 - 1 9 CH₄【特定事業所】

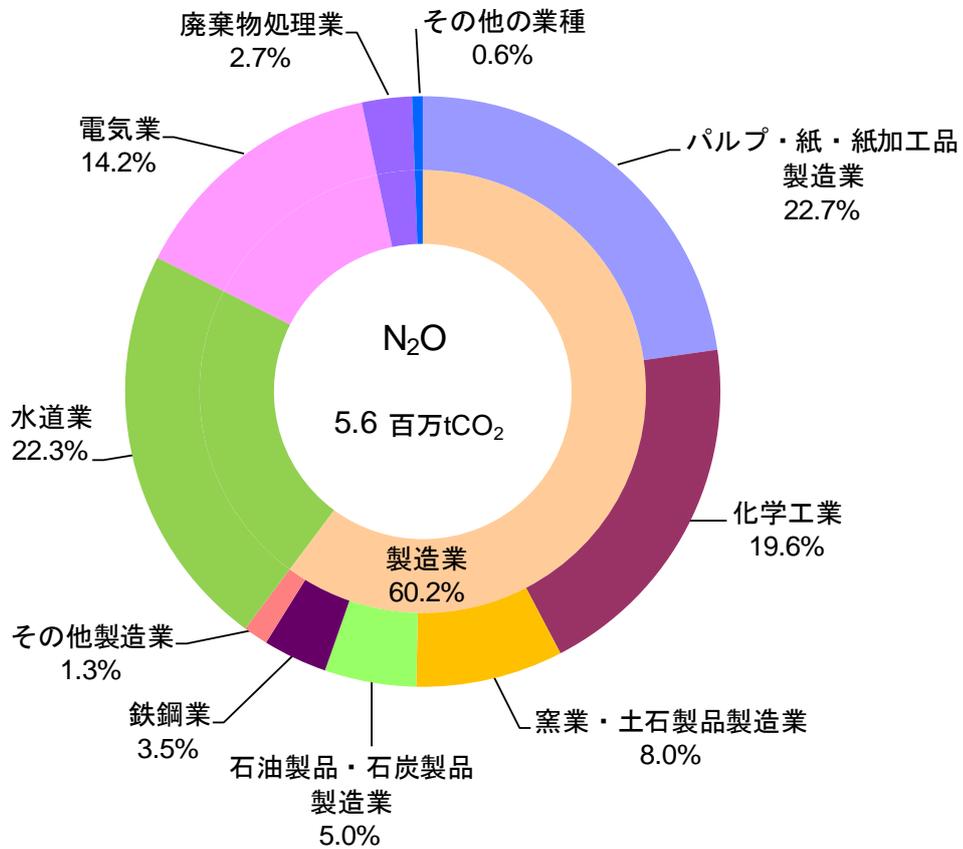


図 3 - 2 0 N₂O【特定事業所】

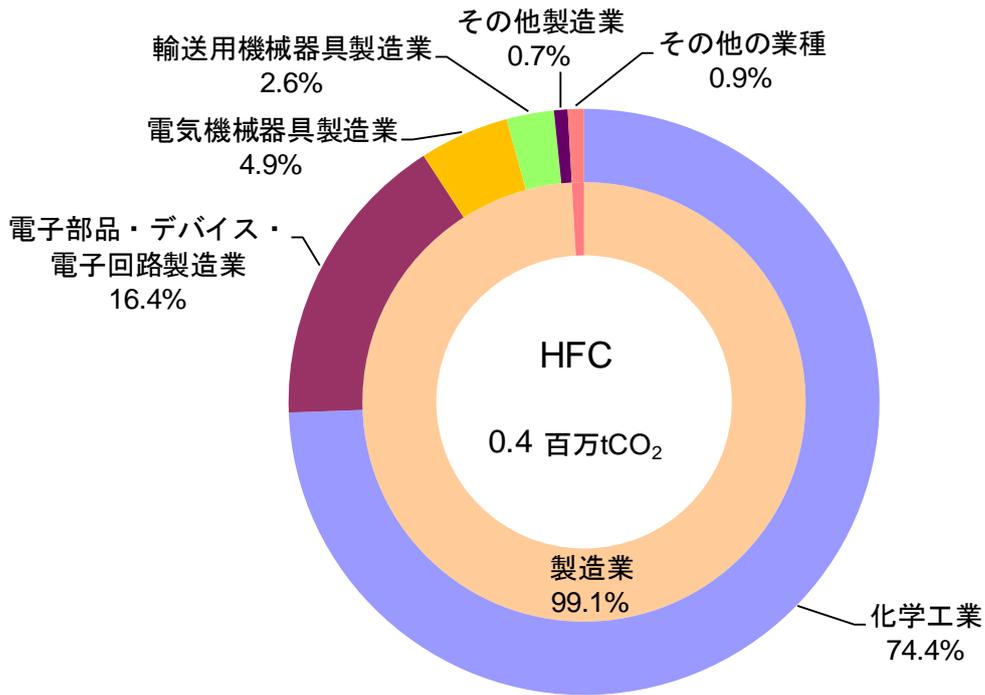


図3-21 HFC【特定事業所】

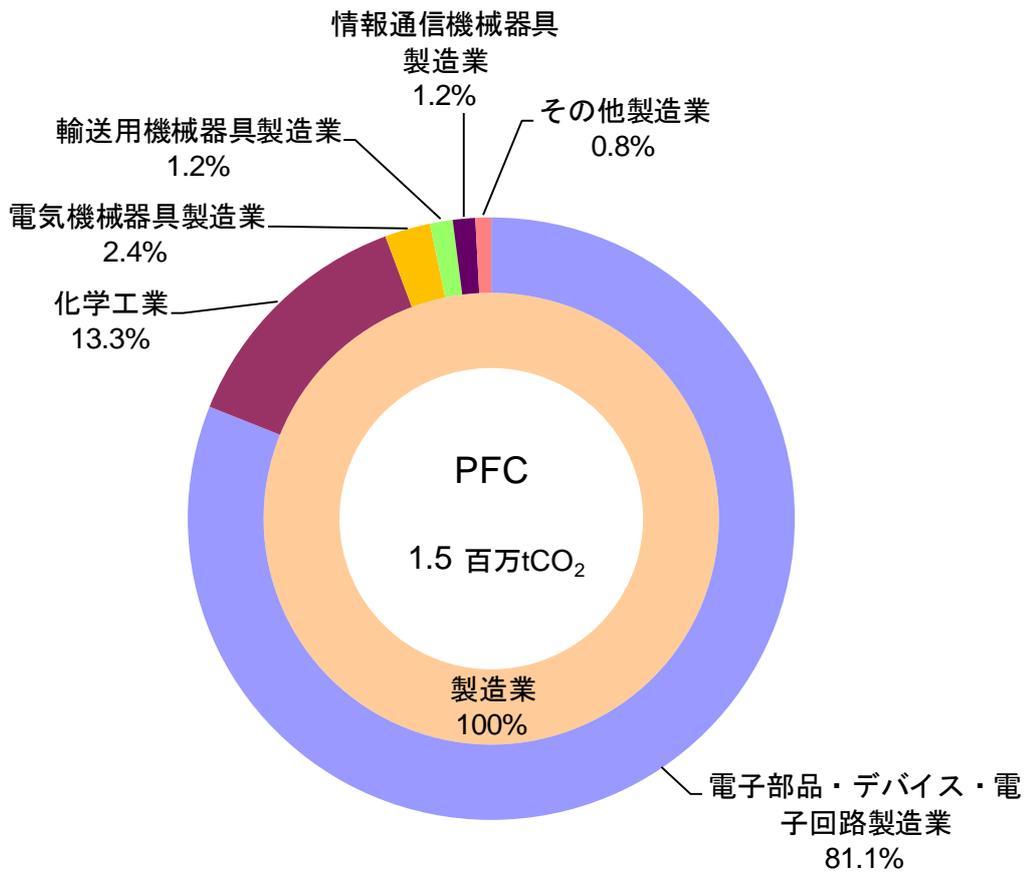


図3-22 PFC【特定事業所】

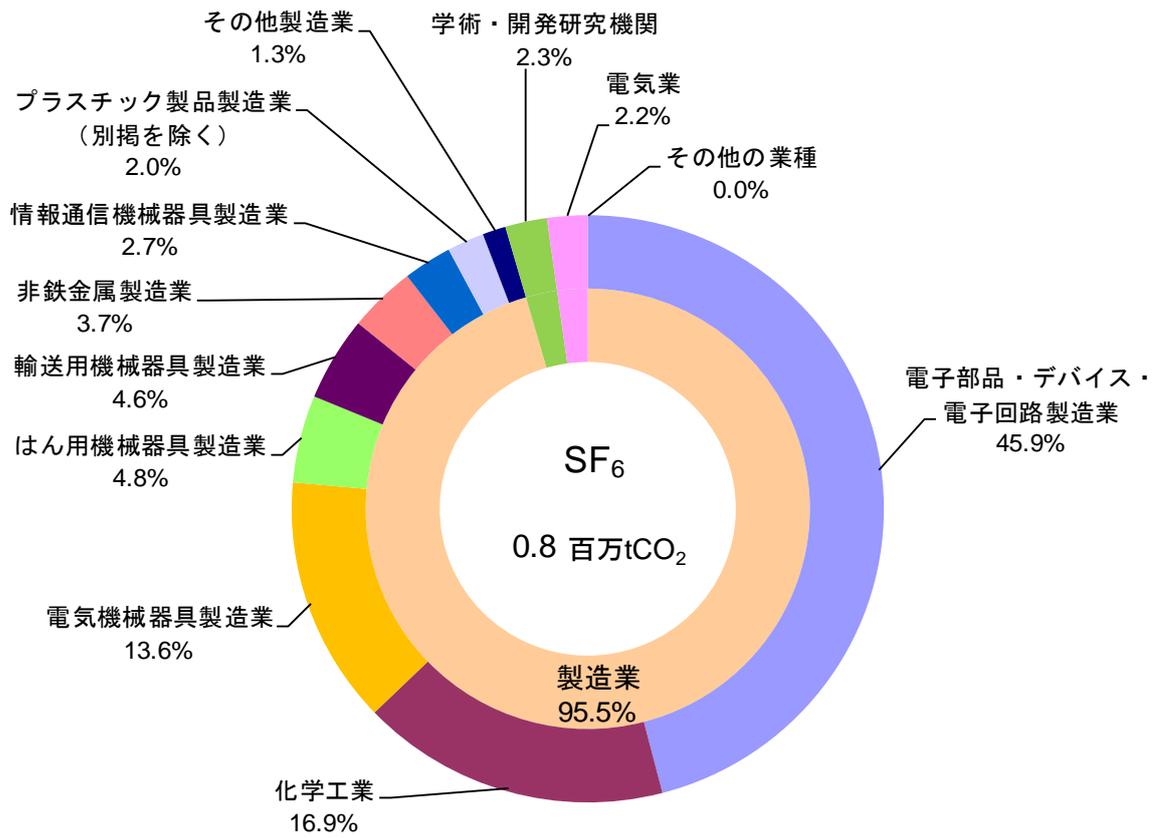


図 3-2 3 SF₆【特定事業所】

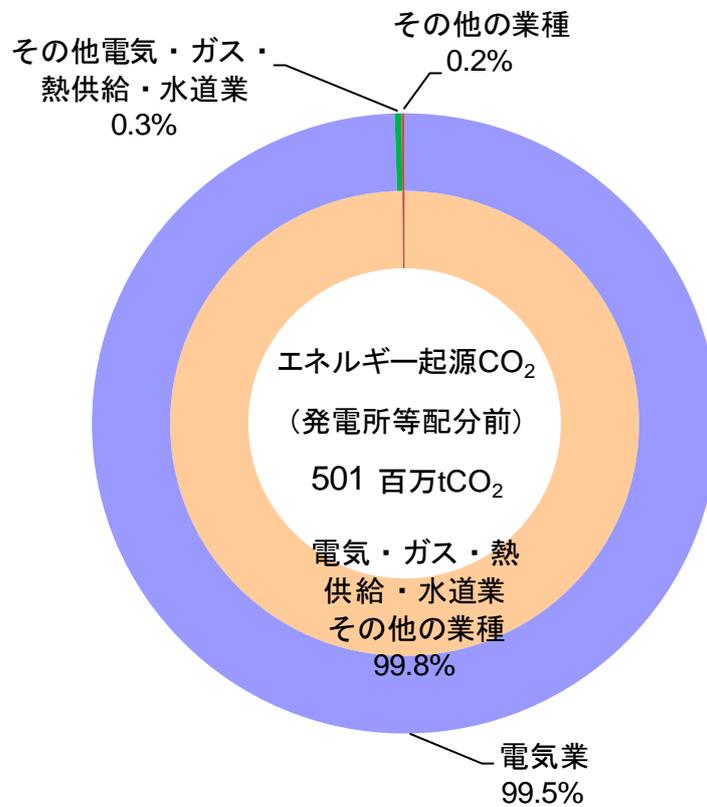


図 3-2 4 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所】

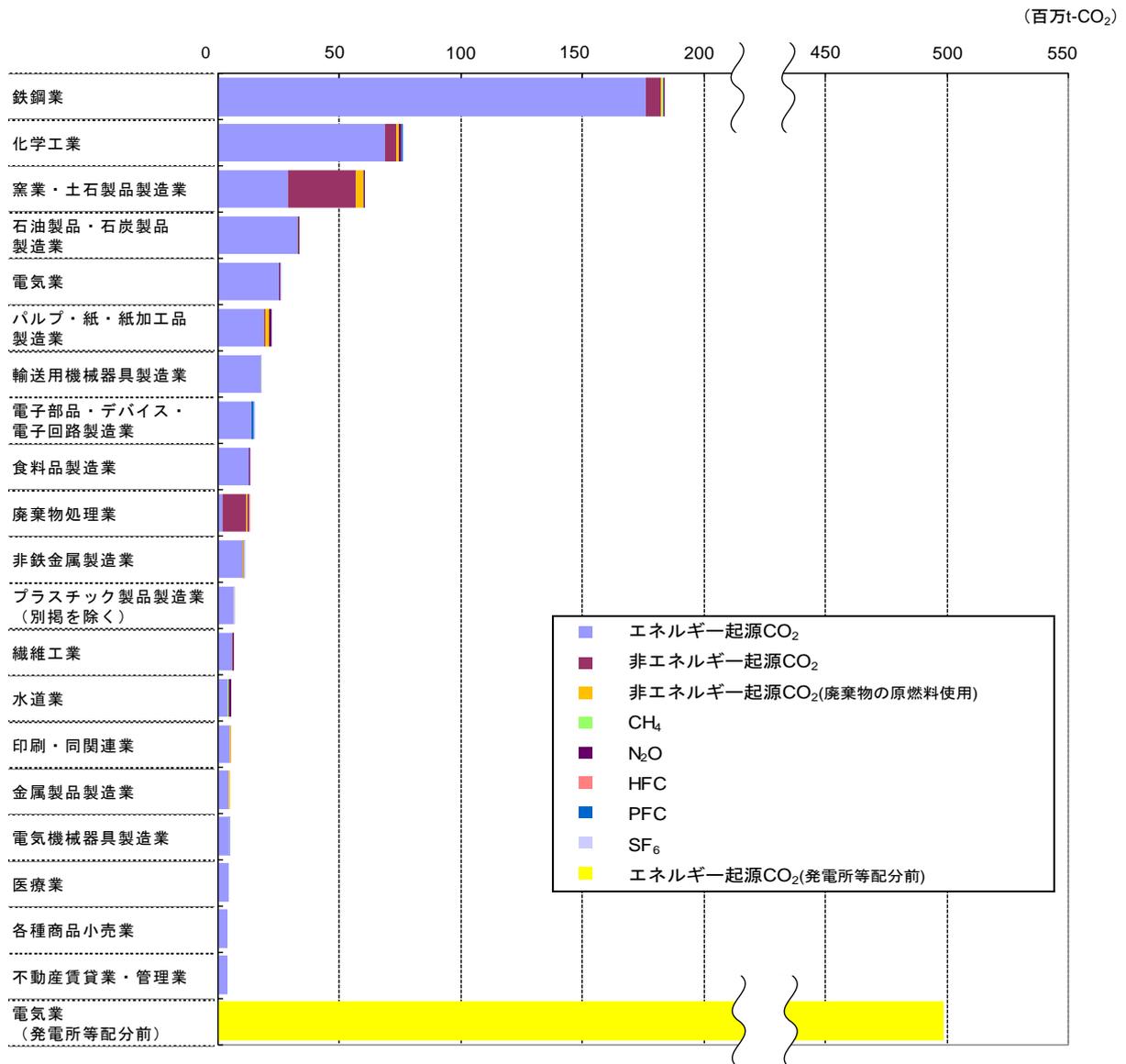


図3-25 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所】

③ 特定輸送排出者

特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂ (算定排出量) のみです。

特定貨物輸送事業者について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「運輸業, 郵便業」(1,082 万 tCO₂、96.2%) の事業者からの排出量が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」(23 万 tCO₂、2.1%)、「製造業」(12 万 tCO₂、1.1%) の順でした。

特定旅客輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、主たる事業が鉄道業の事業者からの排出量が最も多く (983 万 tCO₂、69.6%)、次いで道路旅客運送業 (219 万 tCO₂、15.5%)、水運業 (211 万 tCO₂、15.0%) の順でした。

特定航空輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、いずれも主たる事業が航空運輸業の事業者からの排出量で 584 万 tCO₂ でした。

特定荷主について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「製造業」の事業者からの排出量が最も多く (1,138 万 tCO₂、77.0%)、次いで「卸売業, 小売業」(256 万 tCO₂、17.3%)、「複合サービス事業」(25 万 tCO₂、1.7%) の順でした (表 3-5、図 3-26 ~ 図 3-28)。

表 3-5 業種別の算定排出量【特定輸送排出者】

(単位：tCO₂)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	合計	特定荷主
大分類	中分類				
合計	11,248,922 [100%] (36.0%)	14,137,278 [100%] (45.3%)	5,840,000 [100%] (18.7%)	31,226,200 [100%] (100.0%)	14,773,750 [100%]
C 鉱業、採石業、砂利採取業					113,009 [0.8%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業					113,009 [0.8%]
D 建設業					32,607 [0.2%]
6 総合工事業					32,607 [0.2%]
E 製造業	123,241 [1.1%]			123,241 [0.4%]	11,379,696 [77.0%]
9 食料品製造業	71,850 [0.6%]			71,850 [0.2%]	1,738,486 [11.8%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36,040 [0.3%]			36,040 [0.1%]	835,060 [5.7%]
11 繊維工業					75,774 [0.5%]
12 木材・木製品製造業					85,332 [0.6%]
13 家具・装備品製造業					62,550 [0.4%]
14 パルプ・紙・紙加工品製造業					829,227 [5.6%]
15 印刷・同関連業					71,083 [0.5%]
16 化学工業	6,700 [0.1%]			6,700 [0.0%]	1,619,836 [11.0%]
17 石油製品・石炭製品製造業					483,540 [3.3%]
18 プラスチック製品製造業					296,387 [2.0%]
19 ゴム製品製造業					142,413 [1.0%]
21 窯業・土石製品製造業					957,158 [6.5%]
22 鉄鋼業					1,736,461 [11.8%]
23 非鉄金属製造業	5,520 [0.0%]			5,520 [0.0%]	220,955 [1.5%]
24 金属製品製造業					301,752 [2.0%]
25 はん用機械器具製造業					111,190 [0.8%]
26 生産用機械器具製造業	3,131 [0.0%]			3,131 [0.0%]	107,588 [0.7%]
27 業務用機械器具製造業					64,889 [0.4%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					12,133 [0.1%]
29 電気機械器具製造業					451,835 [3.1%]
30 情報通信機械器具製造業					28,859 [0.2%]
31 輸送用機械器具製造業					1,069,003 [7.2%]
32 その他の製造業					78,185 [0.5%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業					240,762 [1.6%]
33 電気業					216,700 [1.5%]
34 ガス業					24,062 [0.2%]
G 情報通信業	6,460 [0.1%]			6,460 [0.0%]	11,000 [0.1%]
41 映像・音声・文字情報制作業	6,460 [0.1%]			6,460 [0.0%]	11,000 [0.1%]
H 運輸業、郵便業	10,818,238 [96.2%]	14,137,278 [100.0%]	5,840,000 [100.0%]	30,795,516 [98.6%]	890 [0.0%]
42 鉄道業	593,000 [5.3%]	9,832,798 [69.6%]		10,425,798 [33.4%]	
43 道路旅客運送業		2,190,735 [15.5%]		2,190,735 [7.0%]	
44 道路貨物運送業	5,596,501 [49.8%]			5,596,501 [17.9%]	
45 水運業	4,483,250 [39.9%]	2,113,745 [15.0%]		6,596,995 [21.1%]	890 [0.0%]
46 航空運輸業			5,840,000 [100.0%]	5,840,000 [18.7%]	
48 運輸に附帯するサービス業	15,537 [0.1%]			15,537 [0.0%]	
49 郵便業	129,950 [1.2%]			129,950 [0.4%]	
I 卸売業、小売業	234,379 [2.1%]			234,379 [0.8%]	2,560,783 [17.3%]
50 各種商品卸売業	7,670 [0.1%]			7,670 [0.0%]	341,655 [2.3%]
51 繊維・衣服等卸売業	1,130 [0.0%]			1,130 [0.0%]	
52 飲食物品卸売業	65,190 [0.6%]			65,190 [0.2%]	634,146 [4.3%]
53 建築材料、鉱物、金属材料卸売業	21,500 [0.2%]			21,500 [0.1%]	1,009,951 [6.8%]
54 機械器具卸売業	46,742 [0.4%]			46,742 [0.1%]	25,378 [0.2%]
55 その他の卸売業	44,030 [0.4%]			44,030 [0.1%]	235,218 [1.6%]
56 各種商品小売業	5,740 [0.1%]			5,740 [0.0%]	100,406 [0.7%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5,400 [0.0%]			5,400 [0.0%]	50,494 [0.3%]
58 飲食物品小売業	27,812 [0.2%]			27,812 [0.1%]	43,445 [0.3%]
59 機械器具小売業	3,860 [0.0%]			3,860 [0.0%]	19,335 [0.1%]
60 その他の小売業	4,590 [0.0%]			4,590 [0.0%]	96,495 [0.7%]
61 無店舗小売業	715 [0.0%]			715 [0.0%]	4,260 [0.0%]
K 不動産業、物品賃貸業	3,500 [0.0%]			3,500 [0.0%]	29,202 [0.2%]
70 物品賃貸業	3,500 [0.0%]			3,500 [0.0%]	29,202 [0.2%]
M 宿泊業、飲食サービス業					38,074 [0.3%]
76 飲食店					30,150 [0.2%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業					7,924 [0.1%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,565 [0.1%]			6,565 [0.0%]	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	3,950 [0.0%]			3,950 [0.0%]	
79 その他の生活関連サービス業	2,615 [0.0%]			2,615 [0.0%]	
O 教育、学習支援業	5,270 [0.0%]			5,270 [0.0%]	10,375 [0.1%]
82 その他の教育、学習支援業	5,270 [0.0%]			5,270 [0.0%]	10,375 [0.1%]
P 医療、福祉	12,400 [0.1%]			12,400 [0.0%]	
85 社会保険、社会福祉、介護事業	12,400 [0.1%]			12,400 [0.0%]	
Q 複合サービス事業	6,609 [0.1%]			6,609 [0.0%]	252,413 [1.7%]
87 協同組合	6,609 [0.1%]			6,609 [0.0%]	252,413 [1.7%]
R サービス業(他に分類されないもの)	22,970 [0.2%]			22,970 [0.1%]	97,389 [0.7%]
88 廃棄物処理業					12,088 [0.1%]
92 その他の事業サービス業	22,970 [0.2%]			22,970 [0.1%]	53,682 [0.4%]
95 その他のサービス業					31,619 [0.2%]
S 公務(他に分類されるものを除く)	9,290 [0.1%]			9,290 [0.0%]	7,550 [0.1%]
97 国家公務					7,550 [0.1%]
98 地方公務	9,290 [0.1%]			9,290 [0.0%]	

注1：特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源CO₂のみ

注2：特定荷主の排出量は、他の排出量と重複しているため、特定輸送排出者計には加算していない。

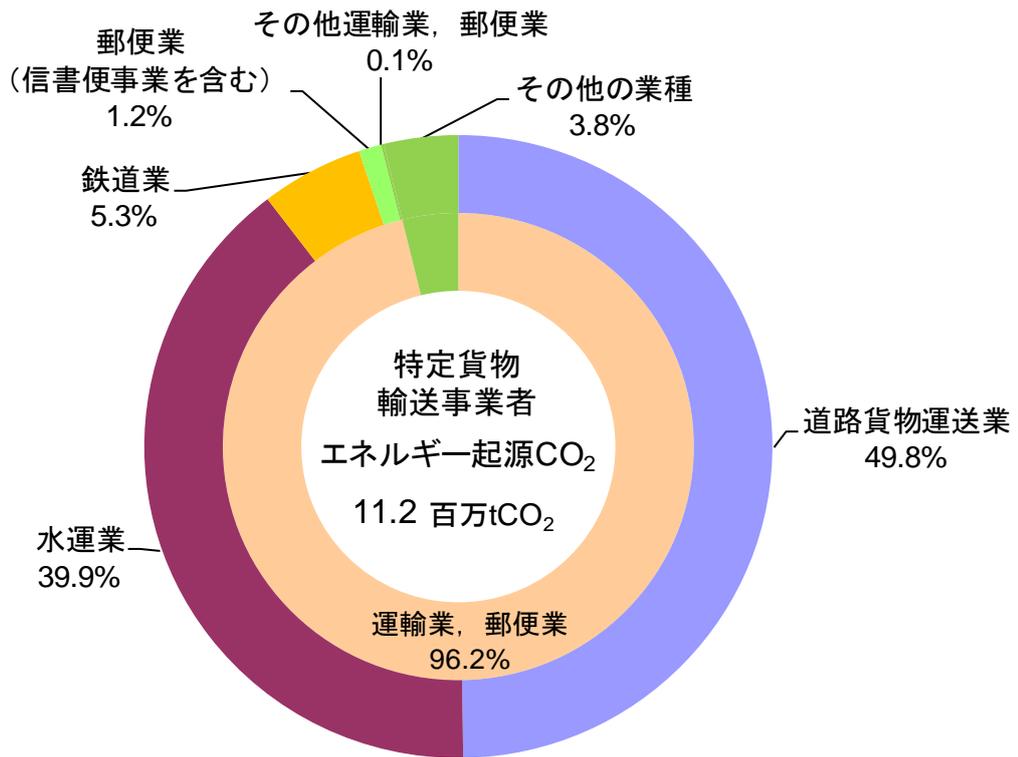


図 3-2 6 業種別の算定排出量【特定貨物輸送事業者】

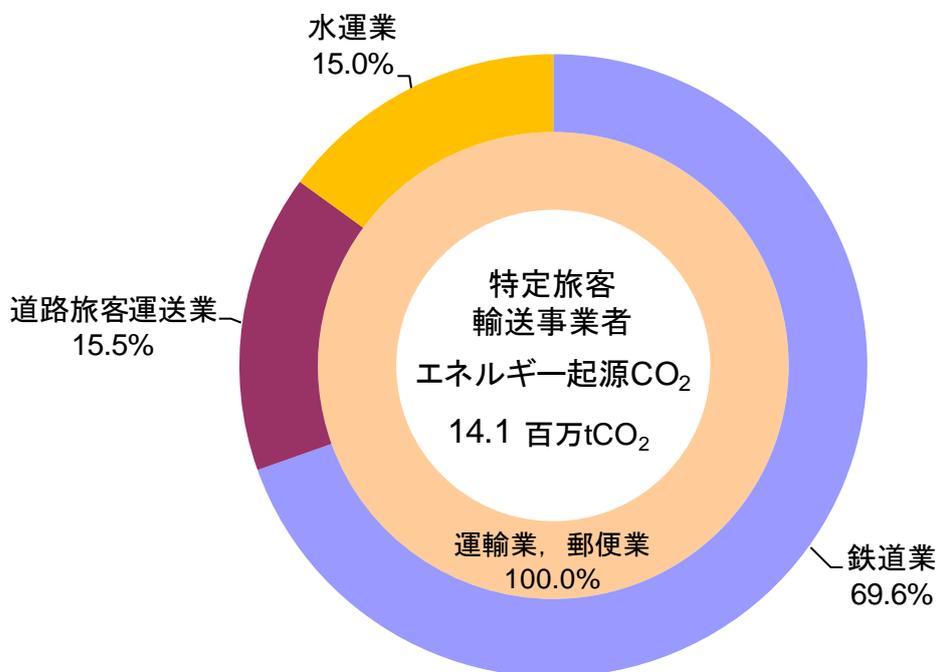


図 3-2 7 業種別の算定排出量【特定旅客輸送事業者】

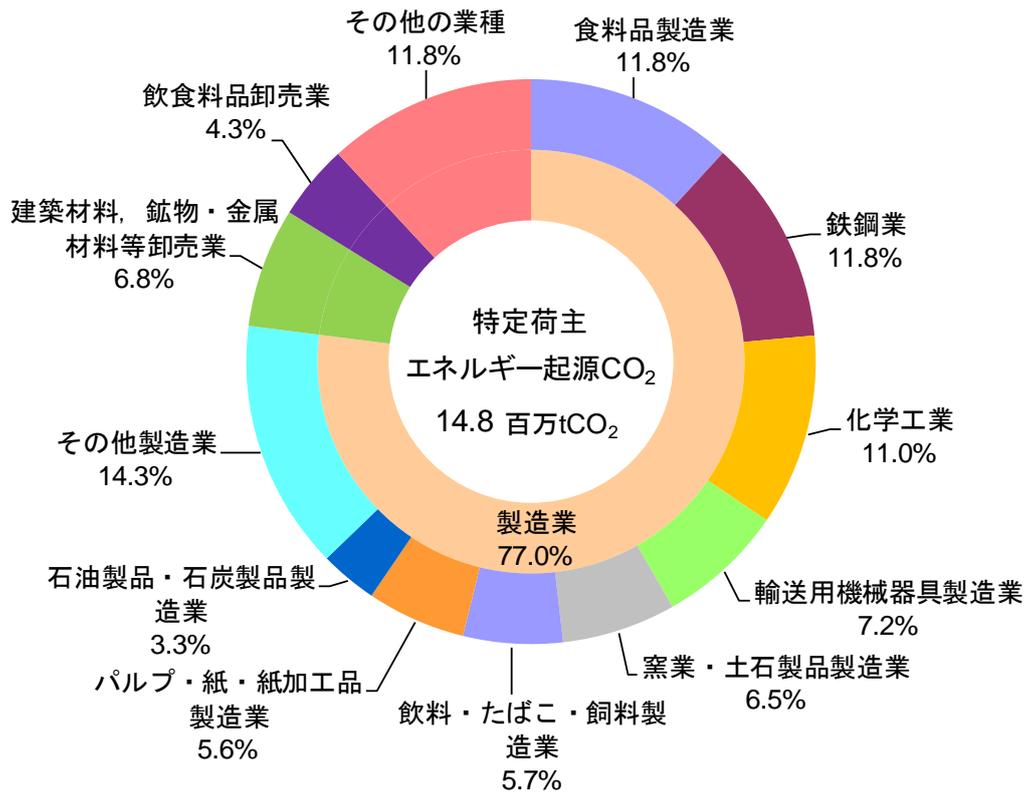


図3-28 業種別の算定排出量【特定荷主】

(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が千葉県（5,038万 tCO₂、9.1%）、愛知県（4,118万 tCO₂、7.5%）、広島県（3,711万 tCO₂、6.7%）、兵庫県（3,599万 tCO₂、6.5%）、岡山県（3,485万 tCO₂、6.3%）、山口県（3,151万 tCO₂、5.7%）、神奈川県（3,089万 tCO₂、5.6%）、大分県（2,867万 tCO₂、5.2%）、福岡県（2,798万 tCO₂、5.1%）、茨城県（2,379万 tCO₂、4.3%）、北海道（2,070万 tCO₂、3.8%）、大阪府（1,605万 tCO₂、2.9%）、三重県（1,527万 tCO₂、2.8%）、東京都（1,166万 tCO₂、2.1%）、愛媛県（1,159万 tCO₂、2.1%）の順に多く、これらの15都道府県における特定事業所からの排出量は報告された特定事業所全体の排出量の75.8%を占めています（表3-6、図3-29～図3-30）。

表3-6 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(単位：tCO₂)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	485,441,228 (88.1%)	49,524,542 (9.0%)	7,147,033 (1.3%)	684,848 (0.1%)	5,615,975 (1.0%)	442,193 (0.1%)	1,541,714 (0.3%)	769,461 (0.1%)	551,166,994 (100.0%)	501,066,111
1 北海道	17,277,739	2,680,830	264,677	39,994	420,614		9,011	3,549	20,696,414 (3.8%)	20,064,479
2 青森県	4,476,612	1,294,906	112,209		41,689		15,500	3,200	5,944,116 (1.1%)	696,110
3 岩手県	2,502,842	1,224,902	64,307				44,466		3,836,517 (0.7%)	34,314
4 宮城県	5,259,410	308,094	140,931	98,464	113,423		8,966	6,668	5,935,956 (1.1%)	2,300,349
5 秋田県	2,160,033	231,271	99,057	26,161	65,116			33,565	2,615,203 (0.5%)	10,910,000
6 山形県	1,866,730	200,155			9,200	22,403	57,308	17,478	2,173,274 (0.4%)	4,635,713
7 福島県	6,737,622	270,838	302,681		76,004		33,014	6,523	7,426,682 (1.3%)	36,109,816
8 茨城県	21,809,484	1,297,002	227,657	15,919	164,524	13,000	149,739	108,112	23,785,437 (4.3%)	28,441,315
9 栃木県	4,789,599	729,600	255,911	15,620	81,666	3,246			5,875,642 (1.1%)	4,249
10 群馬県	4,033,353	189,402	29,876	3,086	33,243	15,017	53,312	118,057	4,475,346 (0.8%)	64,720
11 埼玉県	7,240,902	2,793,164	340,441	28,073	242,099	7,188	4,024		10,655,891 (1.9%)	84,213
12 千葉県	47,452,885	2,154,795	407,671	43,768	219,667	32,000	30,365	41,029	50,382,180 (9.1%)	53,486,249
13 東京都	10,868,944	327,787	71,049	120,605	260,315		12,992		11,661,692 (2.1%)	6,573,627
14 神奈川県	29,294,288	1,055,454	99,186	19,712	272,296	62,427	54,080	35,515	30,892,958 (5.6%)	35,548,680
15 新潟県	6,643,253	2,046,172	176,747	7,424	71,071		20,499	11,098	8,976,264 (1.6%)	16,314,486
16 富山県	4,527,440	182,741	67,000	16,309	201,281	3,206	44,011		5,041,988 (0.9%)	4,498,000
17 石川県	2,012,614	78,667	3,970		15,000		14,000		2,124,251 (0.4%)	7,397,830
18 福井県	3,260,221	310,295	95,842		26,427			3,300	3,696,085 (0.7%)	7,180,802
19 山梨県	949,681						3,470	6,354	959,505 (0.2%)	5,106
20 長野県	2,408,350	74,590	15,129		7,488	3,614	36,906	8,864	2,554,941 (0.5%)	6,787
21 岐阜県	4,090,384	1,063,450	372,743	12,317	51,263				5,590,157 (1.0%)	
22 静岡県	10,045,849	312,963	240,684	9,350	182,959	75,120	9,816		10,876,741 (2.0%)	56,531
23 愛知県	38,714,110	1,789,456	266,545	16,099	305,173	11,059	34,203	40,354	41,176,999 (7.5%)	49,102,493
24 三重県	13,637,906	1,120,287	292,116	13,832	37,001	14,000	115,225	41,877	15,272,244 (2.8%)	15,482,594
25 滋賀県	5,015,544	116,196	35,392		27,558	5,100	28,314	21,585	5,249,689 (1.0%)	92,256
26 京都府	3,320,463	256,925	4,074	3,906	66,068		17,017	3,397	3,671,850 (0.7%)	10,711,835
27 大阪府	14,443,813	1,240,048		21,283	210,718	14,300	99,535	18,986	16,048,683 (2.9%)	13,182,724
28 兵庫県	32,068,192	2,825,704	687,285	40,728	290,983		22,919	58,342	35,994,153 (6.5%)	25,802,192
29 奈良県	734,997	15,882			11,800				762,679 (0.1%)	2,082
30 和歌山県	7,251,672	386,470	14,260	5,439	7,640				7,665,481 (1.4%)	10,991,620
31 鳥取県	530,653	93,704	86,803		51,858				763,018 (0.1%)	
32 島根県	1,729,374	64,874			10,152				1,804,400 (0.3%)	5,182,255
33 岡山県	32,768,426	1,740,893	204,248	21,416	78,944		29,954	4,122	34,848,003 (6.3%)	8,526,219
34 広島県	34,391,945	1,783,459	195,954	28,216	411,768	125,237	149,066	26,000	37,111,645 (6.7%)	12,530,756
35 山口県	23,852,992	6,808,620	399,758	10,064	403,450	8,176	18,316	8,775	31,510,151 (5.7%)	18,087,410
36 徳島県	2,676,744	64,479	37,998		115,075		20,736		2,915,032 (0.5%)	17,135,780
37 香川県	3,339,871	80,398	120,000	8,980	4,490				3,553,739 (0.6%)	3,390,000
38 愛媛県	10,971,864	74,723	195,927	6,232	289,083		30,649	17,499	11,585,977 (2.1%)	6,780,085
39 高知県	1,713,406	1,791,750	59,799	5,283	179,651		10,654	4,853	3,765,396 (0.7%)	993,000
40 福岡県	20,635,947	6,433,829	654,393	18,355	186,949		42,811	6,900	27,979,184 (5.1%)	17,109,648
41 佐賀県	1,807,990	35,032							1,843,022 (0.3%)	19,246
42 長崎県	2,468,449	4,698			42,746		13,063	4,548	2,533,504 (0.5%)	24,032,385
43 熊本県	3,380,258	156,155	11,798				68,933	43,181	3,660,325 (0.7%)	8,272,681
44 大分県	24,563,562	3,392,960	465,101	28,213	102,790	3,700	95,522	19,604	28,671,452 (5.2%)	10,124,350
45 宮崎県	2,457,784	21,749	27,814		222,142	23,400	125,482	22,422	2,900,793 (0.5%)	569,852
46 鹿児島県	1,508,944	149,460			115		17,836	23,704	1,700,059 (0.3%)	3,971,523
47 沖縄県	1,748,087	249,713			4,476				2,002,276 (0.4%)	4,559,749

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

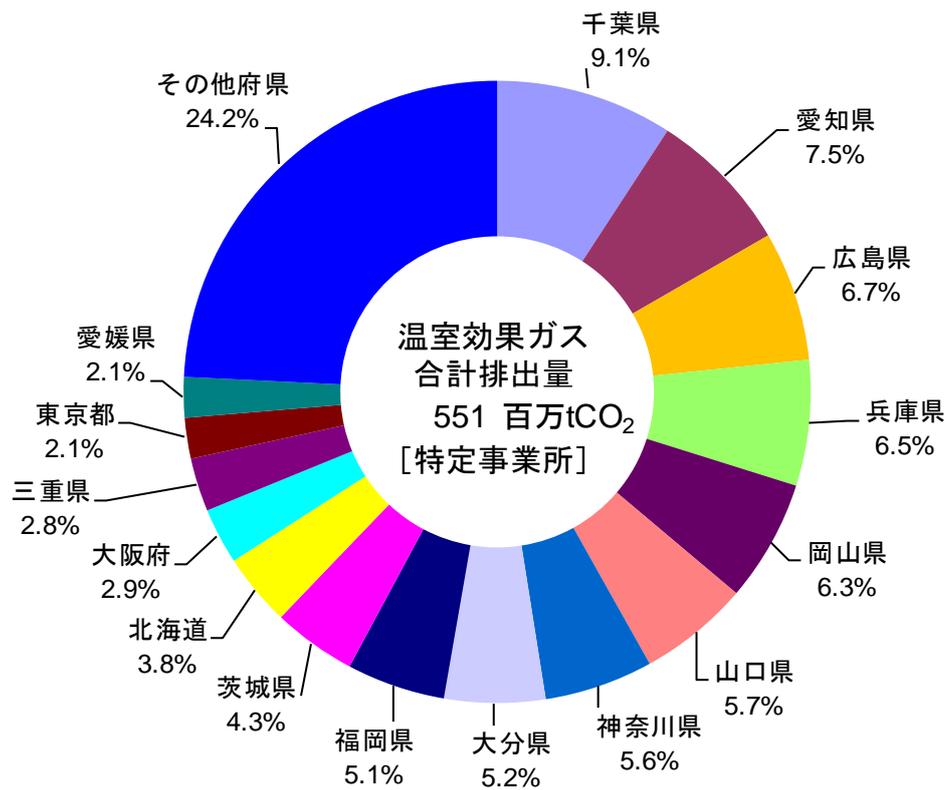
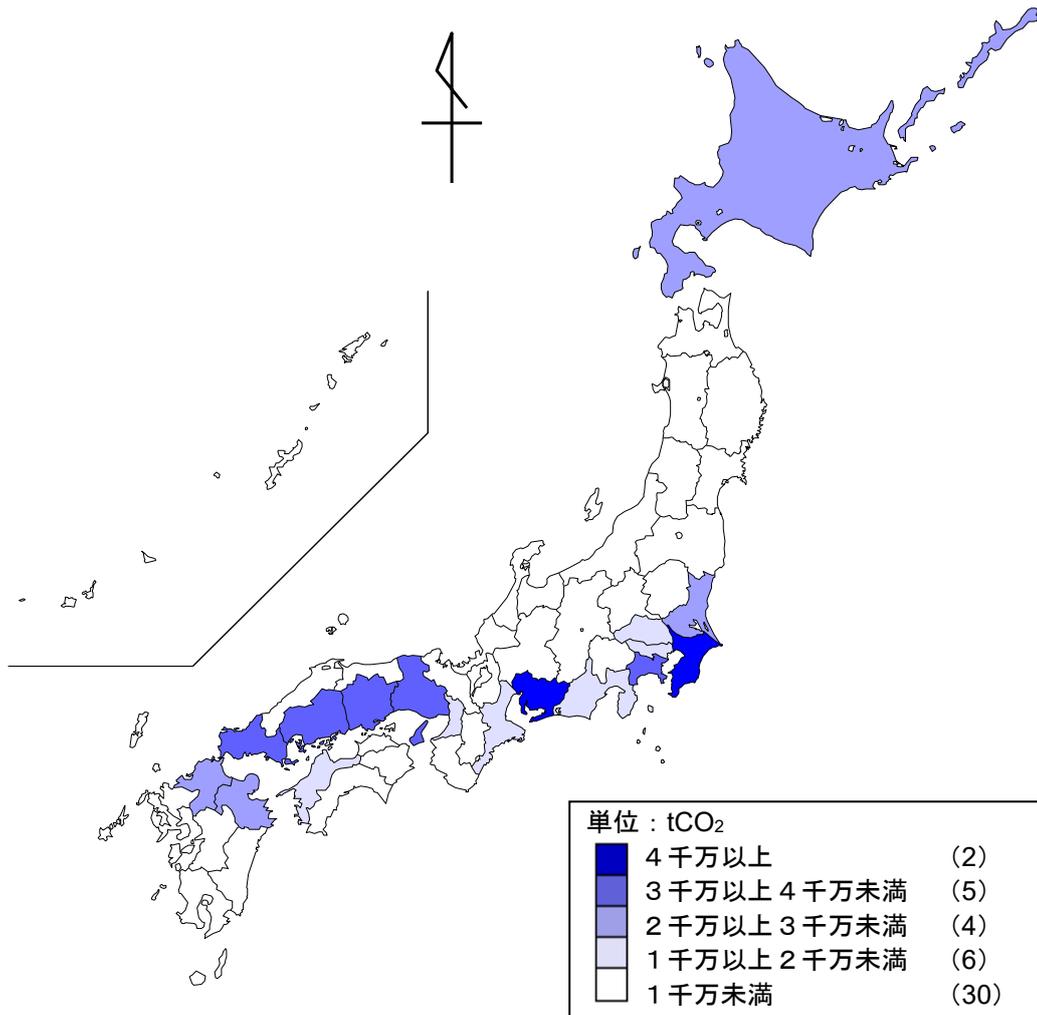


図 3 - 2 9 都道府県別の算定排出量【特定事業所】



()内数値は該当する都道府県数を示す。

図3-30 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(4) 調整後温室効果ガス排出量

特定事業所排出者の調整後温室効果ガス排出量の合計は6億2,300万tCO₂でした。

調整後温室効果ガス排出量とは、事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したものです。

(5) 事業者別排出量

※別紙 (p. 58以降) に掲載

4. 前年度までの集計結果との比較

平成 24 年度集計結果と前年度までの特定排出者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

注：「4. 前年度までの集計結果との比較」における「算定排出量」は、京都メカニズムクレジット等の償却・無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 特定事業所排出者

① 算定排出量（特定事業所排出者全体）

特定事業所排出者の平成 24 年度の算定排出量合計 6 億 4,948 万 tCO₂ は、平成 23 年度の 6 億 2,202 万 tCO₂ と比較し約 2,746 万 tCO₂ の増（前年度比 4.4%増）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 2,861 万 tCO₂ の増（同 5.2%増）、非エネルギー起源 CO₂ が約 6 万 tCO₂ の減（同 0.1%減）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 4,691 万 tCO₂ の増（前年度比 10.0%増）でした（表 4-1）。

表 4-1 特定事業所排出者の算定排出量の経年比較

上段は排出量（単位：tCO₂）
下段は報告事業者数

温室効果ガスの種類	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
1. エネルギー起源CO ₂	545,411,311 [11,745]	583,427,074 [12,510]	(+7.0%) (+6.5%)	548,520,990 [12,298]	(▲6.0%) (▲1.7%)	577,128,080 [12,467]	(+5.2%) (+1.4%)	
2. 非エネルギー起源CO ₂	49,732,241 [486]	53,686,322 [521]	(+8.0%) (+7.2%)	53,543,597 [496]	(▲0.3%) (▲4.8%)	53,479,661 [508]	(▲0.1%) (+2.4%)	
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,527,511 [140]	7,480,959 [147]	(▲0.6%) (+5.0%)	7,966,482 [152]	(+6.5%) (+3.4%)	7,843,934 [150]	(▲1.5%) (▲1.3%)	
4. CH ₄	936,334 [73]	1,152,628 [75]	(+23.1%) (+2.7%)	1,099,044 [81]	(▲4.6%) (+8.0%)	1,027,797 [75]	(▲6.5%) (▲7.4%)	
5. N ₂ O	7,242,780 [157]	6,641,366 [168]	(▲8.3%) (+7.0%)	7,127,722 [177]	(+7.3%) (+5.4%)	6,783,813 [178]	(▲4.8%) (+0.6%)	
6. HFC	416,602 [26]	527,506 [32]	(+26.6%) (+23.1%)	554,242 [31]	(+5.1%) (▲3.1%)	504,383 [29]	(▲9.0%) (▲6.5%)	
7. PFC	2,082,214 [51]	2,132,376 [53]	(+2.4%) (+3.9%)	1,824,847 [53]	(▲14.4%) (0.0%)	1,596,017 [53]	(▲12.5%) (0.0%)	
8. SF ₆	1,482,295 [62]	1,448,323 [65]	(▲2.3%) (+4.8%)	1,381,404 [65]	(▲4.6%) (0.0%)	1,112,381 [63]	(▲19.5%) (▲3.1%)	
1~8 合計 注2	614,831,288 [11,864]	656,496,554 [12,613]	(+6.8%) (+6.3%)	622,018,328 [12,396]	(▲5.3%) (▲1.7%)	649,476,066 [12,563]	(+4.4%) (+1.3%)	
9. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	377,527,266 [208]	396,998,041 [198]	(+5.2%) (▲4.8%)	469,144,993 [183]	(+18.2%) (▲7.6%)	516,055,526 [183]	(+10.0%) (0.0%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

② 算定排出量（業種別比較）

特定事業所排出者から報告された排出量について、平成 23 年度排出量から平成 24 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「卸売業、小売業」の増減量が最も多く約 918 万 tCO₂ 増（前年度比 42%増）、次いで「製造業」が約 504 万 tCO₂ 増（同 1%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 340 万 tCO₂ 増（同 10%増）、となっています（表 4-2）。

エネルギー起源 CO₂ については、「卸売業、小売業」が約 919 万 tCO₂ 増（同 42%増）、「製造業」が約 594 万 tCO₂ 増（同 1%増）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 4,594 万 tCO₂ 増（前年度比 10%増）です。

さらに、平成 23 年度排出量合計と平成 24 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、鉄鋼業が 715 万 tCO₂ 減、その他の小売業が 503 万 tCO₂ 増、印刷・同関連業が 341 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、鉄鋼業が 687 万 tCO₂ 減、その他の小売業が 503 万 tCO₂ 増、印刷・同関連業が 342 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、窯業・土石製品製造業が 37 万 tCO₂ 増でした。

表 4-2 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所排出者】

上段は平成24年度排出量(単位：tCO₂)
 中段は平成23年度排出量(単位：tCO₂)
 下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合 計	576,986,039 [548,444,415] (+5%)	53,482,380 [53,603,691] (▲0%)	7,843,957 [7,965,172] (▲2%)	1,027,715 [1,098,971] (▲6%)	6,783,664 [7,128,368] (▲5%)	502,754 [553,555] (▲9%)	1,582,026 [1,829,612] (▲14%)	1,099,443 [1,382,956] (▲21%)	649,307,978 [622,006,740] (+4%)	516,052,181 [469,569,845] (+9.9%)
A 農業、林業	921,485 [826,179] (+12%)			65,330 [80,423] (▲19%)	315,645 [305,954] (+3%)				1,302,460 [1,212,556] (+7%)	
B 漁業	46,693 [40,728] (+15%)								46,693 [40,728] (+15%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	984,769 [834,467] (+18%)	284,621 [272,776] (+4%)	15,863 [14,680] (+8%)	64,300 [55,310] (+16%)					1,349,553 [1,177,233] (+15%)	63,540 [60,448] (+5%)
D 建設業	431,770 [349,344] (+24%)								431,770 [349,344] (+24%)	4,500 [5,284] (▲15%)
E 製造業	437,666,293 [431,722,760] (+1%)	40,155,806 [40,070,870] (+0%)	7,443,083 [7,523,798] (▲1%)	387,024 [407,021] (▲5%)	3,724,759 [4,048,874] (▲8%)	467,392 [542,788] (▲14%)	1,582,026 [1,829,612] (▲14%)	800,643 [1,041,501] (▲23%)	492,227,026 [487,187,224] (+1%)	12,056,851 [11,623,813] (+4%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35,037,209 [31,602,747] (+11%)	2 [1] (+100%)	32,723 [35,768] (▲9%)	233,739 [212,973] (+10%)	2,279,558 [2,306,477] (▲1%)	10,359 [3,064] (+238%)		279,619 [308,816] (▲9%)	37,873,209 [34,469,846] (+10%)	503,718,058 [457,773,989] (+10.0%)
G 情報通信業	8,555,951 [8,045,362] (+6%)								8,555,951 [8,045,362] (+6%)	100,525 [74,089] (+36%)
H 運輸業、郵便業	3,760,648 [3,069,850] (+23%)	9,148 [9,904] (▲8%)		9,763 [10,025] (▲3%)	3,402 [3,529] (▲4%)				3,782,961 [3,093,308] (+22%)	483 [423] (+14%)
I 卸売業、小売業	30,858,450 [21,672,609] (+42%)	4 [3,905] (▲100%)		1 [1] (▲2%)	44 [45] (▲2%)				30,858,499 [21,676,560] (+42%)	30,012 [12,875] (+133%)
J 金融業、保険業	3,668,511 [2,901,222] (+26%)								3,668,511 [2,901,222] (+26%)	
K 不動産業、物品賃貸業	7,130,621 [6,211,912] (+15%)			21 [24] (▲13%)	3 [4] (▲25%)				7,130,645 [6,211,940] (+15%)	175 [54] (+224%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,068,533 [2,349,859] (▲12%)	18 [18]		8,815 [10,449] (▲16%)	4,281 [4,804] (▲11%)			19,181 [32,639] (▲41%)	2,100,828 [2,397,769] (▲12%)	
M 宿泊業、飲食サービス業	9,510,095 [7,366,341] (+29%)								9,510,095 [7,366,341] (+29%)	52,301 [5,762] (+808%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,040,106 [6,025,531] (+17%)		376 [224] (+68%)	119 [102] (+17%)	15 [14] (+7%)				7,040,616 [6,025,871] (+17%)	468 [633] (▲26%)
O 教育、学習支援業	8,343,003 [7,153,676] (+17%)			63 [332] (▲81%)	97 [66] (+47%)				8,343,163 [7,154,074] (+17%)	551 [556] (▲1%)
P 医療、福祉	7,383,349 [6,482,125] (+14%)			79 [88] (▲10%)	70 [74] (▲5%)				7,383,498 [6,482,287] (+14%)	15,868 [11,874] (+34%)
Q 複合サービス事業	820,943 [726,305] (+13%)			11,364 [13,051] (▲13%)					832,307 [739,356] (+13%)	
R サービス業(他に分類されないもの)	4,414,349 [3,928,753] (+12%)	12,761,184 [12,952,361] (▲1%)	351,912 [390,702] (▲10%)	230,430 [292,160] (▲21%)	382,622 [380,966] (+0%)	25,003 [7,703] (+225%)			18,165,500 [17,952,645] (+1%)	
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,225,369 [7,034,979] (+17%)	271,597 [293,856] (▲8%)		16,666 [17,011] (▲2%)	73,168 [77,561] (▲6%)				8,586,800 [7,423,407] (+16%)	8,849 [30] (+29397%)
T 分類不能の産業	117,895 [99,668] (+18%)			1 [1]					117,896 [99,669] (+18%)	[15] (▲100%)

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

③ 調整後排出量

特定事業所排出者の平成 24 年度の調整後排出量合計 6 億 2,300 万 tCO₂ は平成 23 年度の 5 億 8,345 万 tCO₂ と比較し約 3,955 万 tCO₂ の増（前年度比 6.8%増）でした（表 4-3）。

表 4-3 特定事業所排出者の調整後排出量の経年比較

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
調整後 温室効果ガス排出量	560,943,606	600,161,745	(+7.0%)	583,447,559	(▲2.8%)	623,002,446	(+6.8%)	
	[11,864]	[12,613]	(+6.3%)	[12,396]	(▲1.7%)	[12,563]	(+1.3%)	

上段は排出量（単位：tCO₂）
下段は報告事業者数

(2) 特定事業所

① 特定事業所全体

特定事業所については、平成 24 年度の算定排出量合計 5 億 5,117 万 tCO₂ は平成 23 年度の 5 億 4,167 万 tCO₂ と比較し約 950 万 tCO₂ の増（前年度比 1.8%増）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 1,155 万 tCO₂ の増（同 2.4%増）、非エネルギー起源 CO₂ が約 54 万 tCO₂ の減（同 1.1%減）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 4,700 万 tCO₂ の増（前年度比 10.4%増）でした（表 4-4）。

表 4-4 特定事業所の算定排出量の経年比較

上段は排出量 (単位: tCO₂)

下段は報告事業所数

ガスの種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比										
1 エネルギー起源CO ₂	519,333,703 [13,941]	529,335,254 [14,479]	(+1.9%) [+3.9%]	498,305,633 [14,496]	(▲5.9%) [+0.1%]	451,786,444 [13,787]	(▲9.3%) [▲4.9%]	486,021,231 [14,238]	(+7.6%) [+3.3%]	473,894,585 [14,319]	(▲2.5%) [+0.6%]	485,441,228 [14,722]	(+2.4%) [+2.8%]								
2 非エネルギー起源CO ₂	61,345,359 [607]	60,774,546 [681]	(▲0.9%) [+12.2%]	57,861,349 [687]	(▲4.8%) [+0.9%]	46,952,461 [557]	(▲18.9%) [▲18.9%]	50,537,970 [603]	(+7.6%) [+8.3%]	50,063,811 [610]	(▲0.9%) [+1.2%]	49,524,542 [587]	(▲1.1%) [▲3.8%]								
3 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	6,695,585 [176]	7,069,738 [183]	(+5.6%) [+4.0%]	7,032,106 [191]	(▲0.5%) [+4.4%]	7,259,630 [198]	(+3.2%) [+3.7%]	7,400,228 [200]	(+1.9%) [+1.0%]	7,747,204 [207]	(+4.7%) [+3.5%]	7,147,033 [212]	(▲7.7%) [+2.4%]								
4 CH ₄	375,590 [54]	528,540 [83]	(+40.7%) [+53.7%]	401,777 [62]	(▲24.0%) [▲25.3%]	550,866 [86]	(+37.1%) [+38.7%]	755,725 [102]	(+37.2%) [+18.6%]	711,501 [100]	(▲5.9%) [▲2.0%]	684,848 [74]	(▲3.7%) [▲26.0%]								
5 N ₂ O	6,210,684 [283]	6,162,940 [301]	(▲0.8%) [+6.4%]	6,457,493 [297]	(+4.8%) [▲1.3%]	5,770,822 [274]	(▲10.6%) [▲7.7%]	5,982,425 [304]	(+3.7%) [+10.9%]	5,981,521 [308]	(▲0.0%) [+1.3%]	5,615,975 [272]	(▲6.1%) [▲11.7%]								
6 HFC	1,607,874 [41]	1,067,948 [43]	(▲33.6%) [+4.9%]	1,148,847 [41]	(+7.6%) [▲4.7%]	341,653 [30]	(▲70.3%) [▲26.8%]	475,819 [33]	(+39.3%) [+10.0%]	503,372 [29]	(+5.8%) [▲12.1%]	442,193 [25]	(▲12.2%) [▲13.8%]								
7 PFC	6,421,731 [100]	5,484,597 [102]	(▲14.6%) [+2.0%]	4,088,973 [99]	(▲25.4%) [▲2.9%]	2,050,138 [66]	(▲49.9%) [▲33.3%]	2,110,006 [84]	(+2.9%) [+27.3%]	1,760,827 [74]	(▲16.5%) [▲11.9%]	1,541,714 [73]	(▲12.4%) [▲1.4%]								
8 SF ₆	4,378,806 [117]	3,867,153 [113]	(▲11.7%) [▲3.4%]	3,214,193 [101]	(▲16.9%) [▲10.6%]	1,210,957 [68]	(▲62.3%) [▲32.7%]	1,147,263 [76]	(▲5.3%) [+11.8%]	1,004,572 [75]	(▲12.4%) [▲1.3%]	769,461 [67]	(▲23.4%) [▲10.7%]								
1~8 合計	606,369,333 [14,227]	614,290,716 [14,848]	(+1.3%) [+4.4%]	578,510,371 [14,842]	(▲5.8%) [▲0.0%]	515,922,971 [14,055]	(▲10.8%) [▲5.3%]	554,430,667 [14,518]	(+7.5%) [+3.3%]	541,667,393 [14,610]	(▲2.3%) [+0.6%]	551,166,994 [15,024]	(+1.8%) [+2.8%]								
9 エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	391,149,865 [324]	441,018,130 [337]	(+12.7%) [+4.0%]	419,303,056 [342]	(▲4.9%) [+1.5%]	365,783,173 [349]	(▲12.8%) [+2.0%]	391,354,885 [340]	(+7.0%) [▲2.6%]	454,069,322 [347]	(+16.0%) [+2.1%]	501,066,111 [373]	(+10.4%) [+7.5%]								

注1: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2: エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

② 業種別比較

特定事業所から報告された排出量について、平成 23 年度排出量から平成 24 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「電気・ガス・熱供給・水道業」の増減量が最も多く約 298 万 tCO₂ 増（前年度比 10%増）、次いで「製造業」が約 261 万 tCO₂ 増（同 1%増）、「卸売業、小売業」が約 85 万 tCO₂ 増（同 23%増）となっています（表 4-5）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 453 万 tCO₂ 増（同 1%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 271 万 tCO₂ 増（同 10%増）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 4,637 万 tCO₂ 増（前年度比 10%増）です。

さらに、平成 23 年度排出量合計と平成 24 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、鉄鋼業が約 681 万 tCO₂ 減、印刷・同関連業が約 377 万 tCO₂ 増、パルプ・紙・紙加工品製造業が約 327 万 tCO₂ 減でした。

エネルギー起源 CO₂ では、鉄鋼業が約 598 万 tCO₂ 減、印刷・同関連業が約 375 万 tCO₂ 増、パルプ・紙・紙加工品製造業が約 233 万 tCO₂ 減でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、鉄鋼業が約 76 万 tCO₂ 減でした。

表4-5 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所】

上段は平成24年度排出量(単位：tCO₂)

中段は平成23年度排出量(単位：tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	485,441,228 [473,894,585] (+2%)	49,524,542 [50,063,811] (▲1%)	7,147,033 [7,747,204] (▲8%)	684,848 [711,501] (▲4%)	5,615,975 [5,981,521] (▲6%)	442,193 [503,372] (▲12%)	1,541,714 [1,760,827] (▲12%)	769,461 [1,004,572] (▲23.4%)	551,166,994 [541,667,393] (+2%)	501,066,111 [454,069,322] (+10%)
A 農業、林業	396,541 [362,596] (+9%)			26,414 [16,231] (+63%)	32,418 [12,716] (+155%)				455,373 [391,543] (+16%)	
B 漁業	11,383 [8,922] (+28%)	364	2,880						14,627 [8,922] (+64%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	789,235 [671,862] (+17%)	277,199 [265,482] (+4%)	15,863 [14,680] (+8%)	24,609 [16,261] (+51%)					1,106,906 [968,285] (+14%)	
D 建設業	39,914 [53,157] (▲25%)								39,914 [53,157] (▲25%)	408 [374] (+9%)
E 製造業	421,229,622 [416,698,048] (+1%)	39,282,342 [39,478,417] (▲0%)	6,830,652 [7,365,966] (▲7%)	306,148 [368,308] (▲17%)	3,378,843 [3,972,012] (▲15%)	438,297 [499,427] (▲12%)	1,541,714 [1,760,827] (▲12%)	734,898 [988,277] (▲26%)	473,742,516 [471,131,282] (+1%)	749,003 [63,655] (+1077%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30,399,181 [27,685,901] (+10%)		32,723 [35,768] (▲9%)	135,415 [80,418] (+68%)	2,052,434 [1,834,408] (+12%)			16,981 [16,295] (+4%)	32,636,734 [29,652,790] (+10%)	500,302,650 [453,937,413] (+10%)
G 情報通信業	3,987,372 [3,656,733] (+9%)								3,987,372 [3,656,733] (+9%)	
H 運輸業、郵便業	1,223,213 [928,532] (+32%)								1,223,213 [928,532] (+32%)	[2,323] (▲100%)
I 卸売業、小売業	4,495,238 [3,649,893] (+23%)								4,495,238 [3,649,893] (+23%)	
J 金融業、保険業	1,090,819 [815,169] (+34%)								1,090,819 [815,169] (+34%)	
K 不動産業、物品賃貸業	4,037,081 [3,394,050] (+19%)								4,037,081 [3,394,050] (+19%)	9,257 [6,169] (+50%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,666,856 [2,014,565] (▲17%)							17,582	1,684,438 [2,014,565] (▲16%)	
M 宿泊業、飲食サービス業	2,365,864 [1,788,723] (+32%)								2,365,864 [1,788,723] (+32%)	4,793 [2,850] (+68%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,195,370 [1,063,386] (+12%)								1,195,370 [1,063,386] (+12%)	
O 教育、学習支援業	3,883,162 [3,292,307] (+18%)								3,883,162 [3,292,307] (+18%)	
P 医療、福祉	4,472,429 [3,797,819] (+18%)								4,472,429 [3,797,819] (+18%)	
Q 複合サービス事業	23,526 [252,302] (▲91%)								23,526 [252,302] (▲91%)	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,509,643 [2,151,030] (+17%)	9,835,979 [10,191,549] (▲3%)	264,915 [330,790] (▲20%)	187,531 [226,179] (▲17%)	152,280 [162,385] (▲6%)	3,896 [3,945] (▲1%)			12,954,244 [13,065,878] (▲1%)	[35,688] (▲100%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,564,238 [1,552,536] (+1%)	128,658 [128,363] (+0%)		4,731 [4,104] (+15%)					1,697,627 [1,685,003] (+1%)	[20,850] (▲100%)
T 分類不能の産業	60,541 [57,054] (+6%)								60,541 [57,054] (+6%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量

(3) 特定輸送排出者

特定輸送排出者のうち、特定貨物輸送事業者については、平成 24 年度の算定排出量 1,125 万 tCO₂ は平成 23 年度の 1,087 万 tCO₂ と比較し約 38 万 tCO₂ の増（前年度比 3.5%増）、特定旅客輸送事業者については約 34 万 tCO₂ の増（同 2.4%増）、特定航空輸送事業者については約 61 万 tCO₂ の増（同 11.7%増）、特定荷主については約 41 万 tCO₂ の減（同 2.7%減）でした（表 4-6）。

表 4-6 特定輸送排出者の経年比較

上段は排出量(単位 : tCO₂)

下段は報告事業者数

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
特定輸送排出者 計 (特定荷主を除く)	36,111,898 [616]	36,139,960 [609]	(+0.1%) [▲1.1%]	33,795,009 [575]	(▲6.5%) [▲5.6%]	33,329,838 [588]	(▲1.4%) [+2.3%]	32,388,225 [571]	(▲2.8%) [▲2.6%]	29,899,970 [545]	(▲7.7%) [▲4.6%]	31,226,200 [539]	(+4.4%) [▲1.1%]
特定貨物 輸送事業者	12,835,801 [444]	12,502,430 [440]	(▲2.6%) [▲0.9%]	11,721,080 [415]	(▲6.2%) [▲5.7%]	11,222,129 [418]	(▲4.3%) [+0.7%]	11,359,180 [404]	(+1.2%) [▲3.3%]	10,870,149 [382]	(▲4.3%) [▲5.4%]	11,248,922 [386]	(+3.5%) [+1.0%]
特定旅客 輸送事業者	14,746,097 [171]	15,387,530 [169]	(+4.3%) [▲1.2%]	14,293,929 [160]	(▲7.1%) [▲5.3%]	14,887,709 [170]	(+4.2%) [+6.3%]	14,499,045 [167]	(▲2.6%) [▲1.8%]	13,799,821 [163]	(▲4.8%) [▲2.4%]	14,137,278 [153]	(+2.4%) [▲6.1%]
特定航空 輸送事業者	8,530,000 [2]	8,250,000 [2]	(▲3.3%) [+0.0%]	7,780,000 [2]	(▲5.7%) [0.0%]	7,220,000 [2]	(▲7.2%) [0.0%]	6,530,000 [2]	(▲9.6%) [0.0%]	5,230,000 [2]	(▲19.9%) [+0.0%]	5,840,000 [2]	(+11.7%) [+0.0%]
特定荷主	19,274,037 [846]	18,638,633 [859]	(▲3.3%) [+1.5%]	16,878,140 [871]	(▲9.4%) [+1.4%]	14,741,995 [840]	(▲12.7%) [▲3.6%]	15,162,166 [847]	(+2.8%) [+0.8%]	15,181,254 [852]	(+0.1%) [+0.6%]	14,773,750 [832]	(▲2.7%) [▲2.3%]

【別紙】

○事業者別排出量

① 特定事業所排出者（算定排出量及び調整後排出量）

①—1 特定事業所排出者 58～181ページ

①—2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂（発電所等配分前））
..... 182～185ページ

② 特定輸送排出者（算定排出量）

②—1 特定貨物輸送事業者 186～192ページ

②—2 特定旅客輸送事業者 193～195ページ

②—3 特定航空輸送事業者 196ページ

②—4 特定荷主 197～211ページ

○排出量関連情報【温対法様式第2】 212～235ページ

注1：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

①－２ 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位: tCO ₂)
2012	401229785	DHC名古屋株式会社	12,361
2012	985661801	JX日鉱日石エネルギー株式会社	11,239,400
2012	600653101	MCMエネルギーサービス株式会社	969,804
2012	987077816	アークヒルズ熱供給株式会社	7,918
2012	580088218	エネサーブ株式会社	7,251
2012	581988249	オー・エー・ピー熱供給株式会社	3,808
2012	201176461	ケイエスピー熱供給株式会社	4,102
2012	985373108	コスモ石油株式会社	760,737
2012	140036459	サミット小名浜エスパワー株式会社	392,053
2012	260947710	サミット美浜パワー株式会社	114,318
2012	350142352	サミット明星パワー株式会社	115,434
2012	986695509	ディーエイチシー新宿株式会社	5,707
2012	860072406	ハウステンボス熱供給株式会社	7,929
2012	580838981	パナソニックESエンジニアリング株式会社	9,104
2012	201308005	みなとみらい二十一熱供給株式会社	45,734
2012	994510190	旭化成エヌエスエネルギー株式会社	623,681
2012	982650133	旭化成ケミカルズ株式会社	664,611
2012	530294791	芦屋浜エネルギーサービス株式会社	5,372
2012	400038171	衣浦ユーティリティ株式会社	198,354
2012	650002304	宇部興産株式会社	2,796,495
2012	987160780	横浜ビジネスパーク熱供給株式会社	5,285
2012	201598442	横浜熱供給株式会社	14,920
2012	900001432	沖縄電力株式会社	5,215,023
2012	983322173	霞が関ディー・エイチ・シー株式会社	3,929
2012	410095706	岳陽工業協同組合	24,082
2012	261062220	株式会社イースクエア	124,272
2012	010844380	株式会社エナジーソリューション	32,500
2012	986122748	株式会社エネルギーアドバンス	200,535
2012	240209778	株式会社オータニ	19,936
2012	581985354	株式会社ガスアンドパワー	126,000
2012	581992395	株式会社クリエイティブテクノソリューション	68,200
2012	986317883	株式会社サニックスエナジー	4,555
2012	401096858	株式会社シーエナジー	118,826
2012	400081903	株式会社シーテック	408
2012	988799511	株式会社シグマパワー有明	1,575,604
2012	260117833	株式会社タカヨシ	3,725
2012	983718646	株式会社ディ・エイチ・シー・東京	5,087
2012	983947513	株式会社ディーエイチシー銀座	2,526
2012	210012851	株式会社トーマンパワー寒川	104,588
2012	580678484	株式会社ビッグボーイジャパン	47,561
2012	230149308	株式会社フェスコパワーステーション群馬	34,580
2012	992510191	株式会社フェスコパワーステーション滋賀	2,787
2012	986382139	株式会社フロンティアエネルギー新潟	765,251
2012	991310696	株式会社ベイサイドエナジー	199,111
2012	984580280	株式会社ホテル小田急静岡	3,780
2012	989424813	株式会社ロッセリア	25
2012	985073809	株式会社荏原製作所	77,935
2012	201210296	株式会社横浜都市みらい	5,129
2012	581983663	株式会社関電エネルギーソリューション	66,599
2012	300064937	株式会社丸水長野県水	3,929
2012	020121701	株式会社釧路熱供給公社	2,519
2012	986692202	株式会社虎ノ門エネルギーサービス	12,178
2012	010465314	株式会社札幌エネルギー供給公社	6,084
2012	989688482	株式会社新潟ニューエナジー	24,973
2012	260530953	株式会社千葉ニュータウンセンター	2,446
2012	981664896	株式会社扇島パワー	2,108,356

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位: tCO ₂)
2012	110169552	株式会社大平洋エネルギーセンター	38,050
2012	260780043	株式会社地域冷暖房千葉	5,623
2012	989402745	株式会社中袖クリーンパワー	228,024
2012	987175380	株式会社東京エネルギーサービス	3,195
2012	260898259	株式会社東京ガスベイパワー	206,964
2012	201764491	株式会社東京ガス横須賀パワー	235,395
2012	983836990	株式会社東京テレポートセンター	0
2012	991329992	株式会社東武エネルギーマネジメント	241
2012	090036024	株式会社苫小牧エネルギー公社	6,319
2012	985711303	株式会社日立製作所	823,000
2012	800746609	株式会社福岡エネルギーサービス	3,197
2012	010142421	株式会社北海道熱供給公社	70,200
2012	986539756	株式会社立川都市センター	4,719
2012	581424647	関西国際空港熱供給株式会社	21,265
2012	580111183	関西電力株式会社	45,200,000
2012	581988409	関西エネルギー開発株式会社	49
2012	981548995	丸の内熱供給株式会社	71,541
2012	985780104	丸紅株式会社	51,928
2012	520239099	吉田工業株式会社（和歌山県）	4,703
2012	260267607	京葉ユーティリティ株式会社	32,252
2012	986635814	錦糸町熱供給株式会社	5,547
2012	991310892	金町浄水場エネルギーサービス株式会社	26,041
2012	800035241	九州電力株式会社	36,100,000
2012	982071981	空港施設株式会社	7,074
2012	260020379	君津共同火力株式会社	4,531,260
2012	991000601	群馬県企業局	25,909
2012	810144211	戸畑共同火力株式会社	4,242,075
2012	260980035	五井コーストエナジー株式会社	317,596
2012	530187906	甲南ユーティリティ株式会社	60,233
2012	986386165	国際石油開発帝石株式会社	150,518
2012	985795009	三菱電機株式会社	10,980
2012	986770434	山王熱供給株式会社	6,361
2012	990610197	山形熱供給株式会社	5,713
2012	710029011	四国電力株式会社	12,000,000
2012	989766981	四日市エネルギーサービス株式会社	398,050
2012	260965843	市原パワー株式会社	229,807
2012	350141838	糸魚川発電株式会社	520,956
2012	987825439	汐留アーバンエネルギー株式会社	7,502
2012	250370730	鹿島共同火力株式会社	4,190,000
2012	250121046	鹿島動力株式会社	133,691
2012	250390385	鹿島南共同発電株式会社	849,588
2012	250347947	鹿島北共同発電株式会社	2,655,820
2012	170013713	酒田共同火力発電株式会社	4,630,000
2012	740028767	住友共同電力株式会社	4,086,385
2012	986837981	渋谷熱供給株式会社	2,044
2012	960326224	上越エネルギーサービス株式会社	118,390
2012	987177277	城山熱供給株式会社	2,131
2012	985551809	常磐共同火力株式会社	8,685,243
2012	984411911	新宿南エネルギーサービス株式会社	9,732
2012	986500617	新宿熱供給株式会社	2,958
2012	983469470	新都市熱供給株式会社	14,447
2012	988989196	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	53,035
2012	538010287	神鋼神戸発電株式会社	7,924,613
2012	300216761	諏訪エネルギーサービス株式会社	2,870
2012	620034101	瀬戸内共同火力株式会社	6,582,696
2012	983469587	西池袋熱供給株式会社	9,081

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出 年度	特定排出 者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2012	800404694	西部ガス冷温熱株式会社	8,029
2012	800032703	西部瓦斯株式会社	11,713
2012	983860064	青山エナジーサービス株式会社	1,580
2012	986093796	赤坂熱供給株式会社	12,903
2012	260579140	千葉熱供給株式会社	1,033
2012	989853817	川崎天然ガス発電株式会社	1,803,337
2012	582721145	泉北天然ガス発電株式会社	1,948,028
2012	991510294	双日佐和田火力株式会社	36,680
2012	180077607	相馬共同火力発電株式会社	12,673,560
2012	991522704	胎内市役所	49
2012	581709567	大阪エネルギーサービス株式会社	4,674
2012	580014036	大阪ガス株式会社	10,440
2012	581988267	大阪臨海熱供給株式会社	19,580
2012	987167074	大森熱供給株式会社	3,164
2012	800229914	大分共同火力株式会社	2,807,588
2012	987052568	池袋地域冷暖房株式会社	8,955
2012	600028671	中国電力株式会社	25,895,680
2012	581803317	中山共同発電株式会社	120,000
2012	581811471	中山名古屋共同発電株式会社	929,283
2012	401103943	中部国際空港エネルギー供給株式会社	20,801
2012	400083612	中部電力株式会社	62,923,220
2012	986278650	朝霞・三園ユーティリティサービス株式会社	59,107
2012	830080891	鶴崎共同動力株式会社	613,000
2012	987187792	天王洲エリアサービス株式会社	7,959
2012	985452408	電源開発株式会社	46,791,790
2012	730255171	土佐発電株式会社	993,000
2012	400822110	東海共同発電株式会社	884,322
2012	984604201	東京オペラシティ熱供給株式会社	6,835
2012	986606330	東京下水道エネルギー株式会社	1,227
2012	987507668	東京空港冷暖房株式会社	25,688
2012	985496609	東京電力株式会社	110,000,000
2012	991301006	東京都交通局	0
2012	983531191	東京都市サービス株式会社	755
2012	987198464	東京熱エネルギー株式会社	0
2012	988228263	東京熱供給株式会社	14,534
2012	986535971	東京臨海熱供給株式会社	23,972
2012	985522333	東電工業株式会社	10,163
2012	400091759	東邦ガス株式会社	23,442
2012	100034834	東北電力株式会社	29,000,000
2012	990900007	栃木県	15,480
2012	090038628	苫小牧熱サービス株式会社	4,383
2012	090038127	苫小牧熱供給株式会社	7,746
2012	989495234	尼崎エネルギーサービス株式会社	18,800
2012	581829144	尼崎ユーティリティサービス株式会社	88,409
2012	989916846	日鉄住金エネルギーサービス株式会社	53,395
2012	985631605	日東紡績株式会社	39,622
2012	201446441	日本テクノ株式会社	125,282
2012	985646706	日本原子力発電株式会社	17,084
2012	985655204	日本重化学工業株式会社	34,314
2012	580006099	日立造船株式会社	361,203
2012	800494511	博多熱供給株式会社	6,790
2012	800109139	箱崎ユーティリティ株式会社	9,160
2012	984060691	美浜シーサイドパワー株式会社	210,855
2012	986944874	品川エネルギーサービス株式会社	5,825
2012	987198277	品川熱供給株式会社	3,042
2012	430097092	浜松熱供給株式会社	3,076

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂(発電所等配分前)）

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) (単位：tCO ₂)
2012	989496732	富士フイルム株式会社	499,473
2012	410062877	富士宮共同汽力株式会社	29,373
2012	987745187	府中熱供給株式会社	162
2012	987434329	豊洲エネルギーサービス株式会社	3,603
2012	770029415	防府エネルギーサービス株式会社	462,690
2012	010224080	北海道パワーエンジニアリング株式会社	775,604
2012	990100406	北海道企業局	42
2012	010178611	北海道地域暖房株式会社	10,517
2012	010132818	北海道電力株式会社	19,100,000
2012	370053821	北陸電力株式会社	19,100,000
2012	401525497	名古屋都市エネルギー株式会社	4,551
2012	400838970	名古屋熱供給株式会社	4,877
2012	440191697	明海発電株式会社	857,375
2012	981349338	六本木エネルギーサービス株式会社	107,314
2012	520047062	和歌山共同火力株式会社	1,796,960

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連情報 掲載頁
2012	240103572	A B Cロジテム株式会社	9,960	
2012	200261441	J F E物流株式会社	175,000	
2012	985493705	J X日鉱日石タンカー株式会社	117,000	
2012	260137406	J-ロジテック株式会社	10,300	
2012	270333573	S B Sゼンツウ株式会社	11,600	
2012	200246267	S B Sフレイトサービス株式会社	4,730	
2012	985362409	S B Sロジコム株式会社	17,000	
2012	980958952	T Sネットワーク株式会社	4,800	
2012	580738027	アートコーポレーション株式会社	20,300	
2012	581840974	アートバンライン株式会社	16,800	
2012	987015448	アクロストラנסポート株式会社	3,810	
2012	989838543	アサヒカルピスビバレッジ株式会社	6,330	
2012	580056804	アサヒブリテック株式会社	5,520	
2012	270038448	アサヒロジスティクス株式会社	23,800	
2012	380114072	アトム運輸株式会社	12,500	
2012	985735708	アルフレッサ株式会社	17,300	
2012	981370430	イノガストラנסポート株式会社	50,400	
2012	250217503	いばらきコープ生活協同組合	1,120	
2012	010141325	エア・ウォーター物流株式会社	16,900	
2012	201910310	エス・ティール・サービス株式会社	9,160	
2012	800269867	エフコープ生活協同組合	2,630	
2012	270007361	オカゼン株式会社	8,390	
2012	981023317	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社	732	
2012	710118317	カトーレック株式会社	19,300	
2012	171007621	カナカン株式会社	1,550	
2012	100009967	カメイ株式会社	1,950	
2012	100305187	カメイ物流サービス株式会社	5,410	
2012	400196886	カリツネ株式会社	26,800	
2012	985144704	キーコーヒー株式会社	2,250	
2012	982074419	キューソーティス株式会社	34,600	
2012	800294153	コカ・コーラウエストベンディング株式会社	10,700	
2012	401103872	コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	2,550	
2012	982187127	コスモ海運株式会社	86,700	
2012	440223342	サーラ物流株式会社	10,100	
2012	270530563	シグマベンディングサービス株式会社	1,860	
2012	986029261	シグマロジスティクス株式会社	2,800	
2012	600204849	シモハナ物流株式会社	31,700	
2012	580785617	シミセ海運株式会社	61,600	
2012	985646143	セコム株式会社	1,800	
2012	580011642	センコー株式会社	26,800	
2012	400443109	ダイセイエプリー二十四株式会社	19,300	
2012	987492322	ダイドービバレッジサービス株式会社	7,470	
2012	580127906	タイヨウ汽船株式会社	53,100	
2012	582162735	トールエクスプレスジャパン株式会社	44,400	
2012	370348990	トナミ運輸株式会社	72,600	
2012	244000223	トナミ運輸信越株式会社	10,700	
2012	862000353	トナミ運輸中国株式会社	5,940	
2012	580339917	トナン輸送株式会社	29,400	
2012	400098160	トヨフジ海運株式会社	141,000	
2012	201405841	ビューテックローリー株式会社	11,200	
2012	581161081	ビューテック運輸株式会社	9,810	
2012	983174713	フェデラルエクスプレスジャパン株式会社	4,210	
2012	530068727	プリンス海運株式会社	62,400	
2012	570182969	ブルーエクスプレス株式会社	10,800	
2012	440061100	ホイテクノ物流株式会社	6,560	
2012	220041329	ホクブトランスポート株式会社	16,400	
2012	010265645	ホッコウ物流株式会社	14,300	
2012	985314958	マリンプーズ株式会社	1,720	
2012	130000185	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	1,810	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	100149215	みやぎ生活協同組合	2,340	
2012	330064769	ミヤマ株式会社	6,670	
2012	989834750	ヤマトグローバルエクスプレス株式会社	1,560	
2012	270354312	ヤマトホームコンビニエンス株式会社	16,800	
2012	271104065	ヤマトボックスチャーター株式会社	67,200	
2012	500013209	ヤマトマルチチャーター株式会社	20,100	
2012	985974467	ヤマト運輸株式会社	455,000	
2012	530089880	ユーシーシーフーズ株式会社	5,720	
2012	580321771	レンゴーロジスティクス株式会社	27,500	
2012	310006070	阿南自動車株式会社	11,600	
2012	400003756	愛知車輛興業株式会社	21,000	
2012	400005090	愛知陸運株式会社	34,100	
2012	440000131	渥美運輸株式会社	10,900	
2012	580153503	旭タンカー株式会社	258,000	
2012	200518634	安全輸送株式会社	7,140	
2012	260000349	安房運輸株式会社	15,100	
2012	670071238	伊藤ハムミート販売西株式会社	2,200	
2012	750075589	一宮運輸株式会社	14,600	
2012	650010834	宇部興産海運株式会社	97,500	
2012	830007121	臼杵運送株式会社	28,600	
2012	430126532	遠州トラック株式会社	12,400	
2012	995500008	横浜市	6,040	
2012	985100808	王子運送株式会社	8,520	
2012	986834630	王子陸運株式会社	14,300	
2012	440101116	岡崎通運株式会社	4,850	
2012	610008706	岡山スイキュウ株式会社	8,050	
2012	610005384	岡山県貨物運送株式会社	64,300	
2012	440096286	岡通運輸株式会社	9,210	
2012	900131606	沖縄ヤマト運輸株式会社	4,240	
2012	983763113	花王ロジスティクス株式会社	5,550	
2012	582555975	株式会社HI-LINE	9,610	
2012	830083991	株式会社NBSロジソル	23,700	
2012	260557456	株式会社アーバン・デリバリーサービス	7,360	
2012	983943167	株式会社アイソネットライン	6,260	
2012	986876827	株式会社アサヒセキュリティ	14,300	
2012	600196273	株式会社あじかん	2,310	
2012	830059931	株式会社アステム	2,770	
2012	800035133	株式会社アトル	3,600	
2012	981294294	株式会社あらた	3,120	
2012	400148379	株式会社イトー急行	8,930	
2012	580461682	株式会社エクシング	12,700	
2012	450325589	株式会社エスラインギフ	25,300	
2012	985325693	株式会社エスワイプロモーション	20,000	
2012	200144937	株式会社エネックス	38,600	
2012	610037181	株式会社エバルス	1,620	
2012	200365123	株式会社ギオン	15,300	
2012	530048911	株式会社コープムービング	2,830	
2012	420031373	株式会社ザ・トーカイ	5,380	
2012	570158561	株式会社サカイ引越センター	44,980	
2012	100016003	株式会社サトー商会	2,650	
2012	800067084	株式会社サニクリーン九州	20,500	
2012	200173287	株式会社サニクリーン東京	3,500	
2012	985495728	株式会社ジェイアール東日本物流	2,220	
2012	390012648	株式会社ジャクエツ	1,650	
2012	270256993	株式会社ジャスト	1,510	
2012	270372025	株式会社ジャパンカーゴ	9,830	
2012	960597657	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	17,800	
2012	400062864	株式会社スズケン	13,300	
2012	400002928	株式会社スズケンロジコム	5,740	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	982262590	株式会社スワロー輸送	9,980	
2012	760078176	株式会社タカキ物流サービス	9,470	
2012	200576594	株式会社タケエイ	5,730	
2012	600239924	株式会社ティーユーロジネット	10,200	
2012	100291377	株式会社デイライン	8,230	
2012	200225211	株式会社トーエル	6,700	
2012	450012038	株式会社トーカイ	3,760	
2012	530100477	株式会社トーホー	4,340	
2012	983330872	株式会社トランスメイト	5,710	
2012	985561206	株式会社なとり	1,080	
2012	982765445	株式会社ニチイ学館	1,250	
2012	985354800	株式会社ニヤクコーポレーション	89,600	
2012	987807431	株式会社バイク王&カンパニー	2,220	
2012	100676256	株式会社バイタルエクスプレス	1,720	
2012	100023026	株式会社バイタルネット	3,720	
2012	983339742	株式会社ハナワトランスポート	2,880	
2012	430032383	株式会社ハマキョウレックス	8,760	
2012	200593094	株式会社バンテックセントラル	9,590	
2012	600415315	株式会社ビバックス	1,200	
2012	980496858	株式会社ヒューテックノオリン	22,200	
2012	400122819	株式会社フジトランスコーポレーション	246,000	
2012	983644936	株式会社ベストランス	8,800	
2012	370130072	株式会社ベネフレックス	2,030	
2012	400127379	株式会社マキタ	2,280	
2012	985775712	株式会社マルノウチ	12,700	
2012	600295469	株式会社ムロオ	50,100	
2012	985250986	株式会社メディセオ	24,700	
2012	250329036	株式会社ヤマガタ	26,900	
2012	401193501	株式会社ユーネットランス	9,770	
2012	982233515	株式会社ユカ	3,440	
2012	200170258	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	9,600	
2012	980940359	株式会社ライフサポート・エガワ	6,110	
2012	870145275	株式会社らくのう運輸	10,700	
2012	820003736	株式会社ランテック	51,700	
2012	440123857	株式会社レッドバロン	3,860	
2012	986489879	株式会社ロジカル	1,330	
2012	985035755	株式会社伊藤園	21,500	
2012	400336996	株式会社伊藤陸運	2,910	
2012	581715896	株式会社引越社関西	5,470	
2012	985293562	株式会社引越社関東	3,480	
2012	985074403	株式会社海老正	1,480	
2012	560046570	株式会社関西丸和ロジスティクス	12,600	
2012	270605950	株式会社丸和運輸機関	9,610	
2012	400046252	株式会社宮崎	6,520	
2012	100015070	株式会社高速	2,250	
2012	580102729	株式会社合通	6,770	
2012	981769271	株式会社首都圏物流	9,450	
2012	985301403	株式会社商船三井内航	58,700	
2012	530011724	株式会社上組	11,637	
2012	985332606	株式会社新開トランスポートシステムズ	4,910	
2012	340154091	株式会社新潟食品運輸	13,200	
2012	260387688	株式会社新晃	7,030	
2012	400034046	株式会社川本製作所	851	
2012	400130098	株式会社大丸松坂屋百貨店	1,510	
2012	581571231	株式会社大阪西物流	11,000	
2012	982379467	株式会社第一運輸	14,800	
2012	580033640	株式会社辰巳商会	95,170	
2012	600336481	株式会社藤伸	8,630	
2012	980269690	株式会社巴商会	1,820	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	800002974	株式会社博運社	15,000	
2012	985695602	株式会社白洋舎	3,950	
2012	400150143	株式会社八神製作所	3,020	
2012	270150457	株式会社流通サービス	11,100	
2012	570063341	間口ランドサービス株式会社	6,090	
2012	582135068	間口陸運株式会社	2,000	
2012	220040644	関東運輸株式会社	25,100	
2012	430000417	関東西濃運輸株式会社	48,700	
2012	260529649	関東西部運輸株式会社	36,400	
2012	230059102	関東日本フード株式会社	3,460	
2012	980535796	関東福山通運株式会社	8,940	
2012	982578498	丸伊運輸株式会社	21,100	
2012	740128637	丸協運輸株式会社 (愛媛県)	11,900	
2012	580287516	丸協運輸株式会社 (大阪府)	5,800	
2012	200559898	丸泉興業株式会社	20,400	
2012	580322544	丸大食品株式会社	3,470	
2012	880057087	丸和運送株式会社	22,600	
2012	981027094	菊池運輸株式会社	10,200	
2012	982783579	吉川運輸株式会社	14,800	
2012	820007109	久留米運送株式会社	29,700	
2012	985160207	京極運輸商事株式会社	7,310	
2012	500013263	京都生活協同組合	1,390	
2012	980994322	共立輸送株式会社	21,500	
2012	988358295	協栄流通株式会社	1,350	
2012	985166452	近海タンカー株式会社	52,700	
2012	981475342	近海郵船物流株式会社	283,000	
2012	410006715	近物レックス株式会社	58,700	
2012	870115150	九州産交運輸株式会社	30,400	
2012	800143328	九州商運株式会社	13,600	
2012	866001662	九州西濃運輸株式会社	38,500	
2012	870042821	九州東邦株式会社	2,260	
2012	850149517	九州福山通運株式会社	31,300	
2012	860024839	九州名鉄運輸株式会社	20,900	
2012	985176109	栗林商船株式会社	72,600	
2012	190004005	郡山運送株式会社	9,500	
2012	985806238	向島運送株式会社	12,700	
2012	850015086	幸運トラック株式会社	39,200	
2012	330028280	甲信越福山通運株式会社	14,200	
2012	580549253	荒木運輸株式会社	4,300	
2012	800093997	高千穂倉庫運輸株式会社	9,910	
2012	400572939	高末急送株式会社	11,400	
2012	200211771	高梨販売株式会社	1,130	
2012	580009386	鴻池運輸株式会社	19,700	
2012	250379191	国際ロジテック株式会社	3,890	
2012	500089691	佐川急便株式会社	392,337	
2012	230008650	佐藤運送株式会社	6,460	
2012	010064521	札幌自動車運輸株式会社	13,900	
2012	010131973	札幌通運株式会社	8,660	
2012	460005636	三岐通運株式会社	10,600	
2012	271049197	三国ロジスティクスオペレーション株式会社	2,550	
2012	710057409	三豊運送株式会社	14,200	
2012	690044111	山陰福山通運株式会社	16,100	
2012	985833601	山九株式会社	1,840	
2012	160016622	山形陸上運送株式会社	7,090	
2012	985834401	山崎製パン株式会社	60,600	
2012	580240037	山陽自動車運送株式会社	14,500	
2012	400540864	司企業株式会社	35,300	
2012	720124793	四国高速運輸株式会社	14,500	
2012	740026065	四国西濃運輸株式会社	20,400	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	740221838	四国福山通運株式会社	15,400	
2012	740229863	四国名鉄運輸株式会社	10,100	
2012	400374370	秋田運輸株式会社	36,200	
2012	890080937	出水運輸センター株式会社	13,300	
2012	420023086	駿遠運送株式会社	6,900	
2012	200293178	諸星運輸株式会社	173,000	
2012	981173010	商船三井フェリー株式会社	125,000	
2012	985324201	昭和日タン株式会社	248,000	
2012	010059736	松岡満運輸株式会社	14,200	
2012	850167097	松藤商事株式会社	11,200	
2012	201518648	上野トランステック株式会社	274,000	
2012	260786851	上野輸送株式会社	35,900	
2012	300003781	信州名鉄運輸株式会社	8,660	
2012	340022351	新潟運輸株式会社	59,600	
2012	270327941	新雪運輸株式会社	8,330	
2012	530036124	新日本近海汽船株式会社	75,100	
2012	984011113	新和内航海運株式会社	137,000	
2012	570081652	水間急配株式会社	10,400	
2012	710033828	瀬戸内陸運株式会社	13,300	
2012	600001096	成和産業株式会社	4,650	
2012	580658141	生活共同組合おおさかパルコープ	1,650	
2012	610006828	生活共同組合おかやまコープ	1,110	
2012	400099461	生活共同組合コープあいち	1,760	
2012	740194768	生活共同組合コープえひめ	1,120	
2012	530017844	生活共同組合コープこうべ	4,230	
2012	010052833	生活共同組合コープさっぽろ	1,750	
2012	982485307	生活共同組合コープとうきょう	1,860	
2012	330092834	生活共同組合コープながの	1,960	
2012	270226770	生活共同組合コープみらい	2,140	
2012	260134988	生活共同組合ちばコープ	2,000	
2012	982401085	生活共同組合パルシステム東京	559	
2012	600324794	生活共同組合ひろしま	2,060	
2012	850072289	生活共同組合ララコープ	842	
2012	120081331	盛運輸株式会社	14,400	
2012	985604340	西多摩運送株式会社	5,790	
2012	800283525	西鉄運輸株式会社	5,906	
2012	800661511	西日本フード株式会社	3,050	
2012	450133848	西濃エクスプレス株式会社	22,400	
2012	450318341	西濃運輸株式会社	160,000	
2012	620045196	西部運輸株式会社	40,600	
2012	600195928	誠和梱包運輸株式会社	19,300	
2012	990210195	青森三八五流通株式会社	13,000	
2012	120001671	青森定期自動車株式会社	16,400	
2012	100025307	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	3,460	
2012	190079697	川合運輸株式会社	20,700	
2012	980925334	川崎近海汽船株式会社	352,000	
2012	995600003	川崎市	3,250	225
2012	600314761	双葉運輸株式会社	36,500	
2012	985362893	総合警備保障株式会社	11,600	
2012	260223264	増田運輸株式会社	6,540	
2012	985371570	多摩運送株式会社	6,830	
2012	982651391	太誠産業株式会社	3,900	
2012	270035061	太平洋陸送株式会社	20,500	
2012	400074088	太陽急配株式会社	4,360	
2012	710201905	大王海運株式会社	87,200	
2012	400070712	大興運輸株式会社	20,400	
2012	570058841	大阪いずみ市民生活協同組合	855	
2012	581395429	大阪サンエー物流株式会社	8,240	
2012	810265816	大成運輸株式会社	17,500	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出 年度	特定排出 者 コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	984296908	大東京輸送株式会社	5,590	
2012	985380971	大東実業株式会社	33,100	
2012	400186709	大宝運輸株式会社	7,990	
2012	580566067	大和物流株式会社	18,000	
2012	160012310	第一貨物株式会社	103,000	
2012	985402836	第一中央汽船株式会社	69,900	
2012	530298450	淡路共正陸運株式会社	22,100	
2012	810004337	池田興業株式会社	16,200	
2012	340012194	中越運送株式会社	19,100	
2012	340043691	中越通運株式会社	7,490	
2012	400081823	中京陸運株式会社	20,500	
2012	401201668	中日本フード株式会社	2,870	
2012	400338991	勅使川原産業株式会社	22,200	
2012	983367980	直販配送株式会社	11,800	
2012	810015475	鶴丸海運株式会社	105,000	
2012	985441601	鶴見サンマリン株式会社	268,000	
2012	580051058	田渕海運株式会社	126,000	
2012	500153433	嶋本運輸株式会社	21,900	
2012	985024303	東海運株式会社	83,500	
2012	400200076	東海西濃運輸株式会社	15,600	
2012	981164656	東京キリンビバレッジサービス株式会社	2,320	
2012	984358368	東京コカ・コーラボトリング株式会社	4,550	
2012	982268575	東京昭和運輸株式会社	8,970	
2012	982510268	東都生活協同組合	715	
2012	350051187	東武運輸ブリヴェ株式会社	11,200	
2012	340086124	東部運送株式会社	10,700	
2012	200227708	東邦興産株式会社	9,060	
2012	995210198	東北三八五流通株式会社	7,360	
2012	160026001	東北第一物流株式会社	13,000	
2012	150120752	東北名鉄運輸株式会社	11,200	
2012	980115915	東礼自動車株式会社	947	
2012	870046615	南九州コカ・コーラボトリング株式会社	4,250	
2012	890220251	南九州福山通運株式会社	17,900	
2012	260053745	南総通運株式会社	6,680	
2012	100731133	南東北福山通運株式会社	8,360	
2012	988359677	南日本運輸倉庫株式会社	8,220	
2012	200154183	楠原輸送株式会社	10,800	
2012	130025086	二葉運送株式会社	7,960	
2012	670016853	日ノ丸西濃運輸株式会社	11,900	
2012	420138370	日軽物流株式会社	8,190	
2012	010188994	日晶運輸株式会社	13,500	
2012	270256581	日生流通運輸倉庫株式会社	10,500	
2012	985671164	日通トランスポート株式会社	17,000	
2012	987293721	日鉄住金物流株式会社	155,000	
2012	200245045	日藤海運株式会社	87,800	
2012	580783701	日本ハム西販売株式会社	1,950	
2012	880117935	日本ホワイトファーム株式会社	2,670	
2012	987070360	日本貨物鉄道株式会社	593,000	
2012	985641503	日本海運株式会社	203,000	
2012	985652703	日本梱包運輸倉庫株式会社	63,000	
2012	982308385	日本図書輸送株式会社	5,260	
2012	985664301	日本通運株式会社	172,000	
2012	989704675	日本郵便株式会社	128,000	
2012	989821045	日本郵便輸送株式会社	59,300	
2012	450086523	濃飛西濃運輸株式会社	34,900	
2012	450000313	濃飛倉庫運輸株式会社	11,000	
2012	580284514	梅田運輸倉庫株式会社	7,910	
2012	190200295	磐城通運株式会社	7,830	
2012	370093925	飛驒運輸株式会社	22,000	

②-1 特定貨物輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	620012248	備後通運株式会社	7,380	
2012	580388091	尾家産業株式会社	3,750	
2012	810286745	菱化ロジテック株式会社	13,900	
2012	540082022	姫路合同貨物自動車株式会社	15,200	
2012	430110121	浜名梱包輸送株式会社	6,230	
2012	280023190	富岳通運株式会社	14,000	
2012	510367934	富士運輸株式会社	43,200	
2012	270033147	武蔵貨物自動車株式会社	19,511	
2012	100041919	服部コーヒーフーズ株式会社	2,430	
2012	390010456	福井貨物自動車株式会社	8,760	
2012	620139345	福山エクスプレス株式会社	29,400	
2012	620013156	福山通運株式会社	108,000	
2012	400251262	碧南運送株式会社	7,200	
2012	240106215	芳賀通運株式会社	11,300	
2012	010540491	北海道ベンディング株式会社	2,470	
2012	060034557	北海道西濃運輸株式会社	4,810	
2012	030037709	北海道福山通運株式会社	4,260	
2012	580108713	北港運輸株式会社	13,300	
2012	800271785	北部輸送株式会社	4,390	
2012	380177223	北陸名鉄運輸株式会社	9,190	
2012	400163052	名古屋東部陸運株式会社	8,290	
2012	400240124	名阪急配株式会社	11,000	
2012	400549224	名正運輸株式会社	7,710	
2012	982602539	名鉄ゴールデン航空株式会社	2,770	
2012	400146258	名鉄運輸株式会社	42,000	
2012	400444591	名鉄急配株式会社	15,000	
2012	980874638	名糖運輸株式会社	21,300	
2012	982115511	柳田運輸株式会社	15,100	
2012	840051230	有田陸運株式会社	9,670	
2012	260050940	利根コカ・コーラボトリング株式会社	5,100	
2012	900007919	琉球海運株式会社	180,000	
2012	580146607	浪速運送株式会社	14,600	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出 年度	特定排出 者 コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	300009050	アルピコ交通株式会社	22,700	
2012	500075060	エムケイ株式会社	25,100	
2012	810152527	オーシャントランス株式会社	142,056	
2012	660003109	サンデン交通株式会社	9,270	
2012	010634275	ジェイ・アール北海道バス株式会社	19,300	
2012	987109581	ジェイアールバス関東株式会社	34,000	
2012	100256618	ジェイアールバス東北株式会社	14,200	
2012	420312688	しずてつジャストライン株式会社	18,900	
2012	890000284	マルエーフェリー株式会社	105,789	
2012	410216383	伊豆箱根バス株式会社	6,400	
2012	740003285	伊予鉄道株式会社	9,900	
2012	250300234	茨城交通株式会社	12,400	
2012	150012853	羽後交通株式会社	7,500	
2012	350000974	越後交通株式会社	12,000	
2012	430002704	遠州鉄道株式会社	18,100	
2012	430034379	遠鉄タクシー株式会社	4,530	
2012	995500106	横浜市交通局	27,900	
2012	900001414	沖縄バス株式会社	10,300	
2012	985172807	株式会社グリーンキャブ	26,000	
2012	830074642	株式会社フェリーさんふらわあ	252,000	
2012	100595701	株式会社ミヤコーバス	10,800	
2012	580260808	株式会社国際興業大阪	8,480	
2012	620162245	株式会社中国バス	12,100	
2012	988267299	株式会社日の丸リムジン	5,170	
2012	810143751	株式会社名門大洋フェリー	125,000	
2012	994710191	株式会社琉球バス交通	15,300	
2012	985142002	関東バス株式会社	14,300	
2012	240064483	関東自動車株式会社	15,200	
2012	250330171	関東鉄道株式会社	18,400	
2012	130007103	岩手県交通株式会社	24,600	
2012	130008049	岩手県北自動車株式会社	8,720	
2012	450000903	岐阜乗合自動車株式会社	14,400	
2012	880167777	宮交タクシー株式会社	3,420	
2012	880322702	宮崎カーフェリー株式会社	109,000	
2012	880010410	宮崎交通株式会社	14,800	
2012	100208924	宮城交通株式会社	19,400	
2012	986868763	京王バス東株式会社	14,200	
2012	980406734	京王自動車株式会社	17,900	
2012	970088510	京王電鉄バス株式会社	14,700	
2012	985180836	京王電鉄株式会社	134,000	
2012	500025531	京阪バス株式会社	26,700	
2012	580173702	京阪電気鉄道株式会社	135,000	
2012	986381006	京成バス株式会社	42,100	
2012	985180891	京成電鉄株式会社	111,000	
2012	996100109	京都市交通局	36,700	
2012	987465746	京浜急行バス株式会社	43,200	
2012	985181207	京浜急行電鉄株式会社	138,000	
2012	390055251	京福バス株式会社	5,280	
2012	580003767	近畿日本鉄道株式会社	427,000	
2012	550001681	近江タクシー株式会社	4,130	
2012	580185605	近鉄タクシー株式会社	6,840	
2012	584049512	近鉄バス株式会社	22,600	
2012	870380794	九州産交バス株式会社	18,500	
2012	800351401	九州旅客鉄道株式会社	409,475	
2012	600020135	広島バス株式会社	10,600	
2012	600014970	広島電鉄株式会社	26,300	
2012	120017222	弘南バス株式会社	13,300	
2012	960174884	国際ハイヤー株式会社	5,090	
2012	985204105	国際興業グループ株式会社	37,200	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	580517204	阪急タクシー株式会社	11,000	
2012	580030325	阪急バス株式会社	44,200	
2012	582278383	阪急電鉄株式会社	194,000	
2012	530142403	阪九フェリー株式会社	149,000	
2012	580003589	阪神電気鉄道株式会社	77,200	
2012	010195694	札幌交通株式会社	10,800	
2012	995100104	札幌市交通局	81,100	
2012	470013749	三重交通株式会社	39,400	
2012	160173179	山交バス株式会社	11,400	
2012	870306250	産交バス株式会社	10,100	
2012	740032699	四国開発フェリー株式会社	71,100	
2012	710209995	四国旅客鉄道株式会社	91,300	
2012	890232903	鹿児島交通株式会社	10,900	
2012	994620119	鹿児島市交通局	7,270	
2012	150290931	秋田中央交通株式会社	7,590	
2012	150039703	秋北バス株式会社	7,850	
2012	981173010	商船三井フェリー株式会社	236,000	
2012	980285281	小田急バス株式会社	23,500	
2012	985083805	小田急電鉄株式会社	205,000	
2012	840091763	昭和自動車株式会社	10,200	
2012	340022548	新潟交通株式会社	16,800	
2012	340210904	新潟交通観光バス株式会社	12,300	
2012	140017972	新常磐交通株式会社	9,490	
2012	580248106	新日本海フェリー株式会社	663,000	
2012	996400105	神戸市交通局	21,600	
2012	530022067	神戸相互タクシー株式会社	3,940	
2012	200137262	神奈川中央交通株式会社	82,400	
2012	200136971	神奈川都市交通株式会社	11,600	
2012	200553393	神奈中ハイヤー株式会社	6,780	
2012	540037911	神姫バス株式会社	33,400	
2012	810398741	西鉄バス北九州株式会社	22,900	
2012	985604448	西東京バス株式会社	14,500	
2012	584008126	西日本ジェイアールバス株式会社	24,300	
2012	800003425	西日本鉄道株式会社	137,923	
2012	581100003	西日本旅客鉄道株式会社	1,760,000	
2012	860006859	西肥自動車株式会社	12,635	
2012	982294056	西武ハイヤー株式会社	7,070	
2012	985352583	西武バス株式会社	38,900	
2012	985352501	西武鉄道株式会社	226,000	
2012	995200100	仙台市交通局	20,100	
2012	260043981	千葉交通株式会社	12,200	
2012	980925334	川崎近海汽船株式会社	98,800	
2012	995600101	川崎市交通局	13,500	
2012	200143653	川崎鶴見臨港バス株式会社	14,500	
2012	580614066	相互タクシー株式会社	5,540	
2012	200170383	相模中央交通株式会社	8,260	
2012	200670139	相模鉄道株式会社	65,200	
2012	400422388	太平洋フェリー株式会社	162,000	
2012	996200104	大阪市交通局	290,700	
2012	830064280	大分バス株式会社	10,800	
2012	985842708	大和自動車交通株式会社	11,500	
2012	600405954	中国ジェイアールバス株式会社	19,400	
2012	994201004	長崎県交通局	15,950	
2012	850000762	長崎自動車株式会社	22,200	
2012	985445600	帝都自動車交通株式会社	5,960	
2012	500028266	都タクシー株式会社	8,620	
2012	400540004	東海旅客鉄道株式会社	1,400,000	229
2012	984428506	東急バス株式会社	40,000	
2012	985475903	東京急行電鉄株式会社	197,000	

②-2 特定旅客輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	984016361	東京空港交通株式会社	31,000	
2012	986379330	東京地下鉄株式会社	534,000	
2012	991301006	東京都交通局	344,900	
2012	986329712	東都城北タクシー株式会社	6,960	
2012	987070351	東日本旅客鉄道株式会社	1,870,000	
2012	987347018	東武バスウエスト株式会社	13,100	
2012	987344983	東武バスセントラル株式会社	14,400	
2012	985524202	東武鉄道株式会社	344,000	
2012	070022406	道南バス株式会社	17,100	
2012	510300345	奈良交通株式会社	30,400	
2012	900247021	那覇バス株式会社	9,450	
2012	570272331	南海バス株式会社	24,900	
2012	580016326	南海電気鉄道株式会社	111,000	
2012	890001700	南国交通株式会社	10,900	
2012	580143383	日本タクシー株式会社	10,700	
2012	580009493	日本交通株式会社（大阪府）	21,010	
2012	670007756	日本交通株式会社（鳥取県）	11,200	
2012	080022473	函館バス株式会社	9,480	
2012	980022601	飛鳥交通株式会社	7,110	
2012	370035986	富山地方鉄道株式会社	8,430	
2012	180065221	福島交通株式会社	18,600	
2012	200262181	平和交通株式会社	15,800	
2012	640009123	防長交通株式会社	12,200	
2012	060022000	北海道中央バス株式会社	57,200	
2012	010398427	北海道旅客鉄道株式会社	356,000	
2012	996000103	名古屋市交通局	165,900	
2012	400098741	名古屋鉄道株式会社	238,000	
2012	400028835	名阪近鉄バス株式会社	15,800	
2012	401336598	名鉄バス株式会社	33,100	
2012	450208331	名鉄観光バス株式会社	16,700	
2012	400146310	名鉄交通株式会社	15,700	
2012	400290000	名鉄西部交通株式会社	6,290	
2012	985415093	立川バス株式会社	7,760	
2012	610055377	両備ホールディングス株式会社	15,100	
2012	500018072	彌榮自動車株式会社	9,160	

②-3 特定航空輸送事業者

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	063006181	全日本空輸株式会社	3,860,000	
2012	985651608	日本航空株式会社	1,980,000	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	982279149	A G Cグラスプロダクツ株式会社	12,510	
2012	985692208	B A S Fジャパン株式会社	9,453	
2012	960354532	D I Cグラフィックス株式会社	5,313	
2012	985384308	D I C株式会社	12,652	
2012	989214665	D O W Aメタルマイン株式会社	2,990	
2012	985071223	E M Gマーケティング合同会社	45,211	
2012	985922578	E N E O Sグローブ株式会社	19,131	
2012	530069528	J A西日本くみあい飼料株式会社	4,784	
2012	100309444	J A全農北日本くみあい飼料株式会社	6,210	
2012	250091715	J A東日本くみあい飼料株式会社	10,358	
2012	983455652	J F Eケミカル株式会社	12,867	
2012	530045160	J F Eスチール株式会社	325,205	
2012	985135071	J F Eミネラル株式会社	32,407	
2012	270040132	J F E建材株式会社	7,720	
2012	200407798	J F E鋼管株式会社	2,460	
2012	985135106	J F E鋼板株式会社	10,600	
2012	580195002	J F E商事株式会社	4,693	
2012	987831964	J F E条鋼株式会社	46,700	
2012	723001993	J N C株式会社	2,058	
2012	985652301	J S R株式会社	21,907	
2012	985661801	J X日鉱日石エネルギー株式会社	410,000	
2012	617001903	K Hネオケム株式会社	6,781	
2012	751002722	M C Tペットレジン株式会社	2,120	
2012	985636101	N O K株式会社	10,500	
2012	614003575	N Sスチレンモノマー株式会社	2,934	
2012	580013988	N T N株式会社	13,302	
2012	987777977	P Sジャパン株式会社	8,730	
2012	260419997	T O T Oバスクリエイト株式会社	13,700	
2012	810002001	T O T O株式会社	26,335	
2012	160079785	T P R工業株式会社	3,516	
2012	530621509	U C C上島珈琲株式会社	40,335	
2012	270053758	U Dトラックス株式会社	4,510	
2012	985852778	Y K K A P株式会社	25,884	
2012	540002513	アース製薬株式会社	5,102	
2012	400000020	アイカ工業株式会社	13,520	
2012	400005671	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	7,060	
2012	390063511	アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社	3,650	
2012	870256541	アイシン九州株式会社	3,110	
2012	370087777	アイシン軽金属株式会社	7,511	
2012	400075094	アイシン高丘株式会社	9,960	
2012	370025943	アイシン新和株式会社	4,176	
2012	400000066	アイシン精機株式会社	13,300	
2012	580273501	アイリスオーヤマ株式会社	13,519	
2012	985200705	アキレス株式会社	10,485	
2012	563001197	アサヒビール株式会社	78,157	
2012	988268723	アサヒ飲料株式会社	110,000	
2012	987601839	アスクル株式会社	5,772	
2012	983937704	アストモスエネルギー株式会社	22,620	
2012	270030996	アスモ株式会社	5,475	
2012	985033106	いすゞ自動車株式会社	37,400	
2012	140018110	いわき大王製紙株式会社	8,747	
2012	650001862	ウベボード株式会社	3,236	
2012	010127282	エア・ウォーター株式会社	17,889	
2012	581876529	エア・リキード工業ガス株式会社	2,518	
2012	580064388	エス・エス・アルミ株式会社	3,435	
2012	985070709	エスエス製薬株式会社	2,189	
2012	985071009	エステー株式会社	8,790	
2012	220021747	エスビック株式会社	4,223	
2012	982145010	エバラ食品工業株式会社	7,014	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	986032551	エプソン販売株式会社	4,859	
2012	986322293	エム・エスジंक株式会社	3,163	
2012	981103491	エムシー・エネルギー株式会社	5,584	
2012	190206539	エムシー・ファーティコム株式会社	10,435	
2012	985103908	オカモト株式会社	11,169	
2012	600675109	オタフクソース株式会社	5,409	
2012	610007128	オハヨー乳業株式会社	8,614	
2012	985081005	オリエンタル酵母工業株式会社	10,555	
2012	400027300	カゴメ株式会社	28,409	
2012	980551511	かどや製油株式会社	2,053	
2012	710019453	カミ商事株式会社	11,900	
2012	100009967	カメイ株式会社	5,679	
2012	985132605	カヤバ工業株式会社	5,985	
2012	982943501	カルビーポテト株式会社	13,206	
2012	600009030	カルビー株式会社	17,900	
2012	985111703	カルピス株式会社	22,600	
2012	985142648	キグナス石油株式会社	9,586	
2012	960387758	キッコーマン食品株式会社	19,700	
2012	200149272	キャタピラージャパン株式会社	7,395	
2012	980718508	キヤノンプレジジョン株式会社	4,679	
2012	985224888	キヤノン化成株式会社	1,666	
2012	985142601	キヤノン株式会社	9,170	
2012	985070208	キャボットジャパン株式会社	2,889	
2012	982677315	キューピータマゴ株式会社	10,082	
2012	985142906	キュービー株式会社	26,100	
2012	981009149	キリンビバレッジ株式会社	52,208	
2012	985944261	キリン協和フーズ株式会社	5,516	
2012	985175003	クニミネ工業株式会社	4,650	
2012	582328153	クボタシーアイ株式会社	6,620	
2012	400208280	クリオン株式会社	7,615	
2012	985173107	グリコ乳業株式会社	30,020	
2012	985033492	クリナップ株式会社	5,328	
2012	580011811	グンゼ株式会社	7,160	
2012	240125702	ケイミュー株式会社	31,789	
2012	582378549	ケイ低温フーズ株式会社	13,012	
2012	530138124	ケンコーマヨネーズ株式会社	10,974	
2012	570091283	コーナン商事株式会社	8,590	
2012	984985457	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	39,900	
2012	800106164	コカ・コーラウエスト株式会社	26,847	
2012	582251156	コクヨS&T株式会社	5,215	
2012	582251147	コクヨファニチャー株式会社	5,790	
2012	983452786	コスモ石油ガス株式会社	3,000	
2012	520097396	コスモ石油ルブリカンツ株式会社	7,520	
2012	985373108	コスモ石油株式会社	160,399	
2012	580008422	コニシ株式会社	5,862	
2012	985845209	コベルコ建機株式会社	6,737	
2012	370246873	コマツキャステックス株式会社	2,716	
2012	580179733	ザ・パック株式会社	12,200	
2012	986335513	サッポロビール株式会社	24,523	
2012	580685971	サミットスチール株式会社	3,272	
2012	985613401	サンアグロ株式会社	2,317	
2012	982410736	サンアロマー株式会社	11,938	
2012	400548826	サンエイ糖化株式会社	5,676	
2012	370019964	サンエツ金属株式会社	3,940	
2012	984111530	サンダイヤポリマー株式会社	2,330	
2012	986134275	サンディック株式会社	3,180	
2012	220018518	サンデン株式会社	8,300	
2012	982200229	サントリーフーズ株式会社	68,332	
2012	580008404	サントリー酒類株式会社	35,358	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	760029921	シーピー化成株式会社	5,220	
2012	982189721	ジェイカムアグリ株式会社	16,152	
2012	985840651	ジェコス株式会社	12,169	
2012	985300326	シェルケミカルズジャパン株式会社	4,056	
2012	985675904	ジオスター株式会社	3,555	
2012	985305000	シナナン株式会社	10,167	
2012	985310903	シマダヤ株式会社	6,744	
2012	580136315	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	8,419	
2012	580000845	シャープ株式会社	18,700	
2012	410212858	ジャトコ株式会社	10,427	
2012	981408985	ジンクエクセル株式会社	8,131	
2012	430105873	スズキ株式会社	42,045	
2012	010386631	スターゼンミートプロセッサ株式会社	8,974	
2012	985341202	スタンレー電気株式会社	3,416	
2012	985352805	セイホク株式会社	4,387	
2012	650100575	セントラル化成株式会社	10,659	
2012	985350103	セントラル硝子株式会社	16,248	
2012	987686747	ソーラーフロンティア株式会社	5,144	
2012	440120621	ソニーイーエムシーエス株式会社	48,237	
2012	580002410	ダイキン工業株式会社	16,545	
2012	580024346	ダイソー株式会社	13,636	
2012	581528768	ダイドードリンコ株式会社	5,478	
2012	220026707	ダイハツ九州株式会社	6,679	
2012	580004559	ダイハツ工業株式会社	34,207	
2012	985221840	ダイヤソルト株式会社	7,666	
2012	982433347	ダウ・ケミカル日本株式会社	5,870	
2012	250317321	タカノフーズ株式会社	8,218	
2012	580009072	タカラスタンダード株式会社	20,721	
2012	580025432	タキロン株式会社	8,450	
2012	460007837	チヨダウーテ株式会社	13,300	
2012	985425652	ティーシートレーディング株式会社	1,760	
2012	580003051	テイカ株式会社	6,732	
2012	710019266	テーブルマーク株式会社	11,213	
2012	180023099	テクノメタル株式会社	2,386	
2012	985338708	テルモ株式会社	9,299	
2012	985454402	トピー工業株式会社	16,472	
2012	400095014	トヨキン株式会社	6,206	
2012	401228591	トヨタホーム株式会社	5,802	
2012	400087148	トヨタ自動車株式会社	307,074	
2012	200144946	トヨタ自動車東日本株式会社	7,628	
2012	090090323	トヨタ自動車北海道株式会社	7,740	
2012	400087139	トヨタ車体株式会社	7,400	
2012	610090957	ナイカイ塩業株式会社	4,046	
2012	985634106	ニチアス株式会社	4,312	
2012	400108613	ニチハ株式会社	53,530	
2012	530119782	ネスレ日本株式会社	17,400	
2012	582381366	ハウスウェルネスフーズ株式会社	5,305	
2012	580065741	ハウス食品株式会社	11,300	
2012	420037205	はごろもフーズ株式会社	6,181	
2012	430225826	パナソニックストレージバッテリー株式会社	3,040	
2012	580001548	パナソニック株式会社	118,776	
2012	580146581	ハリマ化成株式会社	6,226	
2012	981126092	パンパシフィック・カッパー株式会社	32,745	
2012	580102881	ヒロセ株式会社	10,664	
2012	982232840	ファナック株式会社	3,861	
2012	401443168	フジパン株式会社	20,666	
2012	440105474	フタバ産業株式会社	13,139	
2012	400104614	フタムラ化学株式会社	13,863	
2012	110026406	プライフーズ株式会社	5,581	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	981131978	プラス株式会社	4,660	
2012	985722307	プリマハム株式会社	10,635	
2012	530552724	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	26,800	
2012	982025245	ペットライン株式会社	1,641	
2012	580081100	ホクシン株式会社	3,861	
2012	010130761	ホクレン農業協同組合連合会	46,024	
2012	030020069	ホクレン肥料株式会社	1,462	
2012	038006511	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	4,471	
2012	580512530	ポリプラスチック株式会社	4,929	
2012	600002843	マツダ株式会社	66,948	
2012	985783008	ミサワホーム株式会社	16,700	
2012	130000185	みちのくココ・コーラボトリング株式会社	8,855	
2012	985785307	ミヨシ油脂株式会社	5,660	
2012	400065285	ミワ農産化工株式会社	6,850	
2012	090097361	メルシャンフィード株式会社	2,196	
2012	985242901	メルシャン株式会社	7,493	
2012	570004902	モリ工業株式会社	6,191	
2012	800109381	ヤマエ久野株式会社	37,361	
2012	740019919	ヤマキ株式会社	4,907	
2012	260076507	ヤマサ醤油株式会社	4,368	
2012	540350393	ヤマトスチール株式会社	9,132	
2012	430113534	ヤマハ発動機株式会社	6,300	
2012	420049369	ヤヨイ食品株式会社	3,430	
2012	580012621	ヤンマー株式会社	7,970	
2012	820185719	ヤンマー建機株式会社	5,040	
2012	986120233	ユーエムジー・エービーエス株式会社	5,062	
2012	985420736	ユニ・チャームプロダクツ株式会社	30,064	
2012	710038762	ユニ・チャーム株式会社	6,860	
2012	916006091	ユニー株式会社	12,300	
2012	580007523	ユニチカ株式会社	26,200	
2012	988842701	ユニバーサル製缶株式会社	6,651	
2012	991325895	ユニリーバ・アジア・プライベート・リミテッド	4,313	
2012	030019694	よつ葉乳業株式会社	30,051	
2012	985855107	ライオン株式会社	18,600	
2012	985861301	リケンテクノス株式会社	5,433	
2012	985511330	リコージャパン株式会社	14,515	
2012	400258648	リスパック株式会社	8,566	
2012	070010684	リテールシステムサービス株式会社	9,196	
2012	620018223	リョービ株式会社	11,456	
2012	985723402	リンテック株式会社	10,885	
2012	400160051	リンナイ株式会社	10,400	
2012	580006446	レンゴー株式会社	62,830	
2012	987733909	ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社	11,600	
2012	985071107	エスビー食品株式会社	6,130	
2012	400004029	愛知製鋼株式会社	9,605	
2012	710011830	愛媛製紙株式会社	6,662	
2012	530182202	葵新建設株式会社	5,256	
2012	340000059	旭カーボン株式会社	6,578	
2012	586764436	旭トステム外装株式会社	9,040	
2012	989688132	旭ファイバーグラス株式会社	4,440	
2012	982650133	旭化成ケミカルズ株式会社	42,815	
2012	581229535	旭化成せんい株式会社	3,639	
2012	987023397	旭化成ホームズ株式会社	23,368	
2012	982588190	旭化成建材株式会社	10,783	
2012	985022102	旭硝子株式会社	51,780	
2012	873007595	旭食品株式会社	8,506	
2012	880000271	旭有機材工業株式会社	4,806	
2012	420000116	安倍川開発株式会社	2,400	
2012	580406027	伊藤ハム株式会社	11,700	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	580378263	伊藤忠エネクス株式会社	29,369	
2012	200106589	伊藤忠飼料株式会社	2,760	
2012	985036501	伊藤忠商事株式会社	18,471	
2012	580010805	伊藤忠食品株式会社	21,700	
2012	984438880	宇部MC過酸化水素株式会社	1,948	
2012	988172542	宇部シーアンドエー株式会社	3,553	
2012	650002215	宇部マテリアルズ株式会社	18,604	
2012	650002304	宇部興産株式会社	59,417	
2012	510415307	宇部三菱セメント株式会社	99,700	
2012	580008914	永大産業株式会社	19,244	
2012	985104502	奥多摩工業株式会社	8,330	
2012	985851805	横浜ゴム株式会社	23,331	
2012	200312513	横浜冷凍株式会社	4,399	
2012	410019562	王子エフテックス株式会社	10,800	
2012	985100871	王子コーンスターチ株式会社	4,080	
2012	010607812	王子コンテナ株式会社	14,722	
2012	984761042	王子タック株式会社	3,895	
2012	982096069	王子ネピア株式会社	12,000	
2012	986306852	王子マテリア株式会社	65,300	
2012	625006038	王子製紙株式会社	50,854	
2012	985101108	王子製鉄株式会社	4,602	
2012	400028343	加藤化学株式会社	9,062	
2012	580026242	加藤産業株式会社	22,075	
2012	450047276	河合石灰工業株式会社	4,748	
2012	985114901	花王株式会社	84,886	
2012	985023807	株式会社A D E K A	11,700	
2012	986753845	株式会社D N Pテクノパック	9,248	
2012	981978790	株式会社G S ユアサ	8,578	
2012	985043309	株式会社I H I	1,959	
2012	986284263	株式会社J-オイルミルズ	44,560	
2012	981241110	株式会社L I X I L	123,474	
2012	580056018	株式会社P a l t a c	26,900	
2012	981408635	株式会社アシックス	6,647	
2012	981294294	株式会社あらた	18,873	
2012	600120266	株式会社イズミ	9,516	
2012	580191442	株式会社イトーキ	5,665	
2012	410500218	株式会社イメリスミネラルズ・ジャパン	1,620	
2012	090070142	株式会社イワクラ	2,720	
2012	600091997	株式会社ウッドワン	9,020	
2012	985020501	株式会社エーアンドエーマテリアル	3,134	
2012	581022014	株式会社エーピーアイコーポレーション	5,660	
2012	580077395	株式会社エクセディ	7,860	
2012	740327391	株式会社えひめ飲料	3,440	
2012	620013791	株式会社エフピコ	23,626	
2012	985181904	株式会社エムオーテック	9,517	
2012	250326713	株式会社カスミ	10,500	
2012	580046998	株式会社カネカ	32,700	
2012	610069523	株式会社カルファイン	3,179	
2012	580010082	株式会社クボタ	34,070	
2012	580006061	株式会社クラレ	11,470	
2012	985176600	株式会社クレハ	6,201	
2012	581891982	株式会社ケイエスガルバ	2,611	
2012	250118425	株式会社ケーズホールディングス	13,500	
2012	260021984	株式会社ケーヨー	7,304	
2012	240111995	株式会社コジマ	4,820	
2012	340051601	株式会社コメリ	13,873	
2012	340050506	株式会社コロナ	11,067	
2012	260287664	株式会社サイゼリヤ	8,450	
2012	986317883	株式会社サンックスエナジー	6,342	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	400048364	株式会社サンゲツ	5,678	
2012	986384901	株式会社シーケム	27,155	
2012	985656186	株式会社ジェイエスピー	9,500	
2012	580002189	株式会社ジェイテクト	10,908	
2012	982491672	株式会社シジシージャパン	16,310	
2012	985713747	株式会社ジプテック	4,840	
2012	530034783	株式会社シマブンコーポレーション	4,919	
2012	270066228	株式会社しまむら	20,351	
2012	960200017	株式会社ジャパンガスエナジー	9,437	
2012	960597657	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	17,792	
2012	890062394	株式会社ジャパンプาร์ม	5,210	
2012	985321602	株式会社ショーワ	2,828	
2012	980934988	株式会社すかいらく	21,700	
2012	580338689	株式会社ダイエー	9,617	
2012	400072421	株式会社ダイセキ	3,659	
2012	400996871	株式会社ダイセキ環境ソリューション	8,429	
2012	580005215	株式会社ダイセル	16,900	
2012	090039035	株式会社ダイナックス	2,424	
2012	600570251	株式会社タカキペーカリー	12,938	
2012	985365803	株式会社タジマ	6,110	
2012	580464236	株式会社ダスキン	19,677	
2012	710034478	株式会社タダノ	5,380	
2012	200208604	株式会社デイ・シイ	10,799	
2012	985545301	株式会社ティラド	3,269	
2012	400108408	株式会社デンソー	33,029	
2012	400050694	株式会社トウチュウ	3,980	
2012	985485552	株式会社トーハン	26,553	
2012	640006257	株式会社トクヤマ	196,724	
2012	985938237	株式会社ニチレイフーズ	23,078	
2012	500556188	株式会社ニッセン	14,543	
2012	985622301	株式会社ニッチツ	2,099	
2012	967973022	株式会社ニトリ	36,946	
2012	530062376	株式会社ノーリツ	9,782	
2012	530019231	株式会社ノザワ	4,291	
2012	985685956	株式会社ノダ	8,872	
2012	981261641	株式会社ハウステック	9,210	
2012	400058549	株式会社パロー	9,754	
2012	985706500	株式会社ピーエス三菱	2,533	
2012	800612866	株式会社ふくれん	4,112	
2012	985741607	株式会社フジクラ	8,505	
2012	985943971	株式会社プライムポリマー	43,402	
2012	985721702	株式会社ブリヂストン	68,085	
2012	360003441	株式会社ブルボン	11,500	
2012	860009583	株式会社プレナス	7,924	
2012	610381551	株式会社ベネッセコーポレーション	10,375	
2012	270749261	株式会社ペルーナ	4,260	
2012	330004411	株式会社マルイチ産商	7,419	
2012	270046172	株式会社マルエツ	8,130	
2012	710062221	株式会社マルナカ	19,147	
2012	985684206	株式会社マルハニチロ食品	23,918	
2012	985393503	株式会社マルハニチロ水産	6,282	
2012	830081914	株式会社ミスターマックス	5,156	
2012	401005281	株式会社ミツカン	16,316	
2012	500002411	株式会社メタルアート	2,040	
2012	986714856	株式会社メタルワン建材	4,148	
2012	985250986	株式会社メディセオ	34,705	
2012	985822803	株式会社ヤクルト本社	18,665	
2012	810044421	株式会社ヤナイ	5,050	
2012	770004185	株式会社ユニクロ	15,600	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	580003435	株式会社ヨータイ	5,383	
2012	985302760	株式会社ライフコーポレーション	15,899	
2012	985856507	株式会社リコー	4,219	
2012	710117472	株式会社リブドウコーポレーション	6,348	
2012	900041803	株式会社りゅうせき	6,209	
2012	989506884	株式会社ロッテ	7,419	
2012	981368772	株式会社ロッテアイス	10,667	
2012	985035755	株式会社伊藤園	95,692	
2012	985036000	株式会社伊藤製鐵所	3,489	
2012	985573806	株式会社永谷園	4,993	
2012	610005320	株式会社岡山製紙	2,478	
2012	200127730	株式会社岡村製作所	21,354	
2012	985853505	株式会社吉野工業所	20,899	
2012	400046252	株式会社宮崎	9,557	
2012	985166201	株式会社極洋	5,690	
2012	580005529	株式会社栗本鐵工所	4,305	
2012	830035279	株式会社戸高鋳業社	7,779	
2012	840003223	株式会社佐賀鐵工所	5,003	
2012	400138990	株式会社三五	8,206	
2012	580031215	株式会社山善	9,256	
2012	985302401	株式会社資生堂	3,303	
2012	880056698	株式会社児湯食鳥	8,732	
2012	985186105	株式会社小糸製作所	10,755	
2012	985191203	株式会社小松製作所	21,900	
2012	870100701	株式会社松川物産	780	
2012	800040652	株式会社新出光	7,077	
2012	580109739	株式会社神戸屋	15,539	
2012	530000266	株式会社神戸製鋼所	195,252	
2012	870150711	株式会社星山商店	811	
2012	580651103	株式会社千趣会	12,600	
2012	580046165	株式会社大紀アルミニウム工業所	7,773	
2012	600268381	株式会社大創産業	6,500	
2012	720020879	株式会社大塚製薬工場	10,014	
2012	580002877	株式会社中山製鋼所	14,759	
2012	580054981	株式会社朝日新聞社	11,000	
2012	400090555	株式会社東海理化電機製作所	3,963	
2012	985485409	株式会社東芝	14,943	
2012	880020372	株式会社日向製鍊所	793	
2012	680062260	株式会社日新	3,670	
2012	985846609	株式会社日本アクセス	133,729	
2012	984966872	株式会社日本海水	12,409	
2012	580003239	株式会社日本触媒	11,699	
2012	985661300	株式会社日本製鋼所	2,247	
2012	980895951	株式会社日立産機システム	6,420	
2012	985711303	株式会社日立製作所	10,622	
2012	370049373	株式会社不二越	39,950	
2012	985724007	株式会社不二家	6,479	
2012	400095060	株式会社豊田自動織機	12,018	
2012	985814507	株式会社明治	117,069	
2012	580013549	株式会社淀川製鋼所	17,600	
2012	610037136	株式会社林原	7,109	
2012	580033041	関西ペイント株式会社	10,285	
2012	580141182	関西マテック株式会社	829	
2012	580111183	関西電力株式会社	51,100	
2012	290060938	関東スチール株式会社	1,351	
2012	985141604	関東電化工業株式会社	5,494	
2012	580068000	丸一鋼管株式会社	13,646	
2012	986579420	丸紅エネルギー株式会社	12,122	
2012	983482954	丸紅テツゲン株式会社	2,141	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	985780104	丸紅株式会社	25,186	
2012	985772971	丸紅建材リース株式会社	3,400	
2012	982484678	丸紅畜産株式会社	6,756	
2012	985772800	丸三製紙株式会社	3,484	
2012	710057104	丸住製紙株式会社	17,857	
2012	985774401	丸善石油化学株式会社	9,390	
2012	580322544	丸大食品株式会社	15,600	
2012	985777001	丸藤シートパイル株式会社	4,870	
2012	570017240	岸和田製鋼株式会社	3,667	
2012	580692723	岩谷瓦斯株式会社	20,421	
2012	580045257	岩谷産業株式会社	21,919	
2012	340100241	亀田製菓株式会社	5,990	
2012	985853603	吉野石膏株式会社	28,700	
2012	985852606	吉澤石灰工業株式会社	7,103	
2012	500062007	京セラ株式会社	12,133	
2012	986099944	京葉ポリエチレン株式会社	4,346	
2012	580085029	共英製鋼株式会社	13,808	
2012	010037185	共和コンクリート工業株式会社	4,764	
2012	200152358	協同飼料株式会社	6,515	
2012	981261515	協同乳業株式会社	17,800	
2012	985163183	協和化学工業株式会社	1,615	
2012	960001434	協和発酵バイオ株式会社	1,906	
2012	410200580	興垂工業株式会社	5,534	
2012	800093754	九州製鋼株式会社	1,233	
2012	800035241	九州電力株式会社	6,672	
2012	800035797	九電産業株式会社	1,010	
2012	500017585	月桂冠株式会社	3,150	
2012	986754332	兼松ペトロ株式会社	6,270	
2012	985125001	兼松株式会社	2,964	
2012	980885721	古河スカイ株式会社	17,214	
2012	986381258	古河メタルリソース株式会社	1,627	
2012	985744304	古河電気工業株式会社	14,500	
2012	200261620	古河電池株式会社	3,150	
2012	580020051	江崎グリコ株式会社	21,160	
2012	580000952	荒川化学工業株式会社	3,786	
2012	985197806	高周波熱錬株式会社	4,135	
2012	200212311	高梨乳業株式会社	8,323	
2012	200211771	高梨販売株式会社	8,520	
2012	985352903	合同会社西友	17,450	
2012	986126068	合同酒精株式会社	11,100	
2012	580002803	合同製鐵株式会社	15,305	
2012	985383104	国際紙パルプ商事株式会社	11,307	
2012	986386165	国際石油開発帝石株式会社	6,339	
2012	985206502	国分株式会社	19,439	
2012	810000178	黒崎播磨株式会社	4,836	
2012	740004264	今治造船株式会社	7,900	
2012	340007686	佐藤食品工業株式会社	3,465	
2012	987673767	財団法人塩事業センター	2,652	
2012	580042649	阪和興業株式会社	22,046	
2012	570009570	堺化学工業株式会社	6,376	
2012	890001165	薩摩酒造株式会社	2,980	
2012	985790101	三井・デュポンポリケミカル株式会社	3,896	
2012	985786467	三井化学ファイン株式会社	2,400	
2012	985786108	三井化学株式会社	44,525	
2012	985491701	三井化学東セロ株式会社	9,460	
2012	985785601	三井金属鉱業株式会社	17,509	
2012	890018064	三井串木野鉱山株式会社	1,730	
2012	580007013	三井住友金属鉱山伸銅株式会社	2,413	
2012	985185206	三井食品株式会社	20,010	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	985786055	三井製糖株式会社	9,020	
2012	985786903	三井石油株式会社	7,490	
2012	985786805	三井物産株式会社	32,144	
2012	610078040	三共精粉株式会社	3,076	
2012	370021004	三協立山株式会社	16,171	
2012	985234955	三昭株式会社	1,024	
2012	340063184	三星金属工業株式会社	3,988	
2012	985793201	三菱アルミニウム株式会社	4,140	
2012	984679417	三菱エンジニアリングプラスチック株式会社	7,230	
2012	986328831	三菱ふそうトラック・バス株式会社	24,380	
2012	985793701	三菱マテリアル株式会社	39,669	
2012	985795500	三菱レイヨン株式会社	11,414	
2012	985793603	三菱化学株式会社	50,074	
2012	985793309	三菱瓦斯化学株式会社	26,512	
2012	985794057	三菱自動車工業株式会社	18,000	
2012	985794208	三菱樹脂株式会社	25,457	
2012	985794306	三菱重工業株式会社	15,900	
2012	983525372	三菱商事ケミカル株式会社	3,740	
2012	985546200	三菱商事フードテック株式会社	5,140	
2012	985794404	三菱商事株式会社	70,644	
2012	984124298	三菱商事石油株式会社	6,501	
2012	985754507	三菱食品株式会社	151,902	
2012	985417202	三菱伸銅株式会社	5,352	
2012	985794601	三菱製鋼株式会社	2,611	
2012	070050349	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社	13,644	
2012	985794709	三菱製紙株式会社	28,870	
2012	985713999	三菱製紙販売株式会社	4,983	
2012	985795009	三菱電機株式会社	96,622	
2012	500025003	三洋化成工業株式会社	9,160	
2012	670007863	三洋製紙株式会社	7,349	
2012	580080775	三洋電機株式会社	7,670	
2012	989681463	三和シャッター工業株式会社	11,549	
2012	830094304	三和酒類株式会社	6,270	
2012	510312220	三和澱粉工業株式会社	8,367	
2012	985834401	山崎製パン株式会社	167,000	
2012	580434710	山川産業株式会社	6,456	
2012	710045702	四国コカ・コーラボトリング株式会社	5,178	
2012	710028793	四国化成工業株式会社	7,021	
2012	740025701	四国瓦斯株式会社	5,668	
2012	710029011	四国電力株式会社	9,409	
2012	030010081	土幌町農業協同組合	2,590	
2012	985302438	資生堂販売株式会社	3,009	
2012	890018322	鹿児島県経済農業協同組合連合会	3,702	
2012	250347947	鹿島北共同発電株式会社	3,441	
2012	170013713	酒田共同火力発電株式会社	6,890	
2012	580090673	住化バイエルウレタン株式会社	3,387	
2012	110046169	住金鉱業株式会社	14,730	
2012	580414781	住金物産株式会社	2,760	
2012	986826718	住商CRM株式会社	1,229	
2012	040003277	住商アグリビジネス株式会社	3,032	
2012	530004309	住友ゴム工業株式会社	33,900	
2012	985347402	住友ベークライト株式会社	4,592	
2012	580000809	住友化学株式会社	52,526	
2012	987885339	住友金属鉱山シボレックス株式会社	5,289	
2012	985346700	住友金属鉱山株式会社	14,594	
2012	985346808	住友軽金属工業株式会社	5,710	
2012	200507121	住友建機株式会社	3,285	
2012	985674031	住友鋼管株式会社	4,636	
2012	987730891	住友商事ケミカル株式会社	3,418	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	580004067	住友商事株式会社	9,379	
2012	580349898	住友精化株式会社	4,500	
2012	985347206	住友大阪セメント株式会社	179,000	
2012	580002241	住友電気工業株式会社	3,683	
2012	584056188	住友電工スチールワイヤー株式会社	3,088	
2012	460008084	住友電装株式会社	17,543	
2012	420037484	住友林業クレスト株式会社	6,029	
2012	580028819	住友林業株式会社	6,706	
2012	985052701	出光興産株式会社	211,033	
2012	890009109	春日鉱山株式会社	6,190	
2012	985015000	曙ブレーキ工業株式会社	3,268	
2012	190213481	小名浜吉野石膏株式会社	2,541	
2012	985084151	小名浜製錬株式会社	7,660	
2012	985084400	小野田化学工業株式会社	5,710	
2012	985321907	昭和シェル石油株式会社	165,977	
2012	985320900	昭和産業株式会社	27,156	
2012	985323008	昭和電工株式会社	27,508	
2012	580010799	松谷化学工業株式会社	10,802	
2012	450046733	上田石灰製造株式会社	2,257	
2012	985551809	常磐共同火力株式会社	10,522	
2012	985330307	信越ポリマー株式会社	3,137	
2012	985330101	信越化学工業株式会社	19,094	
2012	580029567	新関西製鐵株式会社	4,260	
2012	985334208	新神戸電機株式会社	6,471	
2012	985091306	新生紙パルプ商事株式会社	6,079	
2012	987046865	新第一塩ビ株式会社	6,209	
2012	400061713	新東工業株式会社	3,998	
2012	985337003	新日鉄住金化学株式会社	5,796	
2012	580022851	新日本理化株式会社	2,615	
2012	981483003	新日鉄住金ステンレス株式会社	17,464	
2012	985336900	新日鉄住金株式会社	623,621	
2012	985821600	森永製菓株式会社	9,650	
2012	985821708	森永乳業株式会社	113,379	
2012	538010287	神鋼神戸発電株式会社	3,965	
2012	580000086	神島化学工業株式会社	5,152	
2012	760029725	水島アロマ株式会社	1,482	
2012	760029242	水島合金鉄株式会社	2,496	
2012	580075434	水澤化学工業株式会社	1,684	
2012	981054261	星光PMC株式会社	3,004	
2012	450048111	清水工業株式会社	3,400	
2012	270752982	生活協同組合連合会コープネット事業連合	19,700	
2012	100322203	石巻合板工業株式会社	3,085	
2012	580028425	石原産業株式会社	6,068	
2012	400014025	石塚硝子株式会社	13,116	
2012	985354701	石油資源開発株式会社	14,302	
2012	580038870	積水化学工業株式会社	43,285	
2012	580352660	積水化成成品工業株式会社	6,409	
2012	580317778	積水樹脂株式会社	5,760	
2012	960325245	雪印メグミルク株式会社	120,483	
2012	100025307	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	6,664	
2012	530009987	川崎重工業株式会社	4,289	
2012	150071774	前田製管株式会社	3,300	
2012	985763506	前田道路株式会社	19,100	
2012	985356303	全国農業協同組合連合会	200,097	
2012	985360290	全農チキンフーズ株式会社	9,685	
2012	986331452	双日株式会社	8,380	
2012	180077607	相馬共同火力発電株式会社	3,194	
2012	580321341	総合エネルギー株式会社	2,996	
2012	540046358	多木化学株式会社	4,790	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	650003624	太平洋セメント株式会社	158,797	
2012	986204137	太平洋マテリアル株式会社	8,968	
2012	985396004	太陽石油株式会社	13,800	
2012	710034905	大王製紙株式会社	107,000	
2012	410012561	大興製紙株式会社	3,340	
2012	580023634	大建工業株式会社	25,690	
2012	580014036	大阪ガス株式会社	3,252	
2012	580005752	大阪製鐵株式会社	10,477	
2012	985375345	大伸化学株式会社	5,552	
2012	985374901	大正製薬株式会社	7,711	
2012	710013431	大倉工業株式会社	4,416	
2012	370008138	大谷製鉄株式会社	5,203	
2012	500009529	大津板紙株式会社	4,041	
2012	580264496	大塚食品株式会社	7,577	
2012	985093955	大塚製薬株式会社	17,027	
2012	400072412	大同特殊鋼株式会社	30,015	
2012	985384003	大日精化工業株式会社	8,662	
2012	985384406	大日本印刷株式会社	7,335	
2012	985390806	大平洋金属株式会社	5,837	
2012	985391652	大鵬薬品工業株式会社	3,827	
2012	987936831	大洋塩ビ株式会社	4,420	
2012	985653406	大陽日酸株式会社	32,933	
2012	985843008	大和製罐株式会社	15,554	
2012	500012032	第一工業製薬株式会社	3,070	
2012	985425803	秩父石灰工業株式会社	5,078	
2012	985426300	中越パルプ工業株式会社	21,282	
2012	270044356	中央化学株式会社	10,400	
2012	360007450	中央電気工業株式会社	1,904	
2012	620029183	中国製鋼株式会社	827	
2012	600028671	中国電力株式会社	22,796	
2012	600019994	中国塗料株式会社	4,356	
2012	600083752	中国木材株式会社	17,545	
2012	570004027	中山三星建材株式会社	3,220	
2012	581811471	中山名古屋共同発電株式会社	7,016	
2012	400333448	中川物産株式会社	7,020	
2012	400082929	中部鋼鉄株式会社	7,951	
2012	400083102	中部飼料株式会社	8,153	
2012	400083612	中部電力株式会社	15,692	
2012	984426440	朝日工業株式会社	6,799	
2012	981122861	帝人デュボンフィルム株式会社	4,070	
2012	985451705	電気化学工業株式会社	34,800	
2012	985452408	電源開発株式会社	23,378	
2012	640351830	東ソー株式会社	47,510	
2012	580019972	東リ株式会社	9,326	
2012	980983392	東レ・ダウコーニング株式会社	4,044	
2012	989541838	東レACE株式会社	3,006	
2012	985545104	東レフィルム加工株式会社	3,710	
2012	985546003	東レ株式会社	28,975	
2012	985466806	東海カーボン株式会社	5,957	
2012	400088735	東海ゴム工業株式会社	3,760	
2012	985466001	東海工業株式会社	1,760	
2012	985474503	東京ガス株式会社	8,181	
2012	200224457	東京応化工業株式会社	3,085	
2012	985482800	東京鋼鐵株式会社	3,016	
2012	985492207	東京製鐵株式会社	49,503	
2012	985496609	東京電力株式会社	20,212	
2012	985495503	東京鐵鋼株式会社	9,119	
2012	410203376	東芝キャリア株式会社	6,527	
2012	985514224	東芝コンシューママーケティング株式会社	12,100	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	420217295	東芝ホームアプライアンス株式会社	5,600	
2012	982402592	東芝ライテック株式会社	5,461	
2012	985350408	東燃ゼネラル石油株式会社	36,954	
2012	985525308	東邦亜鉛株式会社	16,200	
2012	985525406	東邦化学工業株式会社	3,640	
2012	100034834	東北電力株式会社	12,148	
2012	170006755	東北東ソー化学株式会社	4,210	
2012	153002771	東洋インキ株式会社	4,352	
2012	985533909	東洋ガラス株式会社	12,804	
2012	580002026	東洋ゴム工業株式会社	13,337	
2012	987821000	東洋ステレン株式会社	4,370	
2012	710336325	東洋テックス株式会社	3,133	
2012	985540609	東洋鋼板株式会社	11,681	
2012	985542004	東洋水産株式会社	21,014	
2012	985542102	東洋製罐株式会社	41,941	
2012	730022572	東洋電化工業株式会社	3,481	
2012	580005000	東洋紡績株式会社	36,000	
2012	985462709	東亜合成株式会社	16,300	
2012	985467204	東罐興業株式会社	7,271	
2012	640005803	徳山海陸運送株式会社	890	
2012	580480786	徳山積水工業株式会社	2,398	
2012	420340619	特種東海製紙株式会社	15,216	
2012	240287291	栃木住友電工株式会社	1,924	
2012	985554408	凸版印刷株式会社	48,800	
2012	390001519	敦賀セメント株式会社	2,272	
2012	870046615	南九州コカ・コーラボトリング株式会社	7,563	
2012	890001719	南国殖産株式会社	9,364	
2012	810044109	日揮触媒化成株式会社	1,646	
2012	330000331	日軽エムシーアルミ株式会社	4,220	
2012	985612501	日産化学工業株式会社	12,831	
2012	985612708	日産自動車株式会社	97,289	
2012	200243111	日産車体株式会社	8,190	
2012	985615611	日新工業株式会社	3,861	
2012	985620307	日新製鋼株式会社	101,332	
2012	580023456	日世株式会社	3,670	
2012	985615002	日清オイリオグループ株式会社	37,303	
2012	987662422	日清フーズ株式会社	11,900	
2012	988105512	日清医療食品株式会社	11,942	
2012	530052601	日清丸紅飼料株式会社	24,494	
2012	582685639	日清食品株式会社	15,154	
2012	986222117	日清製粉株式会社	66,790	
2012	960174507	日清紡ペーパープロダクツ株式会社	22,294	
2012	985622802	日鉄鉱業株式会社	42,777	
2012	200230623	日鉄鋼管株式会社	3,130	
2012	520149296	日鉄住金スチール株式会社	3,214	
2012	070025490	日鉄住金セメント株式会社	15,700	
2012	580008791	日鉄住金鋼板株式会社	7,430	
2012	810338322	日鉄住金高炉セメント株式会社	9,927	
2012	570019271	日鉄住金大径鋼管株式会社	2,591	
2012	160012329	日東ベスト株式会社	5,654	
2012	580064771	日東電工株式会社	9,663	
2012	985630500	日東富士製粉株式会社	10,268	
2012	985631605	日東紡績株式会社	5,155	
2012	800041533	日之出水道機器株式会社	5,122	
2012	985443839	日本エア・リキード株式会社	23,603	
2012	581866818	日本エイアンドエル株式会社	3,727	
2012	987072481	日本オキシラン株式会社	6,200	
2012	400107081	日本ガイシ株式会社	3,832	
2012	820076509	日本コークス工業株式会社	6,721	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位: tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	400108131	日本コーンスターチ株式会社	5,432	
2012	980724541	日本コカ・コーラ株式会社	6,266	
2012	985660302	日本ゼオン株式会社	26,280	
2012	982847068	日本テトラパック株式会社	5,700	
2012	981469309	日本トーカンパッケージ株式会社	8,102	
2012	570016402	日本ノボパン工業株式会社	5,330	
2012	980796971	日本パーオキサイド株式会社	1,730	
2012	580278464	日本ハム株式会社	63,013	
2012	985674111	日本パレットレンタル株式会社	13,633	
2012	985674308	日本ヒューム株式会社	4,151	
2012	580023269	日本ペイント株式会社	19,033	
2012	980913638	日本ペットフード株式会社	3,245	
2012	985676803	日本ポリウレタン工業株式会社	6,276	
2012	981669604	日本ポリケム株式会社	49,369	
2012	880117935	日本ホワイトファーム株式会社	20,600	
2012	985681222	日本ユニカー株式会社	2,850	
2012	985075634	日本液炭株式会社	9,772	
2012	985640604	日本化学工業株式会社	3,217	
2012	985641156	日本化成株式会社	3,480	
2012	985644603	日本金属工業株式会社	3,697	
2012	985646205	日本軽金属株式会社	13,579	
2012	985651500	日本高周波鋼業株式会社	1,870	
2012	580021111	日本合成化学工業株式会社	6,089	
2012	580212121	日本山村硝子株式会社	24,303	
2012	985642304	日本紙バルブ商事株式会社	6,490	
2012	982799434	日本紙通商株式会社	7,394	
2012	985653101	日本酒類販売株式会社	17,200	
2012	985654708	日本出版販売株式会社	36,567	
2012	740112477	日本食研ホールディングス株式会社	7,002	
2012	985655607	日本食品化工株式会社	13,239	
2012	985656604	日本水産株式会社	26,674	
2012	985660509	日本生活協同組合連合会	10,200	
2012	985660705	日本精工株式会社	15,276	
2012	985661103	日本精蠟株式会社	5,393	
2012	980923447	日本製紙クレシア株式会社	10,300	
2012	985313100	日本製紙株式会社	199,846	
2012	985661604	日本製粉株式会社	47,291	
2012	985662808	日本曹達株式会社	4,486	
2012	450045736	日本耐酸塩工業株式会社	4,326	
2012	985664901	日本甜菜製糖株式会社	28,694	
2012	890001844	日本澱粉工業株式会社	5,203	
2012	985665201	日本電気株式会社	13,504	
2012	500032634	日本電気硝子株式会社	9,552	
2012	985670407	日本電工株式会社	4,430	
2012	400108551	日本特殊陶業株式会社	2,812	
2012	200269092	日本農産工業株式会社	9,830	
2012	200270075	日本配合飼料株式会社	6,610	
2012	200270020	日本発条株式会社	8,740	
2012	580005313	日本板硝子株式会社	13,178	
2012	985681204	日本冶金工業株式会社	11,750	
2012	985712409	日野自動車株式会社	26,871	
2012	985681302	日油株式会社	8,633	
2012	987814266	日立アプライアンス株式会社	29,331	
2012	960247013	日立オートモティブシステムズ株式会社	4,148	
2012	250304780	日立セメント株式会社	7,580	
2012	985710306	日立化成株式会社	5,550	
2012	985710601	日立金属株式会社	11,500	
2012	985710807	日立建機株式会社	13,009	
2012	985711500	日立電線株式会社	5,672	

②-4 特定荷主

排出 年度	特定排出 者 コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	985622544	日鐵住金建材株式会社	19,153	
2012	981333679	日鐵住金溶接工業株式会社	4,268	
2012	985622750	日鐵商事株式会社	5,200	
2012	990014003	農林水産省	7,550	
2012	580092186	白石カルシウム株式会社	6,852	
2012	530062831	白鶴酒造株式会社	3,703	
2012	610097724	備北粉化工業株式会社	3,834	
2012	985062064	菱光石灰工業株式会社	6,097	
2012	985305108	品川リフラクトリーズ株式会社	4,255	
2012	870023352	不二ライトメタル株式会社	6,415	
2012	580075050	不二製油株式会社	17,000	
2012	985731558	富士ゼロックス株式会社	27,556	
2012	989496732	富士フイルム株式会社	5,548	
2012	985730612	富士興産株式会社	3,660	
2012	985731100	富士重工業株式会社	23,632	234
2012	985732401	富士通株式会社	15,355	
2012	985732902	富士電機株式会社	7,089	
2012	580118756	扶桑薬品工業株式会社	7,306	
2012	580392253	敷島スターチ株式会社	4,464	
2012	400057274	敷島製パン株式会社	35,450	
2012	580275426	福山製紙株式会社	4,048	
2012	710051380	福助工業株式会社	7,730	
2012	985821501	福德長酒類株式会社	2,391	
2012	982056546	物産フードサイエンス株式会社	2,815	
2012	560004856	兵庫パルプ工業株式会社	7,817	
2012	540082031	兵庫製紙株式会社	6,040	
2012	410025882	米久株式会社	11,100	
2012	500488702	宝酒造株式会社	15,870	
2012	440009413	豊橋飼料株式会社	7,036	
2012	400095220	豊臣機工株式会社	10,522	
2012	400126569	豊生プレーキ工業株式会社	2,749	
2012	400175643	豊田スチールセンター株式会社	10,521	
2012	400096862	豊田合成株式会社	15,792	
2012	400095131	豊田通商株式会社	15,385	
2012	400095140	豊田鉄工株式会社	3,640	
2012	350007367	北越メタル株式会社	5,270	
2012	985753107	北越紀州製紙株式会社	46,700	
2012	050037949	北海紙管株式会社	7,411	
2012	988793053	北海製罐株式会社	4,109	
2012	010136441	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	8,920	
2012	010139050	北海道瓦斯株式会社	3,961	
2012	010133065	北海道曹達株式会社	2,626	
2012	010132818	北海道電力株式会社	7,442	
2012	985753448	北海道糖業株式会社	9,583	
2012	370054337	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	5,210	
2012	370053821	北陸電力株式会社	5,645	
2012	985757509	本田技研工業株式会社	64,387	
2012	800620616	麻生セメント株式会社	14,341	
2012	985350561	味の素ゼネラルフーズ株式会社	33,500	
2012	985024205	味の素株式会社	39,129	
2012	960450261	味の素製菓株式会社	8,130	
2012	230031765	味の素冷凍食品株式会社	14,959	
2012	880045255	霧島酒造株式会社	5,977	
2012	440191697	明海発電株式会社	836	
2012	980379056	明治飼糧株式会社	9,303	
2012	750015047	銘建工業株式会社	7,456	
2012	720027941	鳴門塩業株式会社	5,183	
2012	450001651	矢橋工業株式会社	2,663	
2012	985830402	矢崎エナジーシステム株式会社	5,951	

②-4 特定荷主

排出年度	特定排出者コード	特定排出者名	エネルギー 起源CO ₂ (単位：tCO ₂)	関連 情報 掲載頁
2012	985830430	矢崎部品株式会社	11,100	
2012	980459531	有恒鋳業株式会社	5,910	
2012	985861202	理研ビタミン株式会社	6,100	
2012	840011511	理研農産化工株式会社	5,480	
2012	900041661	琉球セメント株式会社	3,308	
2012	581988454	麒麟麦酒株式会社	50,500	

○排出量関連情報【温対法様式第2】

特定排出者番号	610346392
特定排出者名	DOWAエレクトロニクス岡山株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
設備トラブルにより稼働率低下。伴いシュレッターダスト処理量が減少した結果、温室効果ガスも減少した。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
特になし	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
変更予定なし	
5. その他の情報	
特になし	

特定排出者番号	985661801
特定排出者名	JX日鉱日石エネルギー株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
(1) 水素製造装置からの副生二酸化炭素 612,900 トン	
(2) FCC コークの燃焼に伴う二酸化炭素 1,887,300 トン	
(3) カルサイニングガスの燃焼に伴う二酸化炭素 58,800 トン	

特定排出者番号	580704047
特定排出者名	イトアンド株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は地球温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを導入している（2店舗、計9.4kW）。天然ガスコージェネレーションの発電実績は37,852kWh/年であり、この発電量に相当する購入電力量を減らしたことによるCO2削減量は、8.5t-CO2である。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の計数である0.69kg-CO2/kWh※とした。※出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 H13）</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985350103
特定排出者名	セントラル硝子株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
<p>弊社の温室効果ガス（CO2）排出削減目標は、2020年度までに、15%減としております。2012年度実績は、2005年比 28%減となりました。（弊社ホームページに掲載している社会環境報告もご覧ください。弊社HP http://www.cgco.co.jp/）</p>	

特定排出者番号	580004601
特定排出者名	ニッタ株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
震災の影響を受けていない平成 22 年度の電力係数を用いて算定した平成 24 年度の CO2 排出量は、13885 t-CO2/年（コージェネ導入効果を含む／下記 3.参照）となり、係数悪化の影響を除くことにより 1632t-CO2/年少ない値となる。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、11,154t-CO2/年となり、定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 4,363t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 平成 13 年 6 月）	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	890123954
特定排出者名	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
SF6 が、前回報告時は 3,000t-CO2 を若干下回っていたが、今回は生製品の都合で 3,000t-CO2 を若干上回った。PFC に関しては、生製品の都合で若干増加した。エネルギーの使用量（原油換算）は前年度に対し 0.4%減少したが、エネルギーの使用に伴う CO2 排出量は電気（九州電力）の排出係数が増加した為前年度より 29.5%増加した。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
エネルギーの使用に伴い発生する CO2 の搬出量原単位は、電気（九州電力）の排出係数が増加したことにより増加（悪化）している。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
生産工程で稼働の低い装置等の停止・撤去を行い無駄なエネルギー消費を無くした。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
3 項で示した排出係数に関しては、除害装置を設けているが定期的な測定にて除害率の確認はしていないので、算定方法で定められた除害装置導入の場合に適用する除害率 90%を使用した。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	980427126
特定排出者名	学校法人大東文化学園
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>本学は温暖化対策としてコージェネレーションを導入している。今年度の温室効果ガス排出量は定期報告書第9表に示す排出量となった。ただしコージェネレーション導入により、発電側で実際には火力発電所の発電量が抑制されるが、全電源平均の排出係数で算出した排出量では、削減効果を適正に評価できない。この排出量で評価できない削減効果は、コージェネによる発電量 387MWh と、火力係数 α (0.690kg-CO₂/kWh) 及び全電源係数 β (0.360kg-CO₂/kWh) から以下のように算出することができる。コージェネによる発電量 $\times (\alpha - \beta) = 128\text{t-CO}_2$ したがって、系統電力の削減効果を適正に評価した場合の今年度の補正排出量は、定期報告書第9表に示す排出量より 127t-CO₂ 少ない値となる。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の使用に伴う CO₂ の排出係数は、環境報告書ガイドライン（環境省 平成 16 年 3 月）を参考として、火力発電の平均排出係数 0.69kg-CO₂/kWh を適用した。</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	280003311
特定排出者名	株式会社オギノ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
<p>やまなしの森づくり CO₂ 吸収証書 オギノの森 森林整備事業により山梨県より認証していただく。森の名称 オギノの森 CO₂ 吸収量 2.1t-CO₂/年 （別途：やまなしの森づくり CO₂ 吸収証書の写しの添付あり）</p>	

特定排出者番号	581985354
特定排出者名	株式会社ガスアンドパワー
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>当事業者は、都市ガスを燃料とした電気供給業を行っており、温室効果ガスについては、二酸化炭素が該当します（その他の排出量は法定上の届出値未満）。平成 24 年度は、平成 23 年度より少ない電力供給の要請であったため、送電電力量が大幅に減少し（対前年度比 57.1%）、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量も減少しました。エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素 4150t-CO₂ (H24) /6000t-CO₂ (H23) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素 126,000t-CO₂ (H24) / 218,000t-CO₂ (H23)</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>購入電力の削減や高効率機器・システム導入による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である 0.69kg-CO₂/kWh※天然ガスボイラの効率は 80% (HHV) としました。 ※出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 平成 13 年 7 月）</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	581992395
特定排出者名	株式会社クリエイティブテクノソリューション
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>当社では、全使用電力の大半を特定規模電気事業者エネットより購入している。エネットの電気の排出係数は関西電力の排出係数より小さいため、年間 172 トンの二酸化炭素の排出を削減した。さらに、特定規模電気事業者からの電力購入は一般電気事業者の電力供給調整に寄与し、調整電源に使用される老朽火力電力の稼働削減に貢献していると認識している。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は温暖化対策として地域冷暖房エネルギーセンター 4 地点で合計 17,910 の天然ガスコージェネレーションを導入している。導入しなかった場合の従来システムである「一般電気事業者からの買電＋天然ガスボイラによる熱生成」と比較して、年間 7,882 トンの二酸化炭素の排出を削減した。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>省エネ運用や高効率機器・システム導入による購入電力の削減は、特定規模電気事業者からの電力購入と併せ、一般電気事業者の供給電力調整に寄与すると認識している。そのため、購入電力の削減による二酸化炭素排出量の算定に用いた電気の排出係数は、対策による影響を受ける電源（火力電源）の係数である 0.69kg-CO₂/kWh* とした。また、熱の代替システムの天然ガスボイラの効率は 80% (HHV) とした。* 出典：「環境報告ガイドライン（2007 年版）」（環境省 平成 19 年 6 月）</p>	
5. その他の情報	
<p>当社の地域冷暖房エネルギーセンターでは、設備更新に際して高効率冷凍機の導入をはじめ、使用エネルギー低減を図るための改善を積極的に推進している。</p>	

特定排出者番号	580710302
特定排出者名	株式会社コールド・エアー・プロダクツ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社の空気分離プラントは二酸化炭素の排出削減対策として、製造工程で LNG（液化天然ガス）の冷熱を有効利用して、電気使用量の低減を図っている。これにより平成 24 年度は購入電力 49.5GWh の削減を行い、3.4 万トンの二酸化炭素を削減した。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>購入電力の削減による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である 0.69kg-CO₂/kWh※</p> <p>※出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会）</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	400108408
特定排出者名	株式会社デンソー
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>・当社では CO2 排出量を 2012 時 90 年比▲7%削減、CO2 原単位を 90 年比▲60%削減目標を掲げ CO2 削減を推進。・2010 年度以降、生産変動に強いエネルギー体質を目指す「エネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）」活動※を全社展開。（※エネルギーJIT：「必要なものを、必要なときに、必要なだけ供給・使用」という考えで、生産変動に強いエネルギー体質を目指した活動。工場エアの供給 JIT や生産設備のアイドルストップ化による、工場の待機電力削減を狙ったもの。）・12 年度の原単位（CO2 排出量/物的生産金額）は、PEF 活動・エネ JIT 展開等により 90 年比 64%向上。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>当社の CO2 排出算定は、電気は全電源平均係数を使用、またコージェネを導入している工場では全電源係数ではコージェネの CO2 削減効果が適切に算定出来ないため実質効果を火力平均係数で算定し CO2 排出量に反映。当社が CSR REPORT で報告している CO2 排出量は、この算出方法によるもので、これは 2000 年 6 月に定めた「デンソーエコビジョン」に掲げた 2010 年 CO2 削減目標を推進するために定めたものであり、今回の温対法に基づき算定した CO2 排出量値とは異なります。</p>	
5. その他の情報	
<p>2010 年 11 月「2015 年環境行動計画」を策定。この計画では、長期的な視点でエネルギーハーフを目指し「エネルギーJIT」等を推進することで、変化に強い省エネルギー体質を実現し、大幅に CO2 原単位を向上することを掲げています。その他、活動の詳細は CSR REPORT 2011（8 月当社ホームページに掲載予定）を参照願います。</p>	

特定排出者番号	985721702
特定排出者名	株式会社ブリヂストン
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>震災の影響を受けていない平成 22 年度の電力係数を用いて算定した平成 24 年度の CO2 排出量は、745331t-CO2/年（コージェネ導入効果を含む/下記 3.参照）となり、係数悪化の影響を除くことにより 112995t-CO2/年少ない値となる。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電気会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、879,525t-CO2/年となり定期報告書の特定一第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 80,471t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」（中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月）</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	150203846
特定排出者名	株式会社ユキザワ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
肥育豚飼養頭数増加のため、排出ガスが 122.9%に増加した。(原単位は横ばい。)	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
1 頭当たりの実質排出量は削減されていると判断するが、糞尿や排出 N、NO ₂ 量の測定ができない為、畜産大辞典ならびに中央畜産会の公表している値を用いており横ばい。原単位=CO ₂ 排出量/豚在庫頭数	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
豚の飼料に消化酵素を入れる事で、飼料中の有機物や窒素の要求率（体重 1kg 増加あたり必要な飼料の重量）を下げる事で豚が出荷体重になるまでに排出される GHG の削減を継続中。(方法論として登録されていない為算定していない。)	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
糞尿や排出 N、有機物、NO ₂ 、CH ₄ 量の測定ができない為基礎データはない。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	201764491
特定排出者名	株式会社東京ガス横須賀パワー
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
エネルギーの使用に伴って発生する CO ₂ の排出量が、前年度と比較し、13.3%増加したのは発電電力量が 13.0%増となったためである。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
排出原単位は前年度と比較し、経年劣化による性能低下、高効率運転域（最大出力帯）での発電量の減少等により 0.2%増となった。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガスタービン圧縮機翼の薬品洗浄を定期的を実施し、発電性能の維持を図っている。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガス排出係数は、東京ガス株が公表している 0.0509t-CO₂/GJ を使用した。 ・買電排出係数は、東京電力株が公表している 0.464t-CO₂/千 kWh を使用した。 ・CO₂ 削減効果の算出は、火力電源係数 0.69kg-CO₂/kWh を使用した。 	
5. その他の情報	
当発電所はクリーンな都市ガスを燃料とし、高効率ガスタービン・コンバインドサイクルでの 2012 年度送電電力量は、約 545GWh であり、既存火力発電所と比較した場合の CO ₂ 削減量は-15.2 万 ton/年となり、省エネルギーと環境負荷低減を追及した電力供給に寄与している。	

特定排出者番号	983406461
特定排出者名	株式会社東京ベイホテルズ
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
弊社では温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを 370KW×1 台導入しています。この発電量に相当する系統電力削減量は、341t-CO2/年の削減となります。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
弊社では天然ガスコージェネレーションで投入している自家発電の CO2 削減効果については、マージナル電源係数 α (火力係数 0.69kg-CO2/KWh) と全電源係数 β (0.375kg-CO2/KWh) からその追加削減効果を以下の式で評価しています。	
・追加 CO2 削減量 (kg-CO2/年) = 年間自家発電量 (KWh) × ($\alpha - \beta$)	
5. その他の情報	
弊社は、かけがえのない地球環境の大切さを認識し、地域の方々の信頼をいただき、未来の子供たちに美しい地球を残してゆく為に、2004 年 3 月に環境マネジメントシステムを取得、現在は自主的な取組としてその活動を推進するために、目的、目標を設定し、従業員一丸となって環境活動に取り組んでおります。弊社 HP: http://www.tbm-clubresort.jp/	

特定排出者番号	985813500
特定排出者名	株式会社明治ゴム化成
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、11,260t-CO2/年となり、定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 1,273t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。(出典:「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」(中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月))	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	500451711
特定排出者名	京都リサーチパーク株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
弊社では、特定規模電気事業者エネットより電力を購入しているが、特定規模電気事業者からの電力購入は一般電気事業者の電力供給調整に寄与するため、調整電源に使用される老朽火力電力の稼働削減に貢献していると認識している。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
弊社では、天然ガスコージェネレーションシステム、ガス空調（吸収式冷温水機・ガスエンジンヒートポンプ）の使用を通じて温室効果ガスの排出量削減に努めています。更に自然再生エネルギー等の利用に努めており、今年度太陽光発電設備及び空調 GHP（発電機付）の運用で、135,366kWh を発電、自家使用しました。全電源排出係数：0.69kg-CO ₂ /kWh として、約 93Ton が削減できました。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
省エネ運用や高効率機器・システム導入による購入電力の削減は、特定規模電気事業者からの電力購入と併せ、一般電気事業者の供給電力調整に寄与すると認識している。そのため、購入電力の削減による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である 0.69kg-CO ₂ /kWh※とした。※出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 平成 13 年 7 月）	
5. その他の情報	
弊社は KES（ステップ 2）の認証を平成 20 年 3 月に取得し、事業活動に伴う環境保全活動に心がけております。	

特定排出者番号	800035241
特定排出者名	九州電力株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
N ₂ O については、前年比で約 5.7 千 t CO ₂ の減少となったが、これは法定事業者検査等により前年に比べて石炭火力発電所の発電電力量が減少したことによる。SF ₆ については、計画に基づく機器の修理件数が前年に比べ少なかったことなどから、減少したものである。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
平成 24 年度の販売電力量あたりの CO ₂ 排出量は、0.599kg CO ₂ / kWh となり、平成 23 年度比 19% の増加となった。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
電気の供給面については、火力総合熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び京都メカニズムによる CO ₂ 排出クレジットの活用などに最大限努めた。電気の使用面については、空調の適正管理や照明・エレベーターの間引きなど、徹底した節電・省エネに努めた。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	991281100
特定排出者名	君津中央病院企業団
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
当病院は温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを導入し、年間 2、461MWh の電気と 12,109J の熱を生成している。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、天然ガスコージェネレーション導入による CO2 削減効果は 826 トン/年である。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電気の使用に伴う排出係数は、環境報告書ガイドライン 2003 年度版（環境省 平成 16 年 3 月）を参考として、火力平均排出係数 0.69kg-CO ₂ /kWh。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	580004307
特定排出者名	広栄化学工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2012 年度は、生産量が減少したことにより、温室効果ガス算定排出量も減少した。（2011 年度排出量：33,203 t-CO ₂ 、2012 年度排出量：31,870 t-CO ₂ ）	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
生産量の減少率と比べて、蒸気の排出量の減少が少なかったため、排出原単位は、増加した。（対前年生産量：86%、対前年排出量：96%）	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	530004309
特定排出者名	住友ゴム工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、292,700t-CO2/年となり定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 17,400t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」（中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月）</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	991121803
特定排出者名	深谷市
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>一酸化二窒素排出量の約 98%は、家畜ふん尿を「深谷市高品質堆肥製造施設」にて処理した時に発生したものです。発酵手法は強制発酵であり、農業者が各々、自らの田畑において野ざらしにして発酵させる場合と比較して、十分の一程度の発生量であると考えられます（参考文献：環境省地球環境局編、「地球温暖化の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務及び事業に係る実行計画策定マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」、参考資料 3-8（2007 年版）による）</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	800032703
特定排出者名	西部瓦斯株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>①天然ガスコージェネレーションシステム等の高効率ガス機器・システムの普及によって、お客さま先でのCO2排出抑制に貢献している、平成24年度は、92.5千トンのCO2排出量が抑制された。</p> <p>②福北工場では、原料のLNG（液化天然ガス）から発生する冷熱を、隣接する福岡市中央卸売市場臨海市場、および西部ガス冷熱冷蔵物流センターへ供給し、お客さま先（同事業所）における二酸化炭素排出量の抑制に貢献している。平成24年度は、同事業所の冷熱利用により、電力による冷凍設備で冷却した場合と比較して、4.6千トンのCO2排出量が抑制された。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>系統電力の削減によるCO2排出量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受けるマージナル電源（＝火力電源）の係数である0.69kg-CO2/kWh※とした。</p> <p>※出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会 平成13年6月）</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	960325245
特定排出者名	雪印メグミルク株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は地球温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを導入している。天然ガスコージェネレーションの発電実績は30,167千kWh/年であり、この発電量に担当する購入電力量をへらしたことによるCO2削減量は20,815t-CO2/年である。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力電源）の係数である0.68kg-CO2/kWhとした。*出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会H13年）</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	995600003
特定排出者名	川崎市
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市環境配慮契約推進方針に基づき環境配慮電力入札等を実施。 ・川崎市グリーン購入推進方針に基づきグリーン購入を推進。 ・太陽光発電設備の導入。 ・王禅寺処理センター建替えが平成 24 年 3 月竣工し、本格的にごみ焼却を行った。 	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
平成 23 年度からエコオフィス管理システムを導入し、データ管理及びデータ分析を行っている。このシステムを有効活用し、省エネルギー・温室効果ガス排出量削減をより一層推進する。	
5. その他の情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市役所庁舎及び区役所庁舎において、グリーン電力証書を購入（太陽光発電：494,000kWh）。 ・電力需給対策基本方針を策定し、年間を通じた電力需給対策を実施している。 	

特定排出者番号	985385520
特定排出者名	太平化成株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
温室効果ガスの発生量は前回の報告と比較してほとんど変化していない。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
<p>弊社では主に使用済溶剤のリサイクルを行っている。その工程で発生する廃棄物を焼却する際に発生した熱は社内で利用している。つまり、物質と熱を同時にリサイクルするというハイブリッドシステムを運用している。このシステムが無かった場合、13,234t のスチームを購入しなくてはならないため、1,891t もの CO₂ が発生することになる。つまり、2012 年度ではこのシステムで CO₂ の発生量を約 20% 削減できており、前年と同程度 CO₂ 削減に寄与できている。</p>	

特定排出者番号	200206252
特定排出者名	太陽油脂株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを 720kW 導入しています。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、導入により CO2 削減量は 393t/年となります。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である 0.69kg-CO2/kWh (*) としました。また熱の代替システムの天然ガスボイラの効率は 80%(HHV) としました。</p> <p>(*) 出典:「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 H13_6月)</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	580014036
特定排出者名	大阪ガス株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>① 市ガス製造所においては、二酸化炭素の排出削減対策として、都市ガスを製造する工程で発生する LNG (液化天然ガス) の冷熱やガス圧力差等のエネルギーを有効利用した発電により、購入電力 83.3GWh の削減を行った。これにより平成 24 年度は約 5.7 万トンの二酸化炭素排出を削減した。</p> <p>② 弊社電力実験場では、コージェネ用ガスエンジン等の性能確認および信頼性向上のための試験を行う際に可能な限り発電電力を所内にて使用するよう努めており、従来システム(一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成)と比較し 41 トンの二酸化炭素排出を削減した。</p> <p>③ 弊社では、天然ガスコージェネレーションシステム、ガス空調(吸収式冷温水機・ガスエンジンヒートポンプ)、高性能工業炉、高効率ボイラの高効率機器・システムを通じて、お客さま先での二酸化炭素排出量の抑制に努めている。これまで販売したこれらの高効率機器・システムにより、販売しなかった場合と比較して、平成 24 年度は 57.2 万トンの二酸化炭素排出量の抑制が図られている。(平成 20 年度を基準年度として、それ以降販売した機器・システムによる抑制量を算定)</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>購入電力の削減や高効率機器・システム導入による二酸化炭素排出量の削減量の算定に用いた電気の排出係数は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である 0.69kg-CO2/kWh※ 天然ガスボイラの効率は 80% (HHV)とした。</p> <p>※出典:「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」(中央環境審議会地球環境部会 平成 13 年 7 月)</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	200109670
特定排出者名	池内精工株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社は温暖化対策として、2005年に550kWのガスエンジンコージェネレーションシステムを1台導入した。H24年度は2,200MWhの発電量実績があった。コージェネレーション導入による温室効果ガスの追加削減効果は、代替システムである「一般電気事業者からの買電」と比較すると、(系統電力削減量×(マージナル電源係数-全電源平均係数))の式より、497t-CO₂/年となる。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>マージナル電源係数は、環境報告書ガイドライン2003年度版(環境省平成16年3月)を参考として、0.69kg-CO₂/kWhを適用した。</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	581803317
特定排出者名	中山共同発電株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
<p>当事業者は、都市ガスを燃料とした電気供給業を行っており、温室効果ガスについては、二酸化炭素が該当します(その他の排出量は法定上の届出値未満)。平成23年度に比べて平成24年度は、発電電力量が約42%減少したことで、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量は約34%低減しました。</p>	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
<p>排出原単位は、エネルギー使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量を発電電力量で割った値で算定しており、平成23年度に比べて平成24年度は約13%増加しました。</p>	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>発電所(指定工場)は発電原単位の維持、向上のために春秋に実施する定期整備等において、設備を最適な状態に維持、管理することに努めてまいりました。また、付帯設備・補機の運用見直し、設備改善による省エネ対策を継続推進しております。本社事務所においては、省エネを意識した空調管理(温度管理の徹底)及び室内照明のこまめな消灯を推進しています。</p>	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<p>燃料ガスの排出原単位につきましては、大阪ガス㈱の公表値0.0509t-CO₂/GJを、買電電力の排出原単位につきましては、関西電力㈱の公表値0.450t-CO₂/千kWhを用いました。</p>	
5. その他の情報	

特定排出者番号	581811471
特定排出者名	中山名古屋共同発電株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
当事業者は、石炭を燃料とした電気供給業を行っており、温室効果ガスについては、二酸化炭素が該当します（その他の排出量は法定上の届出値未満）。平成 23 年度に比べて平成 24 年度は送電電力量が 5.6%増加したことにより、発生する二酸化炭素の排出量が約 3.1%増加しました。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
排出原単位は、エネルギー使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量を発電電力量で割った値で算定しており、平成 23 年度に比べて平成 24 年度は第 1 給水加熱器を更新したことにより、効率が上昇し送電電力量あたりの燃料使用量が減少したことに伴い約 2.4%減少しました。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・原単位を毎月フォローし、所員の意識高揚を図り操業の改善に努めました。 ・定期整備で機器の点検・調整を念入りに行いました。 ・「不必要な照明 OFF」運動を徹底しました。 ・空調機器の目標設定温度（夏期 28℃・冬期 18℃）を遵守しました。 ・本社事務所においても、省エネを意識した空調管理・消灯を推進しました。 	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
中部電力からの買電の排出係数には、同社からの公表値である 0.518 を使用しました。関西電力からの買電の排出係数には、同社からの公表値である 0.450 を使用しました。	
5. その他の情報	
発電所敷地内緑地の適切な維持管理を図りました。	

特定排出者番号	410014673
特定排出者名	天間特殊製紙株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は温暖化対策として天然ガスコージェネレーション 5,100KW を導入した。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」と比較すると、天然ガスコージェネレーション導入による CO2 削減量は 11,260t/年である。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電気の代替システムの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力発電）の係数である 0.69kg-CO2/kWh とした。また、熱の代替システムの天然ガスボイラの効率率は 83%（HHV）とした。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	400088735
特定排出者名	東海ゴム工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
震災の影響を受けていない平成 22 年度の電力係数を用いて算定した平成 24 年度の CO2 排出量は、77,210t - CO2 /年（コジェネ導入効果を含む/下記 3.参照）となり、係数悪化の影響を除くことにより 5,824t - CO2/年少ない値となる。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、78,098 t -CO2/年となり定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 4,936 t -CO2/年少ない値となる。 火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月）	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	400540004
特定排出者名	東海旅客鉄道株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
省エネ型車両の積極的な投入などにより、エネルギー消費の大部分を占める電力の使用の合理化に努めた結果、車両走行キロが昨年より減少したにも関わらず、車両走行キロあたりのエネルギー消費原単位は、対前年度比で 3.8%改善しました。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
当社は、他の輸送機関に比べて環境優位性の高い鉄道の特性をさらに向上させるとともに、鉄道の魅力を一層向上させ、より多くのお客様にご利用いただくことで運輸部門全体としての地球温暖化防止に貢献していきます。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
具体的な取り組みとしては、平成 19 年度～23 年度までの 5 年間で、優れた省エネ性を有する N700 系 80 編成を集中的に投入し、また、平成 24 年度～平成 25 年度に N700A13 編成を投入するなど、東海道新幹線の環境優位性をより高めていきます。また、ダイヤ改正はもとより、IC サービスの利便性向上に努めるなど、地球環境への負荷が少ない鉄道をお客様に選択していただくためのサービス向上に努めています。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
その他、取組みの詳細については、当社のホームページに掲載している「アニュアルレポート 2011」をご参照下さい。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985474503
特定排出者名	東京瓦斯株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガス製造工場や事務所など自社の事業活動における取り組み事例 ・天然ガスコージェネレーションの稼働（幕張ビル、浜松町本社ビル、千住ビル）により、3578t のCO₂削減効果（発電量計：22,204 千 kWh、回収熱量計：12,779GJ） ・LNG 冷熱を利用した発電システム（根岸工場）により、21,424t のCO₂削減効果（発電量計 31,049 千 kWh）。お客さま先における取り組み事例 ・天然ガスの利用促進、都市ガスを利用した高効率機器、システムの効率向上により、お客さま先でのCO₂排出を86万t抑制（2011年度を基準として）。 	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・上記天然ガスコージェネレーションの比較対象は、電力会社からの買電および地域冷暖房からの熱購入である。 ・電力会社からの買電の排出係数は、対策により影響を受ける電源（火力発電）の係数である0.69kg-CO₂/kWh（*）（受電端）とした。 ・地域冷暖房からの熱購入に関わる熱の係数は、0.057kg-CO₂/MJとした。（*）出典：「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」（中央環境審議会地球環境部会平成13年6月） 	
5. その他の情報	
袖ヶ浦工場内に1,990kWの風力発電設備が設置されており、運転・維持管理を実施している。本設備はグリーンエネルギー認証センターにより認定された発電設備である。	

特定排出者番号	991300303
特定排出者名	東京都下水道局
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
当局の地球温暖化防止計画「アースプラン2010」を推進し、平成24年度温室効果ガス排出量は約73.6万t-CO ₂ となり、2020年までに2000年度比25%削減の目標に対し、実績としては25.8%となった。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
下水汚泥の焼却で発生するN ₂ Oの原単位は、焼却炉の高温焼却により年々減少している。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却炉の燃焼温度を上げる運転管理の工夫 ・焼却炉補助燃料（都市ガス）削減のため、汚泥の低含水率化及び焼却炉への定格投入の徹底、多層燃焼炉の導入 	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
廃棄物の焼却（下水汚泥（高分子凝集剤を添加して脱水したもの）の焼却）においては、当局の焼却温度実測により定めた排出係数を用いて計算した。	
5. その他の情報	
今後も引き続き、当局の地球温暖化防止計画「アースプラン2010」の推進、東京都の「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」に添って、下水道施設全体の省エネルギー化などを推進し、温室効果ガス発生量の抑制に努める。	

特定排出者番号	400091759
特定排出者名	東邦ガス株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
① 社事業所における温室効果ガス排出削減について 当社は、冷熱発電・コージェネレーションで発電した電力を使用することで購入電力を削減している。冷熱発電設備（ガス製造工場）による CO2 削減量は 3,800t-CO2。ガスコージェネレーションシステム（ガス製造工場・地冷）による CO2 削減量は従来システム比（買電・天然ガスボイラー）で 5,500t-CO2。	
② 天然ガスの普及拡大によるお客さま先での CO2 排出削減効果について 天然ガスおよびガスコージェネレーションシステム等の高効率ガス機器・システムの普及によって、お客さま先での CO2 排出抑制に貢献している。	
③ 電力負荷平準化への貢献について 電力の負荷平準化に寄与するガス空調の導入によって、系統電力を削減しており、この対策のより影響を受ける電源（CO2 が排出される火力発電所）の CO2 排出量削減に貢献している。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
電力の使用に係る CO2 排出係数の適正な評価について 購入電力の削減に伴う CO2 排出削減量は、対策により影響を受ける電源（火力平均電源係数などのマージナル電源）係数を用いて算定。具体的には、火力平均である 0.69kg-CO2/kWh※を用いて算出。 ※中央環境審議会地球環境部会 目標達成シナリオ委員会中間取りまとめ（平成 13 年 6 月）	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985525406
特定排出者名	東邦化学工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当事業所は温暖化対策として、1995 年に 1200KW のガスタービンコージェネレーションシステムを 1 台導入した。天然ガスコージェネレーションを導入しなかった場合の代替システムである「一般電気事業者からの買電+天然ガスボイラーによる熱生成」と比較すると、天然ガスコージェネレーション導入による CO2 削減量は 3099 t-CO2/年となる。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
マージナル電源係数は、環境報告書ガイドライン 2003 年度版（環境省平成 16 年 3 月）を参考として、0.69kg-CO2/kWh を適用した。また、熱の代替システムの天然ガスボイラーの効率は 80%（HHV）とした。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	580002026
特定排出者名	東洋ゴム工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
震災の影響を受けていない平成 22 年度の電力係数を用いて算定した平成 24 年度の CO2 排出量は、293,000t-CO2/年（コージェネ導入効果を含む/下記 3.参照）となり、係数悪化の影響を除くことにより 25,000 t -CO2/年少ない値となる。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、318,000t-CO2/年となり定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 21,000t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」（中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月）	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	200244951
特定排出者名	日東化工株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
震災の影響を受けていない平成 22 年度の電力係数を用いて算定した平成 24 年度の CO2 排出量は、9,333t-CO2/年（コージェネ導入効果を含む/下記 3. 参照）となり、係数悪化の影響を除くことにより 1,065t-CO2/年少ない値となる。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策としてコージェネレーションを導入しており、コージェネレーションの導入効果として、電力会社において、マージナル電源である火力発電所の発電量が削減されるとの考え方に立ち、その効果を算定した結果、CO2 排出量は、9,611t-CO2/年となり、定期報告書の特定-第 12 表で報告した「特定事業者全体」の排出量よりも 787t-CO2/年少ない値となる。火力発電所の排出係数は、0.690kg-CO2/kWh を用いた。（出典：「目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」（中央環境審議会地球環境部会、平成 13 年 6 月）	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	

特定排出者番号	400107081
特定排出者名	日本碍子株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
5. その他の情報	
弊社では、グリーン電力証書を購入している。	

特定排出者番号	990786708
特定排出者名	白河地方広域市町村圏整備組合
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
平成 24 年度のごみ焼却量は、23 年度に引き続き東日本大震災の影響により災害ごみ等が仮置場より搬入されており、前年度に比較して 15.3%増のごみが搬入したために、算定排出量数値が増加した。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1.エネルギー使用の合理化 2.廃棄物の減量化 3.用水の有効利用 4.紙の使用抑制	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
エネルギーの使用量他、温室効果ガス算定の基となるデータを日報・月報・年報により記録保存している。	
5. その他の情報	

特定排出者番号	985731100
特定排出者名	富士重工業株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は地球温暖化対策として天然ガスコージェネレーションを導入しており、その導入効果として、CO2 排出量を「電力会社からの買電+代替（従来）ボイラによる蒸気生成」と比較・算出した結果、CO2 排出削減量は、50,705t-CO2/年となる。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
火力発電所の排出係数は、0.178kg-C/kWh を用いた。（出展：電事連 95 火力基準の係数）CO2 排出量は、更に 44/12 を乗じて算出した。代替ボイラについては、群馬製作所における重油焚きボイラの蒸気発生係数を 0.084L/kg、宇都宮製作所における天然ガスボイラの蒸気原単位を 78.0 m ³ /t とした。	
5. その他の情報	
コージェネレーション設備の発電によって、電力会社がピーク電力の調整を行う火力発電所の発電量削減に結びつくことから、コージェネレーション設備を導入することは省エネ・CO2 削減ならびに系統電力の平準化に寄与すると考える。	

特定排出者番号	400220426
特定排出者名	豊田ケミカルエンジニアリング株式会社
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
温室効果ガス算定排出量としては昨年度(65423) に対し本年度(69992)は 7%増となった。この理由は、エネルギー起源としては各種省エネ努力などで 11%減少したものの、廃棄物焼却ニーズ増大に伴う非エネルギー起源（廃棄物分）として 15%増加したことによる。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
温室効果ガス排出原単位としては昨年度(1,423t-CO2/億円) に対し本年度は、1.5%(1444)増加した。この理由は、上項の影響(+7%)に関連し出荷額が 5.4%増加したことで原単位の上昇が押さえられたことによる。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社は廃棄物の焼却を業として営んでいる関係上、温室効果ガスの約 86%を示す非エネルギー起源（廃棄物焼却等）の削減は対応が難しいが、エネルギー起源に対しては、太陽光発電・廃棄物発電の継続運用、各種省エネ対策を積極的に実施したことで 5 年間平均にて 10.6%減を達成した。また、H23 年 10 月付で廃掃法による熱回収施設設置者として全国初の認定を取得した。今後もこれら、省エネルギー技術などを駆使し、温室効果ガスの抑制に貢献したい。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
廃棄物の焼却により発生する CO2 については省令に定める値ではなく、当社実績から補正した値を用いた。具体的には、排ガス測定による CO2 濃度×排ガス量×運転時間から求めた CO2 排出量と近似するように補正係数を掛けることで算定した。（別途資料参照）	
5. その他の情報	

特定排出者番号	220235805
特定排出者名	有限会社奈良農場
1. 温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報	
使用エネルギー（灯油、軽油、A重油、電力）のうち、灯油、軽油、A重油は微増、電力は減少したが、特に電力の温室効果ガス排出係数が変更になったため温室効果ガス排出量は増加した。	
2. 温室効果ガス排出原単位の増減の状況に関する情報	
原単位をエネルギー使用量(kL) / 中間処理量 (t) としている。飼料価格の高騰により飼料の原料となる豆腐残渣やオカラの有償購入が増えたため、中間処理量は 24,016t から 17,854t に減少(74.3%)し、エネルギー使用量は原油換算で 2,556kL から 2,830kL に増加(110.7%)した。そのため原単位の改善ができなかった。	
3. 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報	
オカラ乾燥用灯油ボイラーの灯油使用量を削減するため、精製廃食油を混焼する設備を設置した。その結果、廃食油を最大 30%混焼することにより灯油使用量の削減が図れた。本施設は H25 年 4 月より稼働。	
4. 温室効果ガス算定排出量等の算定方法及び算定の基礎となるデータの管理方法に関する情報	
温室効果ガス排出量の算定は報告書作成支援ツールによる。また算定基礎データは、燃料（灯油、軽油、A重油）使用量は納入業者の納品書・請求書、使用電力量は東京電力のシェイプアップカルテにより把握。	
5. その他の情報	
原単位の算定基礎となる産業廃棄物中間処理量は毎年度所轄の前橋市に提出する定期報告書より転載。その際、汚泥の比重は一般値の 1.10t/m ³ を使用。	